小諸市総合計画
第12次基本計画

5

ウエルネスシティ 信州小諸
―自分らしく居られるまち、自分に還れるまち―

令和７年度

成果説明書

KOMORO



－目　次－

【政策１：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち　１頁

【施策 1-1】教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます・・・・・・・・　４頁
【施策 1-2】安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18 頁
【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26 頁
【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します・・・・・・・・・・　38 頁
【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します・・・・・・・・・　42 頁
【施策 1-6】市民の人権意識を高めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50 頁

【政策２：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち　５７頁

【施策 2-1】ごみの減量と再資源化を進めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　60 頁
【施策 2-2】環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します66 頁
【施策 2-3】市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します・・・・・・・・・・・・　72 頁

【政策３：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち　７９頁

【施策 3-1】一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します・・　82 頁
【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します・・・・・・・・・・・・・・・・・・　94 頁
【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106 頁

【政策４：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち　１１７頁

【施策 4-1】持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します・・・・・・・・120 頁
【施策 4-2】地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・134 頁
【施策 4-3】暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140 頁

【政策５：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち　１４７頁

【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・150 頁
【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・156 頁
【施策 5-3】水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます・・・・・・・・・・・166 頁
【施策 5-4】参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します・・・・・・・・・・・・・・・170 頁

【政策６：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり　１７７頁

【施策 6-1】参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します・・・・・・・・・・・・180 頁
【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します・・・・・・・・・・・・・・184 頁
【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます・・・・・196 頁
【施策 6-4】変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります・・・・・204 頁

物価高騰対策関連事業　２０９頁

【事業優先順位について】
Ａ：当該年度に優先的に進める事業

Ｂ：当該年度に予算が無ければシーリング対象となる事業

　Ａ事業以外の事業はＢ事業とし、Ｂ事業の中に一部Ａ事業がある場合は括弧書きで表記する。記載例：Ｂ（Ａ）

成果説明書

【政策１：子育て・教育】
心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

【施策 1-6】市民の人権意識を高めます

政策　1	心豊かで自立できる人が育つまち

所　管	教育委員会
関　連	
関　連	

◆ミッション

子育て世代に、より良い子育て環境や教育環境を提供します。特に国語教育を充実させ基礎学力の確立を目指します。
また、人生100年時代において豊かな人生を送るための生涯学習を充実させます。小諸の自然や歴史、文化と児童福祉など子育て・教育に適した環境を活かし、小諸ならではの子育てや生涯にわたり学びが実践できる環境を整えます。
◎教育環境の充実と、一人ひとりに応じた学びを支える体制を強化し、こどもたちの「生きる力」の育成を図ります。
◎地域総ぐるみでこどもたちを育成する取組を推進します。
◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進します。
◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します。
◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取組の展開を図ります。
◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図ります。

◆方　針

◎教育環境の充実と、一人ひとりに応じた学びを支える体制を強化し、こどもたちの「生きる力」の育成を図ります。
こどもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図ります。そして、「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図ります。学校再編計画に基づき令和10年度の芦原中学校区の統合小学校の開校を目指し、学校建設、学校運営の検討等を着実に進めます。また、こどもたち一人ひとりに新たな時代を生き抜くために必要となる資質・能力が育つよう、小諸市全体で小中一貫教育を推進します。
◎地域総ぐるみでこどもたちを育成する取組を推進します。
「こどもまんなか社会」の実現に向け、新たに設置する「こども家庭センター」と関係機関との連携を密にし、効果的な支援体制を構築し、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を図ります。あわせて、青少年の健全育成と安全・安心の確保に向け、地域総ぐるみにより取組を推進します。
核家族化、女性の就業率向上などにより増加する3歳未満児の保育需要に対応するための保育人材確保に努めるとともに、保育所再配置計画の策定を進めます。また、学校と家庭、地域、関係機関等との連携によるコミュニティスクールを推進するほか、民間の力の活用や地域資源の掘り起こしにより子育て環境の充実を図ります。あわせて、幼児教育と小学校教育の接続や高等学校との連携を通じて、すべてのこどもの自立と社会参加を見据えた支援を推進します。
◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進します。
生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進します。また、小諸の音楽活動を積極的に推進し、市民サークルやプロの音楽家などを支援するとともに、こどもたちを対象とした作曲コンクールを引き続き行うことなどにより、まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」の実現を図ります。
◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します。
ふるさと「小諸」のかけがえのない文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進めます。また、小諸の誇りを認識し、ふるさとを愛し大切に思う心を育むため、小諸の歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさなど楽しみながら体験する「ふるさと学習」を通じて、郷土愛あふれたこどもの育成に努めます。
◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取組の展開を図ります。
多様なスポーツニーズに応じたスポーツを実施する機会の充実により、市民のスポーツ振興を図ります。こどもたちの育ちの一助にするため、高地トレーニングで小諸を訪れるアスリートや競技団体と市民の交流事業等を積極的に進めます。また、長野県で開催される2028国民スポーツ大会のレスリング競技成功に向けて、長野県や長野県レスリング協会など、関係団体と連携し準備を進めます。
◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図ります。
すべての家庭・職場・地域における社会人権同和教育や学校人権同和教育、各種研修会、啓発活動を計画的かつ積極的に推進し、こども、女性、外国人、性の多様性、同和問題、インターネット上の人権侵害など、あらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を高め、市民の人権尊重意識の高揚を図ります。また、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指します。

政策　1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策　1－1	教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

所　管	学校教育課
関　連	
関　連	
関　連	
関　連	
関　連	

◆現状と課題

変化の激しいこれからの社会を生きるために必要な「生きる力」である「確かな学力、豊かな人間性、健康・体力」の「知・徳・体」をバランスよく育てるため、各学校において、学校の特色を生かして創意工夫を重ねるとともに、家庭や地域と協力しながら、こどもの心身の発達の段階や特性に応じた教育活動の推進が求められています。

小諸市における学校教育に関連した当面の最重要課題は、学校再編計画（令和5年7月）に基づく「小諸市全体での小中一貫教育の推進」であり、その中でハード・ソフト両面において、必要な教育環境の整備を進める必要があります。

また、個別具体の継続的な教育課題として、「不登校」「いじめ」「学力のばらつき」の改善に向けた取組について、引き続いての対応が強く求められています。

◆方針

目的

各学校において、こどもや学校、地域の実態を考慮して、家庭や地域など様々な関係者との連携・協働により学校教育に取り組む「社会に開かれた教育課程」を適切に編成し、こどもたちの「生きる力」を育むための学力の重要な3要素、「①基礎的な知識・技能」「②知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力」「③主体的に学習に取り組む意欲」の育成を目指して、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」の推進と、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の実現に向けた授業改善を中心に教育活動を進めます。その中で、特に、不登校等の個別の課題については、事案に応じて着実に対応していきます。

上記の様な学校及び関連施設における教育活動の推進を適切に支えるため、ハード面で小諸東中学校区の当面の大規模改修、芦原中学校区の再編校整備を進めるとともに、ソフト面においては、「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」「アクティブ・ラーニング」等の実現・充実に必要な人的・物的体制の確保を図ります。

◆令和7年度重点方針と目標

①いじめの根絶に向けて、早期発見・認知する校内チーム体制によって速やかに対応する。また、不登校の対応に向けて、家庭・学校・関係諸機関の連携によるスピード感ある初期対応と当該児童生徒に寄り添う継続的な日々の支援に努める。
②これまでの「教師主導の一斉授業」から、子ども同士で互いに学び合う「対話的・協働的な学び」を核とした授業への転換など、小諸市全体で小中一貫教育を推進する。
③令和10年度の芦原新校開校に向けて、実施設計を行うとともに、組織づくり・教育課程・学校行事等を決定するためのワーキンググループを立ち上げ、具体的な学校づくりに取りかかる。
④休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①各学校において、こどもの心身の発達の段階や特性、学校や地域の実態が十分考慮された適切な教育課程が編成され、それに基づき様々な関係者との連携・協働による教育活動が着実に日々実践される状態。
②学校教育を通じて「生きる力」を身に付けたこどもたちが、それを活かし、自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら社会において活躍する状態。

◆実績

令和7年度実績
①いじめへの対応については、担任だけで対応するのではなく、校内の対策委員会で問題を共有し速やかな対応をとるとともに教育委員会とも連携して、早期発見・対応に努めた。不登校対策委員会を4回開催し、関係者・機関で情報を共有し包括的な対応により児童生徒に寄り添う対応を行った。 ②小諸市の小中一貫教育ビジョンを各学校のグランドデザインに落とし込み、教育方針を徹底するとともに、「対話と協働の学び」を熟知している有識者を呼び、小諸市共同研究会等を通じて推進を図った。 ③令和7年9月に実施設計に着手した。施工事業者の技術提案により工事費を縮減するためECI方式を導入した。令和7年5月に統合準備委員会及び専門部会を立ち上げ、開校までに必要な事項の検討を始めた。 ④卓球とバドミントンの2種目において外部指導者による実証事業を実施した。休日の部活動の地域展開に向けたロードマップ案を作成した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査（小学6年生・中学3年生の全国平均値との対比）					
設定理由	こどもたちの「学力」の習得度合い・向上の成果を図る定量的な指標として、全市を対象とした代表的なものであるから。					
算　式	令和5年度全国学力状況調査の全国平均値を100とした場合の対比				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小90.1　中91.7	計画	小92.5　中92.5	小95.0　中95.0	小97.5　中97.5	小100　中100
		実績	小93.1　中94.0	小92.8　中96.9		
指標名	全国体力状況調査（小学5年生・中学2年生の全国平均値との対比）					
設定理由	こどもたちの「体力」の状況・向上の成果を図る定量的な指標として、全市を対象とした代表的なものであるから。					
算　式	令和5年度全国体力状況調査全国平均値を100とした場合の対比				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小95.9　中91.0	計画	小97.0　中92.5	小98.0　中95.0	小99.0　中97.5	小100　中100
		実績	小94.7　中93.4	小94.5　中93.6		
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合					
設定理由	こどもたちの「主体的に学習に取り組む意欲」を把握可能な指標であり、学校へ行くことが楽しければ学校教育における「生きる力」全般の育成につながると考えられるから。					
算　式	令和5年度小学6年生・中学3年生の調査結果				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小84.2　中78.0	計画	小88　中78	小88　中78	小88　中78	小88　中78
		実績	小83.8　中77.1	小89.7　中88.7		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：拡充

・小中一貫教育推進基本方針に基づき、「①対話と協働による学びの充実」「②自治的・創造的な活動の充実」「③すべての子どもを包み込む居心地のよい学校づくり」の3点を重視した小中一貫教育を小諸市全体で推進し、心豊かで、自立（律）する子どもの育成を図る。
・教育活動をチームで推進する連携・協働体制の構築、芦原中学校区の新校整備、小諸東中学校区の再編検討、当面の大規模改修、ICT環境の整備など、すべての教育活動を支える教育環境の整備を図る。
・休日の学校部活動の地域クラブ活動への展開に向け、小諸市の実情に応じた持続可能な体制づくりを確立する。

◆個別計画

教育振興基本計画／小中学校ICT環境整備計画／学校施設長寿命化計画／学校再編計画

◆特記事項

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
教育委員会運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費	学校教育課	無

事業概要

【運営費】
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,109 千円	3,065 千円	3,102 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,109 千円	3,065 千円	3,102 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定期的な教育委員会の開催	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・定例会、臨時教育委員会について適切な運営を行った。
・教育委員への事前の会議資料提供を充実させ、質問等を事前に受け付けることで当日の議案審議を円滑に進めることが出来た。
・1人1台クロムブックを貸与し、会議のペーパーレス化を図った。

特記事項

活動目標「事前研修・研究会の開催」を削除。
（理由：形式的な開催になっていたことから、令和5年度から開催を中止したため。）

目標の実現に向けた今後の取り組み

事前の資料を送付を早めに実施する。
必要な情報については、メール等で教育委員に届ける。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
姉妹都市教育委員等連携事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費	学校教育課	無

事業概要

・中津川市が開催する岐阜サマーサイエンススクールへの参加を支援する。
・滑川市と坂の上小学校との交流事業を支援する。
・明治学院大学クリスマスツリー点灯式への参加。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		648 千円	1,029 千円	509 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1 千円	1 千円	3 千円
一般財源		647 千円	1,028 千円	506 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
サマー・サイエンススクールの参加人数	人	計画	3	6	5
		実績	4	4	5
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・滑川交流については、50回の記念の回を迎え、PTA主導による相互交流が定着している。
・オンラインにて実施された岐阜サマーサイエンススクールには、中学生5名が参加した。

特記事項

・バス代の高騰により令和6年度に予算額を増加。
・事業費の見直しにより、明治学院大学クリスマスツリー点灯式を令和7年度から学校規模に関わらずバス1台での参加とした。

目標の実現に向けた今後の取り組み

姉妹都市の周知と過去の交流活動を紹介し、学校・団体による自立的な交流事業の活性化を図る。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
事務局運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費	学校教育課	無

事業概要

【運営費】
・施策推進のための事務局運営費

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		847 千円	873 千円	742 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		847 千円	873 千円	742 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度　実績	特記事項
各課各係の運営を円滑に実施した。	

目標の実現に向けた今後の取り組み

定期的に事務局組織の見直しを行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
学校運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費	学校教育課	無

事業概要

【運営費】
・小中学校運営の支援
・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付
・教職員の資質向上を図るための補助金の交付

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		20,406 千円	29,046 千円	25,895 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	398 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	4,500 千円	3,181 千円	2,971 千円
一般財源		15,906 千円	25,467 千円	22,924 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
「自分の考えを深めることが出来た」と答えた児童の割合	%	計画	80	81	82
		実績	75.9	82.5	81.0
「お互いの意見を生かし解決方法を決める」と答えた生徒の割合	%	計画	65	66	67
		実績	74.6	75.7	86.1

令和7年度　実績	特記事項
・校長会、教頭会において各学校の情報共有を図った。 ・学校の働き方改革推進のため「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定した。 ・小諸市英語教育員会として、英語教育担当主事による英語専科教員と面談を行い、ALT（外国語指導助手）の研修を毎月1回行った。	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を学校運営費人件費へ移行。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・働き方改革推進検討委員会の提言書に基づき、「学校」「教育委員会」「保護者」がそれぞれ取り組むものを明確化し、可能なものから実施していく。定期的に振り返りを行い、成果が出ないものについては検討のうえ取り組み方法を変更し、実施していく。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
学校再編事業	継続	A
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費	学校教育課	有

事業概要

今後の教育のあり方、児童・生徒数の減少、校舎の老朽化、小諸市公共施設等総合管理計画等の内容を踏まえ、市内小中学校のあり方について検討し策定した「小諸市学校再編計画」に基づき、小中一貫教育の推進及び推進のための学校整備を進める。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,108 千円	91,309 千円	113,112 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,108 千円	91,309 千円	113,112 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小中一貫教育推進会議の開催	回	計画	0	10	10
		実績	0	23	14
芦原中学校区再編に関わる会議等の開催	回	計画	0	6	12
		実績	0	28	24

令和7年度 実績

・令和7年9月より芦原中学校区新校に係る実施設計協議を開始した。協議にあたっては、公募型プロポーザル方式により設計技術協力事業者を選定し、施工方法や事業費の縮減等について検討を進めた。
・令和7年5月に小中学校統合準備委員会及び専門部会を発足させ、新校における教育内容や通学手段など、様々な課題について調査・検討を継続中である。

特記事項

令和5年度学校再編計画策定
令和6年度事業統合（『長期学校改築計画策定事業』を『学校再編事業』へ変更・統合）

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小中一貫教育のさらなる推進のため、地域に向けた授業公開や広報・ホームページ等の積極的な活用により広く周知を行っていく。
・小諸東中学校区再編について、再編の方向性を素案の段階から市民に示し、意見交換の場を設けていく。
・令和8年度より着工となる芦原中学校区新校整備工事に関しては、令和10年の確実な開校を目指し、施工者・監理者・学校関係者等との連携に努め、安全かつ円滑な進捗を図る。

今後の方針	維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
部活動地域移行事業	新規	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費	学校教育課	無

事業概要

学校部活動の地域クラブ活動への移行

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	3,633 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	1,654 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	1,979 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域移行に向けて実証事業に取り組む種目数	数	計画	－	－	3
		実績	－	－	2
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を「卓球」「バトミントン」の2団体行った。
・小諸市部活動地域移行推進協議会を2回開催し、部活動の地域移行に向けた今後のロードマップ（案）を作成した。
・部活動指導員4名、外部指導者15名が小中学校の部活動指導者として指導を行った。

特記事項

令和7年度からの新規事業

目標の実現に向けた今後の取り組み

・休日の部活動から段階的に地域展開していくこととし、平日の部活動はできるところから取り組む。

今後の方針	維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
教育支援センター等運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費	学校教育課	有

事業概要

・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。
・支援の拠点となる教育支援センターを設置運営するとともに、中学校に不登校支援講師を配置し、連携して学びの継続のための支援を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		958 千円	1,186 千円	1,193 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		958 千円	1,186 千円	1,193 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター職員による相談訪問等対応件数	回	計画	400	400	400
		実績	292	367	563
センターに通室している児童生徒の在籍校等への復帰率	%	計画	20	20	20
		実績	20	20	25

令和7年度　実績

・不登校の改善対応として、教育支援センターと学校が連携して支援を行うことにより、教育支援センターに登録している児童生徒が学校復帰や通級が出来るようになった。
・不登校児童生徒の主体的な学びを支援する方策として、学校以外の学びの場として様々な活動体験の場を提供したり、これらに繋がるための家庭訪問等を実施した。

特記事項

令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費（R6～教育支援人件費に変更）へ移行。
令和6年度、こども家庭支援課（旧子ども育成課）から移管。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・中間教室機能の強化として、通室している児童生徒の学習・生活支援を行うとともに、各中学校に配置する不登校支援講師を中心に在籍校と連携を密にしながら個人に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。また、個人の状況に応じた学びの継続支援のため、家庭及び学校等と連携を図りながら、家庭訪問や体験活動の提供などを通じて児童生徒本人の主体的な学びへつながるための支援を行う。
・集団生活への不適合等悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談に応じ、悩みを抱え込まないよう、児童生徒や保護者に寄り添った教育的支援が受けられるよう関係機関と連携していく。

今後の方針	維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
特別支援教育等推進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費	学校教育課	有

事業概要

・配慮を要する児童や生徒が適切な学びの場へ繋がるよう相談支援を行うとともに、教育支援委員会を運営し、適切な判断を行う。
・学校等において、配慮を要する児童生徒に対し適切な支援が行われるよう、特別支援教育の浸透を図る。
・学校運営を補助し配慮を要する児童生徒への支援を行うため、学校生活支援員を配置する。
・学校生活支援員や特別支援教育に関わる教職員等のスキルアップを図るため、研修や講演会等を実施する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		228 千円	238 千円	2,881 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	564 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		228 千円	238 千円	2,317 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育支援相談における心理検査実施件数	件	計画	100	100	100
		実績	110	114	54
教育支援委員会において判断審議した児童・生徒数	人	計画	70	70	70
		実績	72	95	84

令和7年度　実績

・指導主事による日常的な相談対応や情報共有、研修会の開催等により職員のスキルアップを図った。
・特別な支援を必要とする児童生徒の適切な就学の場を検討するため、教育支援委員会を年9回開催した。
・医療的ケアが必要な児童生徒の受け入れのため、看護師の学校への派遣、学校の環境整備を行った。

特記事項

令和3年度から、特別支援教育等推進事業に就学指導支援事業を統合。
令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費（R6～「教育支援人件費」に変更）へ移行。
令和6年度、こども家庭支援課（旧子ども育成課）から移管。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・特別な配慮や支援が必要な児童生徒が増加する中、安全な学校生活や個々の持てる力を伸ばすための適切な支援の実践のために、学校生活支援員に指導主事による研修等を開催しスキルアップを図っていく。
・各校の児童生徒の状況や運営方針等を共有しながら、よりよい支援体制の構築を目指し、支援員等の効果的な配置を行う。
・医療的ケアが必要な児童生徒の受け入れのため、看護師の雇用または看護師の派遣を依頼し、合わせて学校の環境整備を行う。

今後の方針	拡充

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小学校管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費	学校教育課	無

事業概要

【運営費】
・小学校の管理・運営
・関係団体・事業への負担金交付
・傷害保険の給付
・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		148,432 千円	114,363 千円	109,396 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,861 千円	2,633 千円	1,574 千円
一般財源		146,571 千円	111,730 千円	107,822 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害共済給付金の申請件数	件	計画	210	200	190
		実績	162	152	177
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・全小学校でCRT検査（学力検査）及びQU検査・ハイパーQU検査（児童の学校生活意欲、学級満足度の調査）を実施した。
・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡・連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。
・ストレスチェックを全校で実施した。

特記事項

・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。

目標の実現に向けた今後の取り組み

標準学力調査のCRT検査を実施することにより、「基礎的・基本的な学力」が測定でき、学校において指導のあり方を工夫・改善していくことにつながる。あわせて、日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小学校施設維持管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費	学校教育課	無

事業概要

・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		51,105 千円	27,290 千円	35,106 千円
特定財源	国・県支出金	7,232 千円	0 千円	0 千円
	地方債	6,000 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	10 千円	0 千円
一般財源		37,873 千円	27,280 千円	35,106 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設の維持管理実施校数	校	計画	1	0	6
		実績	0	0	6
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・学校現場からの要望及び緊急性の度合いを見極め、各種修繕・維持補修工事を実施した。特に強い改善要望が寄せられていた東小学校のトイレ改修に関しては、排水管の布設替え・床部乾式化等の実施により悪臭の訴えは軽減し、児童が快適に使用することができているとの報告を学校現場より受けている。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・保守点検等により修繕が必要と判断された箇所に関しては、緊急性の高いものから迅速に対応していく。
・小諸東中学校区の各小学校については、再編・統合まで施設の長寿命化を図るため、対応の優先順位を高く設定し、重点的に修繕・維持補修工事を実施していく。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小学校給食運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費	学校教育課	有

事業概要

自校方式で学校給食を提供する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		27,452 千円	32,222 千円	23,263 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		27,452 千円	32,222 千円	23,263 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
一人当たりの給食残食量（g／年）	g	計画	670	660	660
		実績	1,930	1,930	1,740
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・学校給食協議会を通じ、各校の食育等の取組状況について情報共有を図った。
・栄養士会、調理主任会を開催し、各校の取組状況を共有し、各種マニュアルの改善を図った。

特記事項

・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。

目標の実現に向けた今後の取り組み

栄養士、調理主任、衛生責任者、給食調理員がそれぞれの取組みを共有するとともに、各種マニュアルの検証及び改善を図る。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小学校教育振興支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費	学校教育課	無

事業概要

・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付
・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給
・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給
・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成
・小学校の理科教育備品の整備
・「きらら会」による小学5年生を対象とした音楽体験授業の開催

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		25,183 千円	24,477 千円	22,694 千円
特定財源	国・県支出金	1,253 千円	1,561 千円	1,504 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	54 千円	0 千円	0 千円
一般財源		23,876 千円	22,916 千円	21,190 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援教員への研修回数	回	計画	5	5	2
		実績	2	2	2
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・就学援助費については、学校と連携し対象者に適切に支給した。
・支援教員研修を開催し、配慮が必要な児童の具体的な支援方法や課題等を共有した。
・音楽体験授業については、「きらら会」による生演奏の音楽に触れる体験事業を小学校で行った。

特記事項

・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・音楽体験授業については、子どもたちの豊かな感受性を育むため継続していく。
・理科教育備品については、学校ニーズを把握したうえで、通常予算では購入が難しい高額なものを優先的に購入していく。
・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適正な支給を行う。
・支援教員の指導力向上を図るため、指導主事による助言を行うほか、研修会を開催する。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小学校ICT教育推進事業	継続	A
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費	学校教育課	有

事業概要

・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備
・校務のICT化による働き方改革の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		12,675 千円	19,133 千円	10,038 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	1,999 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	130 千円
一般財源		12,675 千円	17,134 千円	9,908 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
パソコンを活用した授業時間の割合	%	計画	30	40	40
		実績	30	30	30
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・授業、家庭学習で活用するソフトウェアについて教員向けの研修を実施した。
・コールセンターを整備し、教員に対して端末操作方法についての支援を実施した。

特記事項

令和6年度より印刷サービスの統合にともない予算減。
令和8年度に校務用PCの入れ替え、令和9年度に1人1台情報端末の入れ替えが必要。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないように教員のスキルアップ研修を実施する。
・コールセンターによる操作活用支援を継続する。
・1人1台情報端末について、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
中学校管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費	学校教育課	無

事業概要

【運営費】
・中学校の管理・運営
・関係団体・事業への負担金交付
・傷害保険の給付
・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		59,201 千円	75,998 千円	65,000 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,291 千円	2,427 千円	1,387 千円
一般財源		57,910 千円	73,571 千円	63,613 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害共済給付金の申請件数	件	計画	210	200	190
		実績	122	138	107
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡・連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。
・ストレスチェックを全校で実施した。

特記事項

・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・備品の管理を含め、適切な予算執行を行う。
・日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
中学校施設維持管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費	学校教育課	無

事業概要

・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		169,887 千円	178,098 千円	25,601 千円
特定財源	国・県支出金	27,581 千円	31,008 千円	0 千円
	地方債	77,410 千円	129,000 千円	0 千円
	その他	0 千円	45 千円	3 千円
一般財源		64,896 千円	18,045 千円	25,598 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設の維持管理実施校数	校	計画	1	1	2
		実績	1	1	2
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・芦原中学校について、新校整備に係る事前の環境整備として、仮設通路設置に支障となる庭石等の撤去を実施した。
・小諸東中学校について、複数年にわたる大規模改造工事のため先送りとなっていた敷地西側通路の改修工事（舗装）を実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・保守点検等により修繕が必要と判断された箇所に関しては、緊急性の高いものから迅速に対応していく。
・小諸東中学校については、令和6年度に大規模改造工事が完了となっていることから、修繕・維持補修工事に関しては、必要性・緊急性を十分に見極めた上で実施する。

今後の方針	維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
中学校給食運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費	学校教育課	有

事業概要

自校方式で学校給食を提供する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		6,203 千円	7,631 千円	7,845 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,203 千円	7,631 千円	7,845 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
一人当たりの給食残食量（g／年）	g	計画	370	360	360
		実績	1,090	1,420	1,600
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・学校給食協議会を通じ、各校の食育等の取組状況について情報共有を行った。
・栄養士会、調理主任会を開催し、各校の取組状況を共有し、各種マニュアルの改善を図った。

特記事項

・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。

目標の実現に向けた今後の取り組み

栄養士、調理主任、衛生責任者、給食調理員がそれぞれの取組みを共有するとともに、各種マニュアルの検証及び改善を図る。

今後の方針	維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
中学校教育振興支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費	学校教育課	無

事業概要

・中学校の理科教育備品の整備
・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付
・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給
・特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給
・アメリカ合衆国ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		23,993 千円	22,203 千円	21,026 千円
特定財源	国・県支出金	1,275 千円	1,665 千円	1,367 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		22,718 千円	20,538 千円	19,659 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
英語指導として、英語で発表する言語活動をした割合	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	−
支援教員への研修回数	回	計画	5	5	2
		実績	2	2	2

令和7年度　実績

・English Summer Campを開催し、英語学習の意欲向上を図った。
・就学援助費は、学校と連携し対象者に適切に支給した、

特記事項

・令和7年度から部活動指導員の報酬等を部活動地域移行事業へ移行。
・活動指標「英語指導として英語で発表する言語活動をした割合」について、「全国学調結果」の数値としていたが、調査項目事項が令和7年度は該当なし

目標の実現に向けた今後の取り組み

・理科教育備品については、補助要綱に基づき適正に購入していく。
・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適正な支給を行う。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
中学校ICT教育推進事業	継続	A
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費	学校教育課	無

事業概要

・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備
・校務環境のICT化による教員の働き方改革の促進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		7,843 千円	7,926 千円	5,786 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	666 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,843 千円	7,260 千円	5,786 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
パソコンを活用した授業時間の割合	%	計画	40	40	40
		実績	30	30	30
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・授業、家庭学習で活用するソフトウェアについて教員向けの研修を実施した。
・コールセンターを整備し、教員に対して端末操作方法についての支援を実施した。

特記事項

印刷サービス統合により予算減。
令和8年度に校務用PC、令和9年度に1人1台情報端末の入れ替えが必要。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないよう教員のスキルアップ研修を実施する。
・コールセンターによる操作活用支援を継続する。
・1人1台情報端末について、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
奨学費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費	学校教育課	無

事業概要

・小諸市奨学金審査会の運営
・小諸市大津秀子奨学基金、小諸市あさま奨学基金の運用管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		23 千円	27 千円	284 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	23 千円	27 千円	284 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・佐久圏域内の高等学校、小諸市内中学校へ募集案内を送付した。
・広報こもろ、小諸市ホームページに掲載し、周知を図った。
・あさま奨学金について最後の募集になることを繰り返し周知した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。

今後の方針：維持

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
奨学費貸付事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費	学校教育課	無

事業概要

小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,580 千円	5,220 千円	5,580 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,580 千円	5,220 千円	5,580 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・16名に貸付を行い、償還金については全額受納した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。
・給付型奨学金のあさま奨学金の募集が終了したため、貸与型奨学金の大津秀子奨学金の制度変更を検討する。

今後の方針：拡充

施策　1-1　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
奨学費給付事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費	学校教育課	無

事業概要

小諸市あさま奨学金の給付

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,440 千円	7,200 千円	7,680 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,440 千円	7,200 千円	7,680 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・奨学生16名に奨学金を給付した。	基金への追加積立が無い場合、令和8年度を最後に令和9年度給付生の新規募集は停止する。

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。 ・給付型奨学金のあさま奨学金の募集が終了したため、貸与型奨学金の大津秀子奨学金の制度変更を検討する。	今後の方針	縮小

事務事業名				新規・継続
事務局人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	139,302 千円	103,805 千円	106,216 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	139,302 千円	103,805 千円	106,216 千円

事務事業名				新規・継続
学校運営費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	42,102 千円	41,843 千円	49,182 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	42,102 千円	41,843 千円	49,182 千円

事務事業名				新規・継続
教育支援費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費				学校教育課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	62,126 千円	68,204 千円	76,593 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	62,126 千円	68,204 千円	76,593 千円

事務事業名				新規・継続
小学校管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費				学校教育課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	190,385 千円	193,021 千円	200,990 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	190,385 千円	193,021 千円	200,990 千円

事務事業名				新規・継続
中学校管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費				学校教育課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	45,432 千円	54,689 千円	63,250 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	45,432 千円	54,689 千円	63,250 千円

政策　1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策　1－2	安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

所　管	こども家庭支援課
関　連	健康づくり課
関　連	福祉課
関　連	学校教育課
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

少子化や、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、こどもや家庭を取り巻く環境が大きく変化し、これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められています。
共働き家庭の増加などから、未満児保育需要が増加しており保育人材の確保が課題であり、同様に、児童クラブ、児童館を利用する就学児童も増加しており厚生員、指導員の確保も課題となっています。また、子育てに不安を抱える家庭への支援や、こどもの貧困問題、ヤングケアラーへの対応、児童虐待防止対策などが課題となっています。

◆方針

目的
若者の出会いや結婚の希望の実現に向けた支援の充実を図るとともに、誰もが安心して子育てができるよう、ファミリーサポートセンター事業の拡充などにより住民による子育て支援を進めます。また、保育園においては将来にわたりより良い保育環境が維持できるよう保育士の確保を図るとともに、民間施設とも連携しながら保育園の再配置計画の策定を進めます。 「こども家庭センター」を中心に、妊産婦から18歳までのこどもや子育て世帯に対し切れ目なく庁内組織と一体的な相談・支援を行います。そのうえで、こどもの貧困やヤングケアラー等の複層化する課題を重視して、支援を必要とするこども及び子育て家庭を早期に把握し、関係機関や民間事業者との連携により、課題解決に向けた「より添った支援」の充実を図ります。 特に、こどもの育ちの支援においては、切れ目のない継続的な支援体制や学びの機会が確保されるよう、教育委員会をはじめとした関係機関との連携を強化します。 また、すべてのこども・若者が尊重され、社会との関わりの中で自尊感情や自己肯定感を育み健やかに成長できるよう、家庭や地域と必要な役割を共有し、協働による次世代を担うこども・若者の健全育成を目指します。

◆令和7年度重点方針と目標

①子育て家庭のニーズや子どもの意見を踏まえて策定した「こども計画」の進行管理を行い、関係機関と連携して取り組む。
②こどもと子育て家庭への総合的な窓口として設置した「こども家庭センター」において、児童虐待への迅速な対応と、子どもの権利擁護の意識を持ちこどもの声を聴くとともに、家庭への支援を的確に実施するため、関係機関との連携強化を図る。
③保育所等再配置計画策定を進める。
④未満児保育ニーズに対応できるよう保育人材の確保に努めるとともに、保育士業務の効率化及び質の向上を進めるなど保育環境の充実を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①出会いや結婚を希望する人にその機会があり、安心してこどもを産み育てられる状態。 ②すべてのこどもの権利が擁護され適切な保育や養育がなされている状態。 ③支援を必要とするこどもや若者、子育て家庭に必要な支援がなされている状態。

◆実績

令和7年度実績
①「こども計画」における各種施策については、子育て家庭のニーズや子どもの意見を聴きつつ、こども家庭センター等での相談の現状から見えた必要な支援から、事業の展開につなげた。 ②こども家庭センターの児童福祉部門として、児童虐待については迅速な対応を基本としながら、こどもの権利を意識するため、常にこどもの声を聴き、一人ひとりの課題に合わせた相談支援につなげるよう努めた。 ③今後の保育園のあり方に関する現状分析を行ない、基礎資料の作成に取組んだ。 ④未満児保育ニーズに対応するため、保育人材の確保は継続して取組んだ。、さらに、保育士業務の効率化や質の向上につなげる園の運営についても協議し、保育職場の業務や働き方の検討を行なった。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	こどもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。					
算　式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり　満足＋やや満足＋普通の合計				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	47.7	計画	50	50.5	51	51.5
		実績	51.3	48.5		
指標名	育成会など地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	安心して子育てをするためには、地域全体でこどもを見守る環境が必要であるから					
算　式	市政への満足度(1)地域ぐるみでこどもを育てる環境づくり　満足＋やや満足＋普通の合計				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	52	計画	52.5	53	53.5	54
		実績	51.2	52.5		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

①「こども家庭センター」として子どもの権利擁護の意識を持ち、関係機関と連携しながらこどもの声を聴くとともに、子育て世帯への相談支援の充実を図る。
②「こども計画」に基づき、こども・若者支援に関係する各種事業を進めるとともに、関係機関との連携を図り進捗管理を行う。
③核家族化、女性の就業率向上などから増加する3歳未満児の保育需要に対応するため、保育人材確保の取組を行うとともに、今後の公立保育園のあり方についての検討を行う。
④子育て関連施設の安定的な運営につながる施設のあり方について検討を行う。
⑤ひとり親や困難な問題を抱える女性等への支援の充実を図る。

◆個別計画

こども計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画

◆特記事項

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
保育所運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費	こども家庭支援課	有

事業概要

保護者の就労等により、保育が必要な子どもたちが心身ともに健やかに育つよう、養護の行き届いた環境を整え、公立保育園を運営する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		164,764 千円	158,502 千円	173,662 千円
特定財源	国・県支出金	2,097 千円	8,101 千円	7,247 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	24,985 千円	25,599 千円	30,291 千円
一般財源		137,682 千円	124,802 千円	136,124 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
待機児童数	人	計画	0	0	0
		実績	0	0	0
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・令和8年度の入園申込（継続含む）を電子申請とし、保護者の負担軽減を図った。また、各園と年齢別の入園調整を行い、潜在的待機児童の解消に努めた。・給食調理委託業者の適切な運営について業務評価を実施し、安全で安心な給食の提供に努めた。また、事業者と連携を図り、食育に取組んだ。・令和8年度からの「こども誰でも通園制度」実施に向けた準備打合せや備品の購入と補助保育士が子育て支援員の研修を受講し資格を取得した。

特記事項

保育所の運営について、施設の統廃合、保育所のあり方について検討が必要。
女性の就業率の向上や早い段階での職場復帰など3歳未満児の入所ニーズが増え、保育士不足が恒常化しているため、保育士の確保と保育士確保策等の検討が課題。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市こども計画に沿った事業を実施する。
・施設等の点検や修繕等による安全対策を実施し維持管理を行う。また、不審者マニュアルや保育安全計画による訓練・研修を実施し防犯体制の強化と園児の安全確保に取組む。
・保育園給食委託は、質の高い給食の提供やその運営体制を確保していく。
・保育園ICTシステムを定着させ、保護者の利便性の向上と保育士の業務効率化を図り、保育の質の向上を目指す。
・保育需要の増加に対応できるよう、保育士確保に引き続き取り組んでいく。

今後の方針：維持

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
子ども・子育て支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費	こども家庭支援課	有

事業概要

子どもの成長支援・子育て世帯への支援の総合的な展開を「子ども・子育て支援新制度」により図る。就学前の子育て支援に関係する事業（私立保育園、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業、病後児保育等）を統合的に所管し、新制度による認定給付システムの運用をスムーズに実施する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		895,947 千円	900,872 千円	884,902 千円
特定財源	国・県支出金	619,516 千円	621,256 千円	607,361 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	25,069 千円	13,869 千円	14,054 千円
一般財源		251,362 千円	265,747 千円	263,487 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
子ども・子育て制度の利用率	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
待機児童数	人	計画	0	0	0
		実績	0	0	0

令和7年度　実績

・病児病後児保育は、適切な運営が行われるよう委託事業者と連携調整に努めた。また、広報やイベント等で事業のPRを行った。・幼保無償化等に係る、各種補助事業等について適切な事務を行った。・子ども子育て応援市町村交付金により価格高騰の影響を受けた保護者の負担軽減につなげた。・こども誰でも通園制度の本格実施に向け、私立園に説明を行い、新年度から1園の実施が決定した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・幼保無償化について、適正な運用・給付を行う。
・病児病後児保育事業について、安全安心な運営が行われるよう、事業者と連携を図る。また、利用促進に向けPRを強化する。
・特定教育・保育施設等へ適切に補助金を交付し、施設へ通う幼児の教育・保育環境を整える。
・こども誰でも通園制度の適正な運用、給付を行う。
・就学前児童の保護者のニーズに応じたサービスの充実を図る。

今後の方針：維持

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
子どもセンター運営事業	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費	こども家庭支援課	無

事業概要

・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営
・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施
・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,100 千円	22,090 千円	20,350 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	6,492 千円	6,370 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	18 千円	425 千円	689 千円
一般財源		5,082 千円	15,173 千円	13,291 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
利用者数	人	計画	10,000	10,000	22,000
		実績	21,446	30,782	33,544

令和7年度 実績

・広報こもろ、SNS等を活用し、積極的な情報提供を実施し、乳幼児と保護者が楽しく、喜びを感じながら過ごせるよう、安全で安心な居場所を提供した。
・相談業務の充実のため、相談体制の強化と人材育成に努め、切れ目ない支援体制を整えた。
・新たにICTを導入し、利用児童および保護者の利便性向上を図るとともに、安全で安心して利用できる施設運営を推進した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・児童個々の多様性に対応するため職員を確保するとともに、専門的知見を養う研修の実施等を行い、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。
・施設・備品の定期点検と修繕により物理的な安全性を確保するほか、人的な見守り体制を徹底し、利用者が安心して過ごせる環境を提供する。
・サービスの利用促進を目指し、広報こもろ、公式ホームページ、SNS等の多様な媒体を組み合わせた効果的な周知活動を継続して行う。

今後の方針：維持

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
児童クラブ運営事業	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費	こども家庭支援課	無

事業概要

保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,227 千円	14,136 千円	19,056 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	5,624 千円	10,256 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,227 千円	3,110 千円	3,113 千円
一般財源		0 千円	5,402 千円	5,687 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
児童クラブ利用希望者の受入割合	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100

令和7年度 実績

・小諸市こども計画および関連制度を遵守し、安定的な施設運営を行った。
・必要な職員配置および老朽化箇所等の修繕を適時実施し、児童の安全確保に努めた。
・新たにICTを導入し、利用児童および保護者の利便性向上を図るとともに、安全で安心して利用できる施設運営を推進した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・児童個々の多様性に対応するため職員を確保するとともに、専門的知見を養う研修の実施等を行い、一人ひとりに寄り添える支援スキルの向上を図る。
・施設、備品の定期点検と迅速な修繕により物理的な安全性を確保するほか、防犯対策の強化および人的な見守り体制を徹底し、利用者が安心して過ごせる環境を提供する。
・芦原新校の開校に伴い、放課後における児童の居場所の在り方について検討する。

今後の方針：維持

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
児童施設運営事業	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費	こども家庭支援課	無

事業概要

児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、情操を豊かにする児童館の運営

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,136 千円	38,370 千円	45,466 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	740 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,272 千円	2,241 千円	2,361 千円
一般財源		2,864 千円	36,129 千円	42,365 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
児童館利用希望者の受入割合	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100

令和7年度 実績

・小諸市こども計画および関連制度を遵守し、安定的な施設運営を行った。
・必要な職員配置および老朽化箇所等の修繕を適時実施し、児童の安全確保に努めた。
・入退館管理システムおよび利用料のキャッシュレス決済を導入し、利用児童および保護者の利便性向上を図るとともに、安全で安心して利用できる施設運営を推進した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・児童個々の多様性に対応するため職員を確保するとともに、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。
・備品や施設の点検、修繕などによる物理的な危険性の排除と安全計画に基づく訓練・研修により、防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。
・芦原新校の開校に伴い、放課後における児童の居場所の在り方について関係課と連携して検討する。

今後の方針：維持

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
青少年育成補導推進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費	こども家庭支援課	無

事業概要

青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,891 千円	2,202 千円	2,312 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,891 千円	2,202 千円	2,312 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公募による青少年補導委員	人	計画	5	5	5
		実績	4	5	5
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・青少年補導委員の公募委員数を増員するため、広報こもろ、市HPを通じて広く協力を呼びかけた。
・青少年健全育成推進のため、センター補導（4回）、支部補導（9支部年4回程度）、啓発活動等を事業計画に基づき実施した。

特記事項

青少年健全育成都市宣言に関する決議（平成9年3月21日）

目標の実現に向けた今後の取り組み

青少年補導センター、青少年補導委員会の名称について、活動内容が時代に合わせ育成、見守りへと変化していること、またより親しみやすい名称が望まれるようになっていることから、市民の意見を取り入れながら、より前向きな活動へのイメージの刷新を図るため、名称を変更します。あわせて、青少年補導センター東信4市連絡会で共有される情報等を参考に、今後の青少年補導委員の在り方や活動内容についても再構築を図ります。

今後の方針：維持

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
子ども家庭支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費	こども家庭支援課	有

事業概要

・全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関であるこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉部門の連携・協働を進め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応を行う。
・要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待防止およびこどもの権利擁護のため関係機関と連携してこどもや家庭を支援する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		24,128 千円	14,691 千円	12,076 千円
特定財源	国・県支出金	2,368 千円	11,180 千円	8,873 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		21,760 千円	3,511 千円	3,203 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内における養護相談数のうち、市が直接受付した割合	%	計画	40	40	40
		実績	32.59	38.73	48.59
母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度	%	計画	92.6	92.6	92.6
		実績	88	84.9	87.8

令和7年度 実績

・サポートプランの運用に向けた準備を進め、関係づくり、対話のための補助ツールとして支援に活かした。
・保育園を巡回し、職員を対象に虐待予防研修を実施した。こどもや家庭に対して関係する機関がチームとなって適切な支援を行えるよう、連絡調整を行った。
・子育て世帯訪問支援事業を開始し、ヤングケアラーを含めた支援が必要な家庭へ家事や育児支援を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・こども家庭センターの理念に基づき全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行えるよう、関係機関と連携を強化していく。個別支援においては、こどもの意見を尊重し、多面的な支援を継続していく。
・虐待の未然防止のため早い段階で相談や支援につながるよう、関係機関との情報共有や支援の方向性等の確認が円滑にできるように取り組んでいく。
・親子間の適切な関係性構築のための事業に取り組む。

今後の方針：維持

施策　1-2　安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
子育て支援総務費運営費	新規	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費	こども家庭支援課	無

事業概要

小諸市こども計画の推進
ファミリーサポートセンター事業の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	5,526 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	3,038 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	2 千円
一般財源		0 千円	0 千円	2,486 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ファミリーサポートセンター事業の利用件数	回	計画	130	130	130
		実績	129	134	187
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・子ども・子育て会議を2回開催し、こども施策について意見聴取を実施した。
・ファミリーサポートセンター事業について、委託事業者との連携を密にし、子どもセンターを活用した「体験会」や「お預かり会」等の新規事業を展開した。地域におけるニーズの掘り起こしを行い、会員登録の促進および利用実績の拡大につなげた。

特記事項

組織機構改革により、保育所費から移行した。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・子ども・子育て会議を定期的に開催し、子育て施策について検討する。
・ファミリサポートセンター事業について、提供会員の確保の促進や、安心してこどもの預かり等を実施するための取り組みを委託事業者と連携して実施する。

今後の方針：維持

事務事業名					新規・継続
児童福祉総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	89,559 千円	95,902 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	6,804 千円	7,232 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	82,755 千円	88,670 千円

事務事業名					新規・継続
保育所費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費					こども家庭支援課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		371,445 千円	446,705 千円	506,972 千円
	特定財源	国・県支出金	507 千円	724 千円	3,133 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	40,753 千円	38,091 千円	40,102 千円
	一般財源		330,185 千円	407,890 千円	463,737 千円

政策　1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策　1－3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所　管	文化財・生涯学習課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

美術館、記念館では、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した入館者をとりもどすため、集客に力を入れていますが、回復まで至っていません。図書館は開館以来多くの市民に利用いただいていますが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移しています。また、各館における講座等の参加者数は安定していますが、参加者の裾野を広げていくことが課題です。

美術館、記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設すべての長寿命化を実現するためには、多額の費用を要します。

◆方針

目的

市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の企画を創出します。また、小諸の歴史的、文化的なお宝や自然の素晴らしさなどを楽しみながら体験する「ふるさと学習」を推進し、ふるさとを愛し大切に思う、郷土愛あふれたこどもの育成を図ります。

生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ管理計画を策定し、環境整備を行います。

「音楽のまち・こもろ」では、あらゆる世代における音楽文化の発展のため、小諸の音楽活動を積極的に推進し、作曲コンクールやミニコンサート等、これまで実施してきた事業の創意工夫と見直しにより充実を図ります。

◆令和7年度重点方針と目標

①学びのまち・こもろ出前講座や公民館講座などの各種講座・教室について、市民ニーズを踏まえた内容の充実を図る。また、小山敬三記念小諸公募展や小諸・藤村文学賞など全国規模のイベントの市民参加を一層促すため、更なる講座の充実を図る。
②子どもたちの「ふるさと学習」を推進するため、学校からの移動手段などの支援策を講じる。
③「音楽のまち・こもろ」では、音楽に親しむ機会の充実や、市民の音楽活動を推進する。また学校部活動の地域展開、連携に合わせ、あらゆる世代が参加できる音楽活動の体制づくりを検討する。
④市民の知の拠点として、また多様な文化の出会う場として、居心地のよい図書館づくりを推進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。
②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。
③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆実績

令和7年度実績
①出前講座のメニュー更新や、夏休み期間中の子ども向け公民館講座の拡充など参加機会を増やした。全国規模のイベントへの市民参加について講座内容の充実を行った。 ②「ふるさと学習」は市内小中学校から数多く要望が寄せられ、制度の利用拡大につながった。 ③「音楽のまち・こもろ」では、ミニコンサートでは実施方法や内容について工夫したこともあり、鑑賞者数は増加した。部活動の休日地域展開は音楽部活動も運動部と同時期に行うことが確認された。 ④小諸図書館ではアンケートや懇談会の実施など、利用者からの意見・要望の収集を行った。またブックスタート事業やおはなし会、朗読会のほか、新館10周年記念イベントなど数多くの事業を実施した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合（市民意識調査）						
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算　式	市民意識調査「文化・芸術を身近に感じる人の割合」の「そう思う」「ややそう思う」の割合				単位	%	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	41	計画	42	43	44	45	
		実績	36.8	40.8			
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度（市民意識調査）						
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。						
算　式	市民意識調査「芸術・文化に親しむ機会の充実」の「満足」、「やや満足」、「普通」の割合				単位	%	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	71.3	計画	72	73	74	75	
		実績	74.2	70.8			
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数						
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。						
算　式	ミニコンサート鑑賞者数の実績値				単位	人	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	1,069	計画	1,100	1,133	1,167	1,200	
		実績	1,205	1,350			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

①出前講座や公民館講座では市民ニーズを捉え、参加を促進するため内容の充実や工夫を図る。
②ふるさと学習については、継続的に支援するため制度設計を図り、一層の活用を推進する。
③「音楽のまち・こもろ」では市民の音楽関係団体に対する支援や、ミニコンサート、作曲コンクールなど市民参加の拡大について工夫を図る。また、児童生徒が音楽活動に参加しやすい環境づくりについて検討する。
④小諸図書館では「居心地のよい」「役に立つ図書館」を目指し、図書館の環境整備や読み聞かせ、講演会などのイベントについて充実を図る。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画

◆特記事項

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
社会教育総務費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

・社会教育費関係事業の総合調整
・社会教育委員会の開催、運営。
・市民のニーズに応じた出前講座を開催し、市民の「学び」を促進し、生涯の生きがいづくりにつなげる。
・学校の授業活動において、市内の公共施設を利用した見学や体験、総合的な学習等がより効果的に行えるよう、出前講座と校外学習を組み合わせた「ふるさと学習」の推進を図る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		714 千円	987 千円	1,570 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	33 千円	32 千円	24 千円
一般財源		681 千円	955 千円	1,546 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会教育委員連絡会開催回数	回	計画	4	4	4
		実績	5	6	6
学びのまち-こもろ出前講座　利用回数（学校からの申込分）	回	計画	ー	ー	30
		実績	15	27	51

令和7年度　実績

・社会教育委員の自主的な活動（連絡会）として、音楽のまち・こもろの活性化に関する調査研究を行い、活動のまとめとして提言を行った。
・学びのまちこもろ出前講座は、利用131件、受講者数3,784人となり、前年比利用1.6倍、受講者1.06倍となった。
・児童生徒の郷土への愛着を育むため、市の施設等の見学などの校外学習を支援するため、出前講座を活用したふるさと学習支援を行った。小学校6校より25件の利用があった。

特記事項

二十歳を祝う会の開催関係は、令和7年度から「二十歳を祝う会開催事業」として事業を分割。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・引き続き社会教育委員の活動をサポートする。
・出前講座は小中学生のふるさと学習を中心に利用の拡大を図る。また、メニューにない内容についても、市民の学習希望を実現できるよう、リクエスト講座として積極的に対応する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小諸藤村文学賞事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など
（「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず海外からの応募もある。）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,469 千円	4,603 千円	3,715 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	132 千円	351 千円	169 千円
一般財源		3,337 千円	4,252 千円	3,546 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般応募者数	人	計画	1,000	870	870
		実績	598	723	750
市内中高生応募者数	人	計画	50	160	400
		実績	352	407	420

令和7年度　実績

・第32回小諸藤村文学賞の応募総数は3,343編で、3,000を超えるのは前回に続き2回目となった。高校生で応募数の減があったが、一般と中学生は増加し、総数での減は123に留まった。
・第31回小諸藤村文学賞は6月1日に本選考、8月21日に表彰式をベルウィンこもろにて開催した。最優秀賞を中心に遠方からも受賞者の来場出席があった。

特記事項

・令和6年度から活動目標「一般応募者数」について、実績を踏まえ増加から過去の水準回復に変更
・令和6年度から活動目標「市内中高生応募者数」について、目標を達成したことから現在の水準維持に変更、実績を踏まえ令和7年度に上方修正。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・インターネットの公募サイトのほか、SNSを使い全国に応募を呼びかける。
・市民対象の市長賞、教育長賞を含めた事業内容及び入選作品の紹介を市民に向けて行う。また、市内の学校を訪問し、募集の案内を行う。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
史料館等管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

史料館等の運営、維持管理を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,863 千円	2,809 千円	8,320 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	47 千円	50 千円	46 千円
一般財源		2,816 千円	2,759 千円	8,274 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
古文書の目録等の作成件数(累計)	冊	計画	8	9	10
		実績	8	9	10
古文書学習講座の参加人数(延べ数)	人	計画	550	550	550
		実績	390	395	424

令和7年度 実績

・寄贈による資料受納4件、調査研究のために整理した資料点数、約2,000点
・古文書学習講座申込者、初級コース30名(年間累計297名受講)、中級コース16名(年間累計127名受講)。古文書学習サークル参加者26名。
・旧郷土博物館に収納されていた資料の一部を古文書調査室に移動させ空きスペースに展示した。
・御影用水史料館の雨漏修繕工事を実施した。学校現場での利用を校長会等でアピールし、小中学校の利用時には地域住民がつくる御影陣屋応援隊とともに対応した。

特記事項

・令和6年度から活動目標「古文書の目録等作成件数(累計)」の内容について、目録に限らず史料整理の成果を対象とするよう変更した。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・引き続き古文書等歴史的資料の収集・保存・調査・研究を進める。また、調査研究の成果を公表し、ふるさと学習に寄与する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
音楽のまち・こもろ推進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課	有

事業概要

まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールやミニコンサートのほか各種事業を推進する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,273 千円	1,803 千円	1,871 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,273 千円	1,803 千円	1,871 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数	件	計画	200	200	200
		実績	321	297	335
ミニコンサートの開催回数	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12

令和7年度 実績

・ミニコンサートは年間を通じて月1回開催。また、まちタネ広場でのライブや懐古園まつり期間中に藤村記念館前庭での演奏会などを実施した。
・第9回作曲コンクールは、ｻｲﾝﾒﾛﾃﾞｨｰを作るA部門の応募は減少したものの、楽しいメロディーづくりに挑戦するB部門と2年目となった一般の部では応募数が増加した。
・市内小学4年生を対象に外部専門講師による音楽教室を開催。作曲アプリをを使用し、こども達の創作表現活動のきっかけを作る支援を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・作曲コンクールの応募作品数を増やすため、子どもたちに作曲に関するセミナーや授業を開催する。
・小中学校の音楽部活等へ専門講師を派遣する。また、市内高校の音楽活動を支援する。
・子どもたちが地域で継承されている音楽にふれる機会を設け、音楽の伝統文化継承を支援する。
・事業をさらに推進するため、音楽関係団体(個人)のネットワーク作りを支援する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
図書館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・2図書館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

市民が健康で生きがいを持ち、”自分らしく居られ、自分に還れるまち”の実現のため、「心と身体を癒し、自分に還る」ための居心地の良い場所（サードプレイス）をめざした公共図書館の運営。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		64,924 千円	64,236 千円	65,945 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	173 千円	83 千円	2,179 千円
一般財源		64,751 千円	64,153 千円	63,766 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
来館者数	人	計画	210,000	210,000	210,000
		実績	194,705	190,416	194,519
資料貸出し数	冊	計画	254,000	258,000	258,000
		実績	267,316	262,215	272,879

令和7年度　実績

・平成27年に現図書館に移転開館以来、10年で来館者が200万人を突破した。
・運営受託者による通常利用のマナーアップキャンペーンや様々なイベント、出前講座などの積極的な運営により、来館者、貸出利用者、貸出冊数など軒並み前年を上回る結果となった。
・R8年度以降の運営業務委託について包括的業務委託とし、受託者の選定をプロポーザル方式により行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・図書館業務の受託者が適正な業務を実施するよう、実施状況等の確認、協議等を行う。
・市役所各課や関係機関、団体と連携し、市民から必要とされる情報を提供する。
・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
公民館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する社会教育の拠点施設として、施設の維持管理を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,333 千円	2,371 千円	2,140 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,465 千円	2,170 千円	1,804 千円
一般財源		868 千円	201 千円	336 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公民館運営審議会の開催回数	回	計画	1	1	2
		実績	2	3	3
こもろ女性の家運営委員会開催回数	回	計画	1	1	0
		実績	1	3	0

令和7年度　実績

施設の維時管理を適切に行った。
施設の貸館において公共施設予約システムを導入したことで、オンラインで予約ができるようになり利用者の利便性が向上した。

特記事項

こもろ女性の家は令和7年4月から小諸市公民館に統合

目標の実現に向けた今後の取り組み

・利用者の利便を図るように、特に高齢者や障がいのある方がより良く利用しやすいよう、公民館を運営、維持管理する。
・公共施設予約システムの使いやすさ向上のため、引き続き利用方法等の説明を丁寧に行う。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
公民館報発行事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,094 千円	3,157 千円	2,941 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,094 千円	3,157 千円	2,941 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公民館報の発行回数	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
多くの市民に読んでもらえるよう見やすい紙面づくりに努めた。 今年度から1ページ減となったため紙面構成等の研究を改めて行った。 ホームページに館報独自のページを作成し、QRコード接続先を広報こもろのページから変更することで、電子版館報にアクセスしやすくした。	

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
・公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、何の事業等を開催するのかを分かりやすく市民に伝える創意工夫を引き続き行っていく。 ・紙面構成について、館報編集委員会で協議、研究、検討を重ね、多くの市民に読まれ親しまれる館報となるようにする。	今後の方針	維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
支館・分館支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

公民館支館・分館が身近な学習の拠点として、地域の課題解決や担い手の育成など、地域活性化・まちづくりや地域防災につながる住民の主体的な学習と活動の支援をする。また、他の支館・分館活動の情報交換をする。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,537 千円	5,652 千円	4,954 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		5,537 千円	5,652 千円	4,954 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公民館役員研修会	回	計画	3	3	3
		実績	3	3	3
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
市内7支館、66分館へ交付金を交付し、各地区における伝統行事及び区民のつどいの場の開催や、新たな催し等の創出に対する支援を行った。	

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
・支館、分館の活動指針に対する支援として、支館長・支館主事会議及び公民館関係役員研修会にて、情報交換の場の提供や支館分館活動事例の発表等を行う。 ・「小諸市公民館モデル事業～地域課題解決に向けてつどい・まなぶ 公民館事業～」の活用を推進し、支館・分館の地域課題解決につながるよう、また、運営・活動がより活性化するよう側面的な支援を行う。	今後の方針	維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
学級・講座等開催事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

・各種学級・講座等の企画・運営をする。
・自主学習グループの育成指導等をする。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,047 千円	1,512 千円	1,393 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,047 千円	1,512 千円	1,393 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公民館の講座参加者数	人	計画	800	800	800
		実績	735	769	869
公民館の講座数	回	計画	100	100	100
		実績	107	116	105

令和7年度 実績

幅広い年齢層の市民が参加できるよう工夫、改善し、各学級・講座を開催した。
また、各学級・講座の終了時には必ずアンケートを実施し市民ニーズを内容に反映させた。
冬休みを利用した講座を充実させるため、子ども向け書初め講座を初めて開催した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・学級、講座終了時にアンケート等を集約し、市民のニーズを把握し、次からの学級・講座等に活かしていく。
・託児が必要な講座では引き続き保育士を配置し、講座に参加しやすい環境を整える。
・小中学生の利用促進のため、長期休みを利用した講座等の充実を図る。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
二十歳を祝う会開催事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

伝統儀式「成人式」から名称変更した「二十歳を祝う会」の対象者（実行委員会）による自主的運営を支援していく環境づくり。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		265 千円	322 千円	329 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		265 千円	322 千円	329 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
二十歳を祝う会の参加率	%	計画	75	75	75
		実績	68.2	69.9	72.8
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

実行委員13名、当日参加279名
式典、記念品配布、小中学校への募金実施、思い出動画上映
市役所各部署（Komomag.（コモマグ）等）の広報活動
その他啓発資料や市内企業の広報チラシ配布

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・企画運営する実行委員に対しての支援を行う。
・SNSを活用し、市外居住の対象者への情報発信を行う。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
文化センター運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・4文化センター費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

文化会館等施設環境の整備をする。
市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。また、貸館で、利用者の利便を図る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		39,489 千円	42,203 千円	43,052 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	7,660 千円	8,078 千円	9,310 千円
一般財源		31,829 千円	34,125 千円	33,742 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主公演事業開催回数	回	計画	3	3	3
		実績	4	3	4
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

貸館件数256件
自主公演事業
・音楽の絵本～親子で聴くクラシックコンサート～　409名
・小諸寄席　三遊亭好楽独演会　331名
・第38回小諸市民音楽祭（ゲスト3名、出演9団体）　約400名
・宝くじ文化公演　青春のアイドルヒットステージ　682名

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・市民ニーズに応えられるような事業（貸館事業・自主事業）を企画、実施する。
・文化センターの長寿命化を図るため、個別施設計画等に基づき、改修工事を行う。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小山敬三美術館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

小山敬三美術館の運営・維持管理
（小山敬三に関する絵画作品ならびに資料等を収集し、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		8,046 千円	6,384 千円	10,510 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	3,466 千円	543 千円	4,255 千円
一般財源		4,580 千円	5,841 千円	6,255 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	人	計画	22,000	22,000	22,000
		実績	17,331	20,053	20,328
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・開館50周年の節目として記念式典を開催したほか、関連行事として「ザ・コレクション展」「50年の歩み展」などを行った。また「企画展8年の歩み」を刊行するなどの資料整備や館周辺の環境整備も行った。
・新収蔵作品の公開や美術講演会、写生会などの通年事業についても開館50周年を記念する内容に配慮して実施した。
・ふるさと学習として、美術館を見学する小学校の受入れを行った。

特記事項

令和7年度は開館50周年につき、記念事業を計画

目標の実現に向けた今後の取り組み

・魅力ある自主事業を企画し、市内外に向け情報発信を強化する。
・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座や出張美術館などを行い「ふるさと学習」を推進する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
高原美術館・白鳥映雪館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理
（白鳥映雪をはじめとした地域に関連する美術作品ならびに資料等を収集し、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		15,496 千円	19,189 千円	21,283 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,075 千円	3,621 千円	4,022 千円
一般財源		14,421 千円	15,568 千円	17,261 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	人	計画	14,000	17,000	17,000
		実績	21,531	17,145	17,808
企画展等開催回数	回	計画	10	10	10
		実績	11	10	10

令和7年度　実績

・企画展は「油井祥子作品展」「日本のｱｰﾄﾃﾞｨﾚｸｼｮﾝ展2025」をはじめ、年間10回の企画展を開催。また、小山敬三美術館開館50周年記念事業「ザ・コレクション展」を開催した。
・協議会は2回開催し、事業計画や美術館の充実に向けた取組みについて協議した。
・美術館や企画展の周知のため、広報こもろをはじめマスコミやSNSを利用した情報発信を積極的に行った。
・まなびのまち造形講座は4月～11月の間、5講座を開催。講座受講者およびOBによる同好会の成果は3月の作品展で展示発表した。

特記事項

令和6年度から高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業を統合
令和6年度、実績を踏まえ活動指標の目標を上方修正

目標の実現に向けた今後の取り組み

・広報こもろや市ホームページ、SNSなどを活用して美術館の魅力や企画展のPRを強化する。
・施設や設備の更新を計画的に実施するため、関係課と連携し検討を行う。
・入館者増を図るため、スタラス小諸との連携による取組みをすすめる。
・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座や出張美術館などを行い「ふるさと学習」を推進する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
藤村記念館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

藤村記念館の運営・維持管理
（島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集保管し、適正な管理を行いながら展示を行い、学術研究や市民の学習活動を支援する。）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,056 千円	2,935 千円	2,217 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	464 千円	359 千円	379 千円
一般財源		1,592 千円	2,576 千円	1,838 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	人	計画	34,000	34,000	34,000
		実績	28,386	33,854	33,999
藤村忌参加者	人	計画	200	200	200
		実績	120	150	180

令和7年度　実績

・年間を通じた資料展示のほか、10～11月には特別企画展「小諸義塾と藤村～木村熊二と教師・島崎藤村～」を開催した。
・藤村文学講座は「小諸時代の藤村文学」をテーマに4月～1月にかけて10回開催した。
・藤村忌は8月22日に開催し、講話や献歌、来場者による献花などにより故人の遺徳を偲んだ。
・来館者数は懐古園全体の復調傾向に付随して大きく増加した前年をさらに上回った。
・R7.11.12記念館の建物は国登録有形文化財に登録された。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・広報こもろ、市ホームページ、SNSなどを活用し、幅広い世代に向け記念館のPRを行う。
・藤村文学講座を継続して実施し、地域住民を対象とした藤村文学研究の機会を提供する。
・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小諸義塾記念館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

小諸義塾記念館の運営・維持管理
（小諸義塾に関する資料を収集保管し、適正な管理を行いながら展示を行い、学術研究や市民の学習活動を支援する。）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		778 千円	1,462 千円	3,664 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	8 千円	11 千円	13 千円
一般財源		770 千円	1,451 千円	3,651 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	人	計画	12,000	12,000	12,000
		実績	5,847	6,709	6,680
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・木村熊二に所縁のある塩川伊一郎氏の遺族より寄附を受けた石碑を館前庭に設置し、合わせて企画展「産学連携発祥の碑　落成記念展示「木村熊二の社会貢献展」～塾長木村熊二と塩川伊一郎の桃栽培～」を開催した。
・藤村記念館と共に、相互のPRを行った。
・入館者数は、前年比ほぼ横ばいで回復基調を維持した。
・館の効率的な運営のため、開館時期・開館日数の調整を継続した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・入館者を増やすため、藤村記念館や市立小諸図書館などと連携した企画やPRを行うとともに、市ホームページやSNSを活用した周知を行う。
・開館時期、日数の試行運用を引き続き行い、適切な運営を検討する。

今後の方針：維持

施策　1-3　生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
高濱虚子記念館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

高濱虚子記念館の運営・維持管理
（高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		4,555 千円	4,058 千円	3,570 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	841 千円	304 千円	224 千円
一般財源		3,714 千円	3,754 千円	3,346 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	人	計画	2,400	2,400	2,400
		実績	1,041	1,177	957
こもろ・日盛俳句祭参加者数		計画	250	250	180
		実績	159	148	158

令和7年度 実績

・引き続き冬期（12月～3月）は予約制開館とし、運営の効率化を図った。
・来館者は前年比18%減となった。R7年度は近隣での俳句関連イベントが減少し、団体来館が減ったことが影響した。
・日盛俳句祭は7月25日から3日間、一般参加者やスタッフを含め158名が全国各地から集まり、小諸市での俳句会に参加した。
・虚子・こもろ全国俳句大会は、投句方法の工夫により、応募者数、投句数ともに増加し3,156人より8,847句の応募があった。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・広報こもろ、市ホームページ、SNS等で周知を行う。
・入館者増につながる企画展やイベントの実施等を通じて、記念館を周知していく。
・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
社会教育総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	151,848 千円	122,762 千円	135,982 千円
	特定財源 国・県支出金	46 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	151,802 千円	122,762 千円	135,982 千円

政策　1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策　1－4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所　管	文化財・生涯学習課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

「古文書学習講座」「KOMORO HISTORY」「出前講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成しています。また、市内小中学校の「出前講座」の利用が増えてきています。

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなってきています。

古文書の整理・調査を古文書調査室で行っていますが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧されます。

旧郷土博物館は老朽化が著しく、収蔵品を移転させる必要があります。

旧小諸本陣（問屋場）の解体復原工事について、解体は終了し、本格的に復原工事に着手します。

◆方針

目的

小諸の歴史的、文化的なお宝や自然の素晴らしさなどを楽しみながら体験する「ふるさと学習」を推進し、ふるさとを愛し大切に思う、郷土愛あふれたこどもの育成に努めます。

個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行います。

郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図ります。また、旧郷土博物館の収蔵品の保管場所を検討します。

小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図ります。旧小諸本陣（問屋場）では解体復原工事後の活用方法等を盛り込んだ保存活用計画の策定を進めます。

◆令和7年度重点方針と目標

①子どもたちの「ふるさと学習」を推進するため、史資料の整理など受入体制を強化する。
②個人や団体が所有・継承する文化財について、必要な経費に対し補助金を交付し、適切な保存を図る。
③旧郷土博物館の収蔵品の保管場所について、場所及び時期の検討を行う。
④小諸城址懐古園の国名勝指定に向け、資料作成や関係者との協議などの準備を進める。
⑤旧北国街道沿いの本町・市町地区を中心とした歴史的町並みについて、保存活用に向けた検討を行う。
⑥旧小諸本陣の復原工事は令和9年度の完成を目指し進捗管理を行い、合わせて保存活用計画の策定や活用整備事業の検討を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。
②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。
③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。

◆実績

令和7年度実績
①史資料について着実に整理を進めた。また整理が済んだ古文書について「小諸市古文書目録」の第10集を刊行した。 ②文化財保護事業補助金や公開謝礼を交付し、適切な保存に対し支援を行った。 ③旧郷土博物館の一部収蔵品は空きスペースのある施設へ移動した。また施設の移転場所については、公共施設等の空き状況を踏まえ引き続き検討することとなった。 ④小諸城址懐古園は令和7年12月に県名勝に指定された。今後の国指定に向け手続き上必要となる項目の検討を行った。 ⑤本町・市町地区について歴史的風致の価値を再認識するため、意見交換会を実施した。 ⑥旧小諸本陣保存修理工事は工期内完了に向け順調に進んだ。また保存活用計画について策定委員会を3回開催した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。					
算　式	市民意識調査「伝統行事や文化財の保存・活用の状況」の「満足」、「やや満足」、「普通」の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	69.8	計画	71	72	73	74
		実績	72.6	70.2		
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数					
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。					
算　式	指定文化財保護補助金及び無形民俗文化財公開謝礼の申請数（実数）				単位	件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	17	計画	17	17	17	17
		実績	17	18		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：拡充

①子どもたちのふるさと学習について継続して実施するため、引き続き教材となる資料の整理を行う。
②文化財保護事業補助金について引き続き交付し、保存活用に対する意識の醸成を図る。
③旧郷土博物館の代替施設は未利用施設等の再利用を視野に入れ、展示スペースや収蔵品保管場所等の検討を進める。
④小諸城址懐古園は国名勝指定に向け、意見具申の際に必要となる調査報告書の作成に取りかかる。
⑤本町・市町地区について関係課と合同で学習会や意見交換を継続実施し、地元とともに保存活用の方策を研究する。
⑥旧小諸本陣保存修理工事は令和9年度の完了に向け引き続き進捗管理を行う。また活用整備工事について具体的内容の検討を進める。

◆個別計画

◆特記事項

施策　1-4　かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
文化財保護活用事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課	無

事業概要

・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面と連携を取り積極的な活用を図る。
・個人・団体が所有する文化財が、適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。
・ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		12,674 千円	14,927 千円	5,379 千円
特定財源	国・県支出金	2,581 千円	1,000 千円	1,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		10,093 千円	13,927 千円	4,379 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
埋蔵文化財に関する届出の受付件数	件	計画	70	70	70
		実績	73	86	87
文化財保護審議会の開催回数	回	計画	2	2	2
		実績	3	1	1

令和7年度 実績

・指定文化財の維持管理経費に対する補助14件、環境整備に対する補助1件、公開活動に対する補助4件。
・埋蔵文化財包蔵地内での遺跡保護措置について、工事立会56件、試掘調査8件。
・小諸城址懐古園を県名勝に指定。さらに国名勝指定までのロードマップを作製。
・国登録有形文化財の登録1件（藤村記念館）、意見具申1件（小山敬三美術館）
・ふるさと学習のための講師実績6件、高山蝶学習ツアー、浅間火山観測所跡学習ツアー開催。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

伝建保存対策調査で調査した建物を重点的に登録有形文化財建造物に登録をし、歴史的風致を残す町並みの保存を図る。
小諸城址懐古園国名勝地指定のための名勝地調査事業を実施し、早期に文化庁へ意見具申することを目指す。

今後の方針：維持

施策　1-4　かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
旧小諸本陣建造物保存修理事業	継続	A
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課	有

事業概要

北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、尚且つ宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物で、国の重要文化財にも指定されている。経年の損傷により著しく老朽化が進行しているため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるべく解体復原工事を実施する。
また、貴重な文化財として、一般に公開し、観光資源として有効活用していくため、解体復原工事と合わせて防災および活用整備事業を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		55,732 千円	196,343 千円	160,568 千円
特定財源	国・県支出金	8,656 千円	122,825 千円	81,565 千円
	地方債	32,900 千円	71,900 千円	59,800 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		14,176 千円	1,618 千円	19,203 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
解体復原および保存活用について協議する委員会等の開催	回	計画	−	−	1
		実績	−	−	3
工事現場見学会の開催	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	3

令和7年度 実績

・保存修理工事（令和2年度着手） 約60%完了
　第4期令和7年度実施作業
　下屋・母屋解体工事、揚屋工事、基礎工事、木工事、屋根工事、構造補強工事
・防災施設整備工事（令和7年度着手） 約7%完了
　令和7年度実施作業
　ポンプ格納小屋設置予定地の樹木、工作物撤去解体工事
・保存活用計画策定（令和7年度着手） 約80%完了

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

保存修理工事、防災施設整備工事について、計画通り令和9年度完了となるよう、工事の進捗管理を行う。
公開活用についてこれまでの検討結果を踏まえ、具体的に事業化する。

今後の方針：拡充

政策　1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策　1－5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所　管	スポーツ課
関　連	健康づくり課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

小諸市スポーツ推進計画の基本理念「歩こう・走ろう・坂のまち！～生涯スポーツで健康長寿～」に基づいたスポーツ施策として、こどもの運動プログラム活動、出前講座、スポーツ教室、学校開放事業などこどものスポーツ機会の充実や誰もが楽しめるスポーツを推進してきました。また、スポーツ大会の開催、スポーツ指導者の資質向上の支援など競技力の向上や市民の健全な心と健康・体力の増進の取組、高地環境を活かしたアスリートのトレーニングの誘致とトップアスリートとの交流など市民がスポーツに親しみ、まちの活性化や健康づくりにつなげる取組を推進しています。

ライフスタイルの変化などからスポーツニーズの多様化に対応するため、スポーツを身近に感じ、誰もがいつでもスポーツをしやすい環境づくりをさらに進める必要があります。

◆方針

目的
スポーツの力で小諸市を元気にします。こどもから高齢者まで誰もが心身ともに健康な状態であることを高めるため、スポーツを通じて地域、学校、家庭、社会のつながりや関わりを作り出し、多様なニーズに応える環境整備を進めていきます。特にこどものスポーツ機会の充実と体力向上は、生涯スポーツの実現の基礎となるため、学校はもとより地域のスポーツ環境の充実、魅力あるスポーツ体験、多様なニーズに応えるスポーツ指導者の養成や運動部活動の地域移行などのスポーツを身近に感じる取組を推進します。 小諸エリアを活用した高地トレーニングの展開からは、アスリートとの交流や高地トレーニング効果を応用した「坂のまち」の特色を活かした健康づくり、また、スポーツツーリズムなど観光・経済振興につなげる取組を推進します。 第82回国民スポーツ大会の小諸市でのレスリング競技会を成功させるため、施設環境の整備や関係団体等と連携して準備を進めるとともに、選手が育ち地域スポーツを支える環境や市民の関心と機運の高まりを活用したスポーツの振興を推進します。

◆令和7年度重点方針と目標

①中学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行を進めるため、地域スポーツ団体等と協力して実証事業に取り組む。
②東海大学スポーツ医科学研究所などと連携して得られたデータを活用して市民の健康づくりに取り組む。
③第82回国民スポーツ大会小諸市準備委員会の事務局として関係機関、団体と連携、調整を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。 ②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などライフスタイルに応じてスポーツに親しむことができる状態。 ③2028年の第82回国民スポーツ大会のレスリング競技開催準備が着実に進み、スポーツへの関心も高まっている状態。

◆実績

令和7年度実績
①中学校部活動の実証事業として、卓球（33名）、バドミントン（13名）について、地域のスポーツ団体と連携して事業を実施した。 ②東海大学スポーツ医科学研究所と連携して得られたデータを活用して、南城公園にポールウォーキングコースを整備した。市民の健康づくりへの関心を高め、日々の活動に繋げていく。 ③令和7年5月20日から第1回専門委員会を開催。同年10月27日に小諸市準備委員会第2回総会、第2回常任委員会、小諸市実行委員会第1回総会を開催。各種基本計画を策定した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーション活動が行いやすい環境づくりに対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行いやすい環境の提供ができていると考えられるから。					
算　式	「満足」、「やや満足」、「普通」の合計数値				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	59	計画	60	61	63	65
		実績	58.7	57		
指標名	スポーツを身近に感じるに対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。					
算　式	「そう思う」、「ややそう思う」の合計数値				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	36.3	計画	39	41	43	45
		実績	30.7	36.6		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

・スポーツ推進委員、スポーツ団体等と連携を強化し、地域における生涯スポーツの環境づくりを推進する。
・誰もが安全・安心にスポーツ施設を利用できるように適切な維持管理、需要に応じた施設運営を行う。
・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会のなかで今後の方向性を協議し、高地トレーニングの展開から市民の健康づくりにつなげる取組を積極的に進める。
・信州やまなみ国スポ小諸市実行委員会を中心に、競技会の運営に向けて準備を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
保健体育総務費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費	スポーツ課	無

事業概要

・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市スポーツ協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		6,168 千円	5,138 千円	4,470 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,168 千円	5,138 千円	4,470 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
スポーツ推進審議会、スポーツ協会、競技団体等との協議の回数	回	計画	38	38	38
		実績	35	37	38
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市スポーツ協会はじめ各スポーツ団体への助成等を行った。
・部活動地域展開に向けてスポーツ協会を中心に関係団体と連携を図った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市スポーツ協会やスポーツ少年団、小諸市スポーツ推進委員会、浅間嶺スポーツクラブと連携し、第2期小諸市スポーツ推進計画に基づく活動を進め、地域のスポーツ推進や振興を図る。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
スポーツ推進委員会運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費	スポーツ課	無

事業概要

市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		604 千円	801 千円	976 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		604 千円	801 千円	976 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
出前講座、講習会・研修会等の回数（開催・参加）	回	計画	15	15	15
		実績	22	23	30
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・ニュースポーツ（ボッチャ、モルック）を普及するためスポーツ推進委員による出前講座を開催した。
・定例会終了後「ボッチャ、モルック」の講習会を開催した。また、県及び東信地区等で開催される研修会等へ委員が参加しスキルアップを図った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・地域でのスポーツ活動を通じて、スポーツ推進委員となりうる地域のリーダーを養成する。
・近年人気のあるパラリンピック正式種目のボッチャ等、ニュースポーツの講習会を地域で開催できるように、スポーツ推進委員を対象に定例会後に講習を行う。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
スポーツ大会等運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費	スポーツ課	無

事業概要

幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,848 千円	3,740 千円	3,830 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,848 千円	3,740 千円	3,830 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
スポーツ大会数	大会	計画	9	9	8
		実績	8	7	7
競技団体等主催市内スポーツ大会数	大会	計画	86	88	90
		実績	80	90	98

令和7年度 実績

・熱中症対策を講じながら、大会運営を行うことができた。
・女子ソフトボール大会は、3年（令和4年度から6年度）続けて1チームしか申込がなかったため、スポーツ協会ソフトボール部と協議の結果、令和7年度以降は、夏季児童生徒体育大会の種目から除外することとした。
・ママさんバレーボール大会は、参加申込チームが規定数に達しなかったため、大会を中止とした。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・スポーツ大会、スポーツ教室について広く市民に周知できるよう、広報こもろ、ホームページ、SNS等による積極的な発信を行う。
・小諸市スポーツ協会の各部がスポーツ大会の運営を主体的に行い、多様なニーズに応えられるよう支援を行う。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
学校開放事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費	スポーツ課	無

事業概要

市内の小中学校の体育施設（校庭、体育館）を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体等に開放する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		886 千円	219 千円	157 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	326 千円	219 千円	157 千円
一般財源		560 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録団体数	団体	計画	50	51	52
		実績	46	44	43
利用件数	件	計画	2,000	2,050	2,100
		実績	1,620	1,596	1,752

令和7年度 実績

・市内の小中学校の体育施設（校庭、体育館）を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体に開放したが、昨年より利用件数及び利用人数が増加した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・学校施設の適正利用を推進するため、施設の備え付けの備品は丁寧に扱うこと、施設利用後は、備品の片付け・清掃等を適切に実施することなどを利用団体に周知徹底する。
・利用団体が学校体育施設を円滑に利用できるよう調整会議等で利用調整を図る。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
高地トレーニング等推進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費	スポーツ課	有

事業概要

・高地トレーニング構想の推進として、合宿誘致及び当該合宿チーム等を支援する。
・アスリートと子どもたちとの交流によるスポーツ振興を図る。
・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		467 千円	555 千円	382 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		467 千円	555 千円	382 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
高地トレーニング関係の延べ宿泊者数	人	計画	1,600	1,650	1,700
		実績	1,087	1,061	615
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・東京オリンピック出場選手を招き、アスリートとの交流事業である「ランニング教室」を開催した。
・保育園交流事業を行い、体づくりと食の関連性を学んでもらう機会を設けることができた。
・東海大学との連携により令和6年度に作成していただいたウォーキングコースの体験会を開催した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートと交流する機会の充実を図り、スポーツによるまちの活性化となる取り組みを進める。
・東海大学との連携事業により検証された市民の健康づくりへの寄与となる運動効果について、市民へ周知を図るとともに、提案されたポールウォーキングコースについても体験してもらうとともに意見を聞く機会を設ける。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
体育施設運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費	スポーツ課	無

事業概要

教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理
（南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		4,919 千円	10,238 千円	16,488 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	722 千円	860 千円	7,251 千円
一般財源		4,197 千円	9,378 千円	9,237 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当職員の巡回による施設点検の回数	回	計画	52	52	52
		実績	102	109	104
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・各施設の現状を把握するため定期点検を行った。
・計画的な維持管理等により体育施設の安全で快適な利用を図ることができた。
・維持管理を委託している、スポーツ団体等と連携、協議しながら施設の維持管理を図った。
・乙女湖公園テニスコート照明灯改修工事（LED化）を実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・利用団体と協議する場を設け修繕などを計画的に行い、利用者の利便性の向上を図る。
・効率的な利用と運営を進めるため、利用者調整会議等を開催し利用者間の調整を図る。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
総合体育館等運営事業	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費	スポーツ課	無

事業概要

指定管理による体育施設の維持管理。
（総合体育館、武道館、アーチェリー場、すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		12,240 千円	19,972 千円	37,598 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		12,240 千円	19,972 千円	37,598 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合体育館利用者数	人	計画	55,500	56,000	56,500
		実績	36,848	38,612	45,460
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・指定管理者と定期的な協議を行い、施設の適切な維持管理を行った。
・指定管理者と利用者増加のための協議を実施し、合宿等の誘致や自主事業の積極的な展開により、前年よりも利用件数・利用者数が増加した。
・給水ポンプユニット更新工事を実施するとともに、トイレ改修工事に着手した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・指定管理者と定例会を毎月開催し、施設の維持管理及び運営状況を把握し、事業展開の共有を図る。
・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により合宿時の施設利用等による利用者の増加を図る。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
大栄小諸球場運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費	スポーツ課	無

事業概要

大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		18,372 千円	28,230 千円	5,651 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,835 千円	17,161 千円	1,650 千円
一般財源		15,537 千円	11,069 千円	4,001 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
大栄小諸球場利用者数	人	計画	19,000	19,500	20,000
		実績	9,675	12,760	14,150
大栄小諸球場利用率	%	計画	70	72	74
		実績	76	69	74

令和7年度 実績

・ラバーフェンスへの有料広告掲出料収入などを財源として、球場開設前のグラウンド転圧整備、トイレのフラッシュバルブの修繕、グラウンド整備用マット、ベース版の購入等を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市スポーツ推進計画に基づき、計画的な維持管理を行う。
・ラバーフェンスへの有料広告掲出は、現行の掲出箇所に加えダグアウト上部などその他の場所も検討し、さらなる自主財源の確保に努める。
・継続して球場のネーミングライツの推進を図り、自主財源の確保に努める。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
天池総合運動場運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費	スポーツ課	無

事業概要

天池総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,324 千円	4,830 千円	3,375 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	295 千円	1,481 千円	334 千円
一般財源		3,029 千円	3,349 千円	3,041 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
高地トレーニング合宿受入団体数	団体	計画	13	15	17
		実績	22	20	14
野球場、陸上競技場、サッカー場の利用団体数	団体	計画	26	27	28
		実績	47	43	45

令和7年度 実績

・小諸市エリア高地トレーニング協議会との連携により、学生や実業団のトップアスリートのトレーニング拠点の一つとして、団体を受け入れた。
・他地域での合宿チームを受け入れたことにより利用者が増加した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設の一つとなるよう、管理委託先である浅間嶺スポーツクラブによる、競技者と利用者双方の視点からの適切な維持管理を行う。
・陸上トラック、野球場、ミニサッカーがある総合運動場としての利点を周知し利用者増を図る。

今後の方針：維持

施策　1-5　スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
国民スポーツ大会開催関係事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費	スポーツ課	無

事業概要

令和10年（2028年）の第82回国民スポーツ大会開催に向け、大会運営や大会開催に係る施設整備等を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	3,190 千円	6,525 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	3,190 千円	6,525 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
準備、実行委員会関連会議の開催	回	計画	0	2	6
		実績	0	2	8
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・5月に4部門の専門委員会、10月に常任委員会、準備委員会総会、実行委員会総会、2月に総務企画専門委員会を開催し、調査、審議を経て各種計画を策定した。
・競技会場の空調設備に係る実施設計を実施した。
・長野県での国スポ開催決定に伴い、準備委員会を実行委員会へ改組した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・信州やまなみ国スポ小諸市実行委員会を中心として本大会の運営に向けた準備を進める。
・市民及び職員の意識醸成を図る取り組みを進める。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
保健体育総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費				スポーツ課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	0 千円	35,015 千円	47,280 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	35,015 千円	47,280 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1－6	市民の人権意識を高めます

所　管	人権政策課
関　連	人権同和教育課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

同和問題をはじめ、女性、こども、高齢者、障がい者、外国人、犯罪被害者等に対する様々な差別や人権問題が今も存在し、近年では、インターネットやSNS上でのいじめや人権侵害が問題となっています。このような状況を踏まえ、あらゆる差別に対する教育や啓発などにより人権意識を高める必要があります。

また、性別による固定的な役割分担意識や慣習等が家庭や地域に存在しており、女性の社会参画を阻害するばかりでなく、男性にとっても生き方の選択肢を狭めてしまう要因となっています。このような社会の慣習等にとらわれないような、男性・女性それぞれの意識改革が重要であり、子育てや介護の場面でも男女が共同して家族としての責任を果たすとともに、地域社会で支える体制の構築が必要です。

◆方針

目的

差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図るために、「知ること」「気づけること」「行動につなげること」を意識し、学校人権同和教育では、差別があることを学び人権感覚が身につくよう人権啓発作品コンクール等の取組を推進します。社会人権同和教育では、地域や企業とも連携し地域ごとの学習会や企業内教育により人権感覚を磨きます。

男女共同参画の推進に向けて、関係機関との連携により働きやすい環境づくりやワーク・ライフ・バランスの重要性について、企業等に情報提供し啓発を図ります。また、あらゆる世代における固定的な役割分担意識の払拭や意識改革に向け啓発活動を行います。

あらゆる差別や偏見などの人権問題やインターネット上の誹謗中傷などの人権侵害の把握に努め、安心して人権問題の相談ができるよう関係機関と連携した支援体制の充実を目指します。

◆令和7年度重点方針と目標

1）地域における人権教育の場である人権懇談会を多くの区で開催できるよう働きかける。
2）公民館と共催の人権同和教育研修講座で様々な人権課題を取り上げ、広く人権について学ぶ機会をつくる。
3）企業の雇用者側の意識改革を促し、男性の家事・育児参画を推進する男女共同参画セミナーを開催する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。
②男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。
③市民が、人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。

◆実績

令和7年度実績
1）人権懇談会は、重点地区については、啓発チラシの配布等により全ての地区で実施でき、懇談会が途切れないように努めた。集合開催についても増えた。 2）・企業や幼保小中養高の教職員向けの研修や、公民館と共催で様々な人権課題について講座を開催した。 ・人権センター事業として、自主事業や相談事業の他、人権フェスティバルでは、高齢者の人権に関する講演会を開催した。 ・人権フォーラムでは、部落差別に関する講演会を開催した。 ・多文化共生事業では、窓口相談や日本語教室を行った。 3）男女共同参画事業では、男性育休を入り口とした企業向けのセミナーを開催した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことがある人の割合（市民意識調査）					
設定理由	人権を侵害されたことがある人の割合が低くなれば、市民の意識が高まったと考えられるから。					
算　式	こもろ・まちづくり市民意識調査による人権侵害の経験の有無				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	9.1	計画	0	0	0	0
		実績	9.5	8.4		
指標名	審議会委員等への女性の参画率					
設定理由	上記の指標が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくと考えられるから。					
算　式	審議会委員等への女性の参画率調査（毎年4月1日現在）				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	39.7	計画	45	45	45	45
		実績	38.7	40.1		
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合					
設定理由	困っている時に相談できる人がいることが、「優しさ」や「つながり」に結びつくから。					
算　式	こもろ・まちづくり市民意識調査による困っているときに相談できる人がいる割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	51.7	計画	52	53	54	55
		実績	53.3	52.6		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

・家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、部落差別をはじめとした多くの人権課題に対する研修、啓発、情報提供に努める。
・部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた取組みの拠点として、人権センターの交流、啓発活動、相談等の機能をさらに高める。
・男女共同参画づくりに向けて、女性の活躍の推進、ワークライフバランス、性の多様性など、情報提供及び啓発に努める。
　また、商工会議所等と連携し、市内企業や事業所の男性の育児休暇の取得などを啓発する取組みを実施する。
・外国籍市民くらしの相談、日本語教室など、生活する外国人に対する事業の充実と国際理解に向けた啓発に努める。

◆個別計画

部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

施策　1-6　市民の人権意識を高めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
隣保館運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費	人権政策課	無

事業概要

・人権啓発の拠点としての人権センターの運営

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		9,666 千円	10,503 千円	14,345 千円
特定財源	国・県支出金	4,054 千円	4,169 千円	4,857 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	225 千円	180 千円	193 千円
一般財源		5,387 千円	6,154 千円	9,295 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
人権フェスティバルの開催	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
文化、教養事業の実施回数	回	計画	79	79	79
		実績	82	84	81

令和7年度 実績

・人権センター自主事業(文化教養7事業) 81回　1,528人
・人権センター相談　23件
・人権センター利用状況(貸室等) 756件　7,549人
・人権フェスティバル　参加者 170人
・人権フォーラムinこもろ(※隔年開催)　73人

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・指導員を配置し、関係機関との連携、相談事業体制の充実を図る。
・文化、教養、交流事業を実施し、実績発表の場として人権フェスティバルを開催し、人権意識の向上に繋げる。
・館内の展示資料、人権啓発に関する図書や教材の充実、整備を行う。

今後の方針：維持

施策　1-6　市民の人権意識を高めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
男女共同参画推進事業	継続	A
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費	人権政策課	有

事業概要

・男女共同参画推進のための各種講演会、研修会等の啓発活動の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		172 千円	348 千円	813 千円
特定財源	国・県支出金	42 千円	43 千円	509 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		130 千円	305 千円	304 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
審議会、委員会等の委員に女性が占める割合	%	計画	45	45	45
		実績	39.7	38.7	40.1
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・男女共同参画セミナー「家族の役割について考えよう」参加者 12人
・男性育休を原動力に組織と人を輝かせる働き方改革プロジェクト　2回開催
〈参加者〉1回目 15社 20人、2回目 18社 25人
・小諸女性ネット　各種研修、学習活動を行う中で指導者の育成に努めた

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・男女共同参画セミナーの開催
・小諸女性ネットの活動を通じた指導者の育成
・企業内人権同和教育推進連絡協議会企業等への情報提供等及び啓発活動

今後の方針：維持

施策　1-6　市民の人権意識を高めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
多文化共生推進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費	人権政策課	無

事業概要

・相談等による外国籍市民の地域生活の支援
・外国籍市民の日本語学習の支援
・外国籍市民支援ボランティアの育成
・国際交流事業の支援

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		201 千円	259 千円	222 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		201 千円	259 千円	222 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
日本語学習支援教室開催回数	回	計画	60	60	60
		実績	177	170	102
日本語学習支援セミナー等の開催回数	回	計画	2	2	1
		実績	0	0	0

令和7年度 実績

・外国籍暮らしの相談　12回　13.5時間
・小諸日本語教室　定期夜教室 29回　定期昼教室 30回　冬期教室 4回　児童生徒日本語学習支援 37回　進学ガイダンス 2回

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・国際理解や日本語教室の維持、充実に向けた取組を行う。
・外国籍住民の増加に伴い、外国籍市民に向けた多言語での各種情報提供を積極的に行う。

今後の方針：維持

施策　1-6　市民の人権意識を高めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
人権同和教育推進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・4人権同和教育費・1人権同和教育費	人権同和教育課	無

事業概要

人権同和教育を学校、地域、企業等で推進する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,133 千円	2,990 千円	2,136 千円
特定財源	国・県支出金	107 千円	153 千円	160 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	120 千円	127 千円	120 千円
一般財源		1,906 千円	2,710 千円	1,856 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
人権同和教育推進委員会研修会の開催回数	回	計画	2	2	2
		実績	1	1	1
人権懇談会の開催区数	区	計画	68	68	68
		実績	35	22	38

令和7年度 実績

・人権問題学習講座（旧集会所事業）　52回　延べ495人参加
・人権同和教育推進委員研修　1回　60人参加
・人権懇談会 38区(集合15区 219人参加、啓発文書配布23区)
・公民館人権同和教育研修講座　4回　200人参加
・新任転任教職員等人権同和教育研修会　2回　98人参加
・企業内人権同和教育推進連絡協議会 総会及び研修会、会員企業64社へ冊子配布

特記事項

活動指標②「人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催」(人権懇談会の充実を図るためには、助言者会を開催し、専門的な意見を集約することが必要だから。:目標3回)をR3年度から「人権懇談会開催区数」に変更

目標の実現に向けた今後の取り組み

人権懇談会について、各区に積極的な開催を働きかけるとともに、助言者会等で内容の検討を行う。
幼保小中養高人権同和教育研究委員会を通じ、学校での同和教育における「統一単元」の運用、各園各校における取組み内容に係る情報交換と研修を行う。
企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業等に対し、各種研修会の案内や啓発資料等の情報提供、啓発ビデオの貸出等を行う。

今後の方針：維持

施策　1-6　市民の人権意識を高めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
人権同和教育促進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・10教育費・4人権同和教育費・1人権同和教育費	人権同和教育課	無

事業概要

・解放子ども会の運営

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		190 千円	86 千円	106 千円
特定財源	国・県支出金	25 千円	25 千円	25 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		165 千円	61 千円	81 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
解放子ども会の開催回数（交流会含む）	回	計画	15	15	15
		実績	20	19	19
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
解放子ども会14回、行事5回開催	

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
・会員の減少に伴う今後の解放子ども会の方向について検討する。	今後の方針	維持

事務事業名					新規・継続
人権同和政策総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		4,180 千円	4,239 千円	4,477 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	429 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		3,751 千円	4,239 千円	4,477 千円

事務事業名					新規・継続
人権同和政策総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		23,875 千円	24,346 千円	22,997 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		23,875 千円	24,346 千円	22,997 千円

成果説明書

【政策２：環境】
自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】環境の保全とゼロカーボンを推進し、
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

所　管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間連峰と清流千曲川など、人々を感動させる景観や豊かな森林と水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が心やすらぐ居心地の良い環境づくりを進めます。

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。

◆方　針

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。
小諸の貴重な景観や自然環境を積極的に活用し、住む人・訪れる人とともに享受しつつ、保全するべき貴重な財産として考え行動することにより、自然環境の健康（育成・保全）へとつなげます。さらに市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で美しい環境づくりを進めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。
かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理や不法投棄防止のための取組を強化し、環境負荷に配慮した循環型社会の構築を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。
小諸の美しい景観や豊かな自然環境と市民の安全・安心な生活環境との調和を図ります。
また、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出抑制に向け、市民、事業者、行政が一丸となってゼロカーボンの推進に取り組み、持続的発展可能な地域社会を目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。
良質で安定した水資源の確保を図るため、水源域の環境と、かん養機能を維持します。
また、公共用水域の水質調査等により、地下水及び河川の汚染・汚濁を未然に防止します。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2－1	ごみの減量と再資源化を進めます

所　管	生活環境課
関 連	―
関 連	―
関 連	―
関 連	―
関 連	―

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28 年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、さらにクリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになりました。しかし、可燃ごみの排出量は増加傾向であり、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっています。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきていますが、可燃ごみへの混入が一定量あることから、ごみの分別の徹底と減量に取り組む必要があります。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラや抑止看板の設置、啓発などの活動を行っていますが、有効な対策とならず、早急な検討が必要です。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、こどもから大人までの市民、事業者と行政が連携、協力し、4R（Reduce、Reuse、Recycle、Replace）と、食品ロスの削減への取組の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進します。このことにより、ごみ処理費用の抑制とゼロカーボンに向け温室効果ガスの排出抑制に努めます。

◆令和7年度重点方針と目標

①第2次ごみ処理基本計画の運用により、廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などで市民への啓発を行い食品ロス削減や再資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。
②不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。
③令和8年度からのプラスチック一括回収に向け、各区説明会などの市民周知を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①ごみの分別の徹底がこどもから大人までの市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。 ②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。 ③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆実績

令和7年度実績
①廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、ごみの分別・減量化や食品ロス削減に向け、広報への毎月記事掲載、イベントの開催、独自ポスター作製など市民への啓発を行った。 ②不法投棄防止に向け啓発活動を行うとともに、監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。 ③第2次ごみ処理基本計画に基づき、モデル地区に指定した三岡地区での学習会などの取組や、プラスチック資源循環促進法対応の検討を行った。 ④施設の安定稼働に向け、クリーンヒルこもろモニタリング会議を毎月開催した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量（家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値）					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算　式	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の値（現状値はR4実績値）				単位	g
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	589(795)	計画	588(793)	588(791)	587(789)	587(787)
		実績	557(748)	534(698)		

指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合（家庭系ごみ）					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算　式	燃やすごみとして排出されたごみの組成調査結果				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	28.9	計画	28.5	28	27.5	27
		実績	31.9	38.5		

指標名	廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより、処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算　式	クリーンヒルこもろの焼却に伴う温室効果ガス排出量				単位	t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,108	計画	1,016	928	843	760
		実績	954	909		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

①廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報の活用等により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化によるごみ排出量の減量を進める。また、ごみ袋の組成調査などにより、市民・事業者への分別指導を徹底する。
②不法投棄の防止に向け、市民への啓発や指導などの必要な対策を行う。
③令和9年度からのプラスチック資源循環促進法対応に向け、市民周知など実施に向けた調整を行う。
④第2次ごみ処理基本計画の運用により、モデル地区と連携した分別・減量の取り組みなどの計画的なごみ処理の推進を図る。
⑤クリーンヒルこもろでの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し施設運営の安定化を図る。

◆個別計画

ごみ処理基本計画（一般廃棄物処理基本計画、食品ロス削減推進計画を包む）
／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

◆特記事項

施策　2-1　ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
清掃総務費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費	生活環境課	無

事業概要

・4R(リデュース、リユース、リサイクル、リプレイス)と廃棄物の適正処理及び再資源化に関する情報収集と市民への周知
・災害廃棄物対策の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		18,580 千円	14,116 千円	16,060 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		18,580 千円	14,116 千円	16,060 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
「ごみ資源収集カレンダー」の配布部数	部	計画	27,300	27,300	27,300
		実績	27,300	27,300	27,300
衛生委員研修会の開催数	回	計画	2	2	2
		実績	1	2	2

令和7年度 実績

・広報こもろ、市HP等で、ごみの減量及び再資源化に関する啓発を行った。・衛生自治会と連携し、ごみや資源の分別を促すポスターを集積所等へ掲示した。・衛生自治会の研修会を開催し分別の精度を高めるための啓発をした。・家庭ごみの組成調査のデータ及び市民会議での意見を基にプラスチック資源循環促進法に適合した分別収集実施に向け取り組んだ。・ごみ減量モデル地区(三岡3区)を指定し協働した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・様々なメディアで、ごみ処理の現状やごみの減量・再資源化に関する啓発を行う。
・第2次ごみ処理基本計画に則り、ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などで啓発を行い、食品ロス削減や再資源化を進め、ごみの削減を図る。
・災害廃棄物対策について、机上訓練等も実施し災害に備える。
・令和9年度開始予定のプラスチック資源循環促進法対応業務に向け、各区説明会などの市民周知を行う。

今後の方針：維持

施策　2-1　ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
浅麓環境施設組合運営費分担金	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費	生活環境課	無

事業概要

一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		332,407 千円	287,989 千円	274,868 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		332,407 千円	287,989 千円	274,868 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
生ごみの処理単価	円／t	計画	44,000	44,000	44,000
		実績	41,670	43,799	47,199
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・施設の安定稼働について構成市として検証し、運営改善を検討した。
・燃やすごみに混入している生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用を市民へ広報した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・今後の施設運営について、4市町担当部課長会議で検討する。
・燃やすごみに混入している生ごみや、生ごみに混入した布類等不適物の実態を踏まえ、分別の徹底を啓発する。
・肥料製品(浅麓エココンポ)の利用促進のため広報等で宣伝する。

今後の方針：維持

施策　2-1　ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
収集運搬運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費	生活環境課	有

事業概要

・一般廃棄物等の収集運搬
・不法投棄防止対策

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		139,292 千円	141,333 千円	141,937 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	26,933 千円	26,985 千円	30,216 千円
一般財源		112,359 千円	114,348 千円	111,721 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
収集及び運搬単価	円／t	計画	14,600	14,600	14,600
		実績	21,191	21,548	22,173
不法投棄ごみの回収量	kg	計画	12,500	12,000	11,500
		実績	7,262	6,712	4,963

令和7年度 実績

・集積所に排出される不適正ごみの改善について、メディアやお知らせステッカーを活用し、市民に正しい分別を周知した。
・不法投棄の防止のため、パトロールを行い、啓発看板や監視カメラを設置すると共に、事案が発生した場合は警察や県などと連携し行為者への指導を行った。

特記事項

令和4年度から不法投棄対策事業を統合。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・メディアでの啓発や不適正ごみお知らせステッカーを活用し、排出ルールの徹底を図る。
・不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置を行い、不法投棄の防止を図る。不法投棄多発箇所については、衛生自治会、区と連携する。

今後の方針：維持

施策　2-1　ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
塵芥処理施設管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費	生活環境課	無

事業概要

一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,568 千円	2,969 千円	2,992 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,568 千円	2,969 千円	2,992 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
残渣の埋立量	t	計画	0	0	0
		実績	0	0	0
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・野火附廃棄物埋立処理場（エコパークみかげを含む）の適正な維持管理を行った。
・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、災害に備えた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・野火附廃棄物埋立処理場（エコパークみかげを含む）の適正な施設管理を行う。
・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた包括業務委託の検討を行う。現在、専門的な資格と知識を有した職員が担当しているが、業務委託による長期的な管理体制を検討する。
・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、災害に備える。

今後の方針：維持

施策　2-1　ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
廃棄物減量リサイクル事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費	生活環境課	有

事業概要

・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催
・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進
・資源物の適正なリサイクル処理
・食品ロス削減の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		6,543 千円	5,801 千円	5,701 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,543 千円	5,801 千円	5,701 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ごみ減量アドバイザーの人数	人	計画	15	15	13
		実績	13	12	10
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・市民会議で燃やすごみの減量と再資源化について審議し、意見を聴取した。・ごみ減量アドバイザーを地域の集会等に派遣し、多くの市民の環境学習を行った。・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルルートを確保した。・食品ロス削減の啓発、普及を図った。・プラスチック資源循環促進法に適合した分別回収の令和9年度実施に取り組んだ。・ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化を推進した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報の活用等により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化によるごみ排出量の減量を進める。
・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルについて情報を収集する。
・食品ロス削減計画に基づき、また、国や県の計画と取組を踏まえ、市民への周知を図る。
・第2次ごみ処理基本計画の運用により、食品ロス削減や、計画的なごみ処理の推進を図る。特に令和9年度開始予定のプラスチック資源循環促進法に基づくプラー括回収に向け、各区説明会などの市民周知を行う。

今後の方針：維持

施策　2-1　ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
クリーンヒルこもろ運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費	生活環境課	無

事業概要

燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		313,652 千円	314,812 千円	340,746 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	98,296 千円	85,073 千円	98,344 千円
一般財源		215,356 千円	229,739 千円	242,402 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
家庭系燃やすごみの年間排出量	t	計画	4,990	4,985	4,980
		実績	4,949	5,007	4,956
事業系燃やすごみの年間排出量	t	計画	1,988	1,986	1,984
		実績	1,966	1,571	1,516

令和7年度 実績

・定期的に運営モニタリング会議を開催した(12回)。
・クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用した環境学習を行った(小学生の見学)。
・事業系ごみの施設搬入時に展開検査を実施し、事業者に分別指導を行い、燃やすごみの減量を図った。
・燃やすごみの減少(対前年比▲0.9%)で焼却由来のCO2を削減した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・クリーンヒルこもろでの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し施設運営の安定化を図る。
・クリーンヒルこもろの環境学習スペースについて、掲示物を適時更新して充実させ、環境学習の拠点として活用する。
・ごみ袋等の搬入時検査を行い、事業者への分別指導を徹底する。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
清掃総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費				生活環境課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	41,497 千円	36,735 千円	38,127 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	41,497 千円	36,735 千円	38,127 千円

政策　2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策　2－2	環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所　管	生活環境課
関　連	ゼロカーボン推進室
関　連	都市計画課
関　連	財政課
関　連	ー
関　連	ー

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっています。ゼロカーボンに取り組むため令和2年9月に小諸市気候非常事態宣言を表明し、さらに令和5年4月には環境省より脱炭素先行地域に選定され、脱炭素先行地域づくり事業に取り組んでいます。

環境保全とゼロカーボン推進のため市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要があります。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要があります。

◆方針

目的
今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進します。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や温室効果ガスの排出抑制と環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用など市民の行動変容を促し、ゼロカーボン推進に取り組みます。

◆令和7年度重点方針と目標

①地球温暖化防止、ゼロカーボンの実現に向け市民への情報提供と啓発を行い、市民の行動を促進するための助成、公共施設への太陽光発電設備や住宅への蓄電池整備などの脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
③小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、「動植物の保護に関する条例」を運用する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まり、脱炭素先行地域のゼロカーボン化が集中的に推進されている状態。 ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆実績

令和7年度実績
①全庁をあげて脱炭素社会の実現に向け取り組むべく、「小諸市ゼロカーボン戦略推進本部」を開催し、環境省脱炭素先行地域づくり事業の推進をはじめとした各種事業について、組織横断的に推進を図った。 ②地域との合意形成が成され、自然環境との調和を目的とした「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により、事業者に対し適切な実施が図られるよう指導を行った。 ③環境意識を高めるため、シンポジウムや出前講座等で環境学習を行った。 ④自然環境の保全と動植物保護を目的とした「動植物の保護に関する条例」の安定運用を図った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	市補助制度（太陽光発電施設・蓄電池・EV）による温室効果化ガス削減量（単年度）					
設定理由	地球温暖化対策には、原因物質であるCO2やフロンなどの温室効果ガスを削減する必要があるから。					
算　式	市補助により設置した太陽光発電・蓄電池設備による温室効果ガス削減量				単位	t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	231.8	計画	210.7	210.7	210.7	210.7
		実績	169.5	191.9		
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数（単年度）					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから。					
算　式	環境に関する意識変容のための環境学習参加者数				単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	180	計画	210	240	270	300
		実績	1,304	139		
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民重要（市民意識調査）					
設定理由	市民の重要度が高ければ、環境施策に自分事として取り組む人の割合が高くなるから。					
算　式	市政の重要度の「重要」及び「やや重要」の合計				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	74.7	計画	75	75.3	75.6	76
		実績	74.4	75.1		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

①脱炭素社会の実現に向け関係各課と連携し脱炭素先行地域づくり事業等の推進を図るとともに、市民への情報提供や啓発を行い蓄電池等の導入に対し助成を行う。
②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
③イベントや講座等の環境学習の実施により、環境意識の高揚を図る。
④「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保全と動植物の保護を図る。

◆個別計画

環境基本計画（地球温暖化対策実行計画【区域施策編】【事務事業編】・気候変動適応計画を包む）／低炭素まちづくり計画

◆特記事項

施策　2-2　環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
環境対策費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費	生活環境課	無

事業概要

・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施
・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進
・地球温暖化（気候変動）対策に関する取組の実施
・公害防止監視活動の実施
・動植物保護の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		23,195 千円	14,069 千円	13,276 千円
特定財源	国・県支出金	10,000 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,807 千円	1,751 千円	0 千円
一般財源		11,388 千円	12,318 千円	13,276 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
水質や大気等の検査総検体数（年間）	箇所	計画	169	169	167
		実績	169	156	156
省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	計画	110	110	200
		実績	151	485	139

令和7年度　実績

・太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例に基づき、事業者への指導を行った。
・動植物の保護に関する条例に基づき、希少動植物の生息状況の把握を行なった。
・再生可能エネルギーの利用促進にむけ、蓄電設備導入補助金などの補助金業務を実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状況調査を実施する。
・小諸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例により、地域との合意形成及び自然環境との調和を図りながら事業が進められるよう調整を図る。
・環境保全の取り組みとして、特定外来生物（植物）の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。
・動植物の保護に関する条例により、自然環境の保全を図るとともに動植物を保護する意識を高める。
・第3次環境基本計画の運用により、環境保全に関する事業を実施する。

今後の方針：維持

施策　2-2　環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
脱炭素先行地域づくり事業	継続	A
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費	生活環境課	有

事業概要

環境省脱炭素先行地域事業の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,589 千円	78,035 千円	68,689 千円
特定財源	国・県支出金	5,589 千円	71,580 千円	64,987 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	6,455 千円	3,702 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
既存住宅ZEH改修累計戸数	戸	計画	－	10	50
		実績	－	0	2
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・東小学校への太陽光発電設備整備
・小水力発電設備詳細設計
・戸建住宅への断熱強化改修補助
・EV及び充電設備整備
・環境学習・イベントの開催

特記事項

・R5年4月　脱炭素先行地域に選定

目標の実現に向けた今後の取り組み

・脱炭素先行地域づくり事業の交付金を活用し、ハード面及びソフト面の整備を進める。
・事業実施主体である業者との定期的な打合せ及び戸建住宅所有者や地域への周知活動を実施する。
・進捗状況の把握を行う。
・市・市民・事業者が一体となって脱炭素化社会へ向けた取組ができるよう環境イベントなどを引き続き行う。

今後の方針：拡充

施策　2-2　環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
環境衛生費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費	生活環境課	無

事業概要

・佐久広域連合への負担金の交付
・浅麓水道企業団への負担金の交付
・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		23,363 千円	16,862 千円	22,355 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,319 千円	1,920 千円	10,640 千円
一般財源		21,044 千円	14,942 千円	11,715 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
関係機関が主催する会議の出席回数	回	計画	2	2	2
		実績	1	2	2
飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数	件	計画	250	250	250
		実績	309	302	208

令和7年度　実績

・関係機関に対して必要な経費を負担した。
・猫の不適切管理による生活環境の悪化を防ぐため、クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助を用いて適切な飼育管理及び動物愛護の意識高揚を図った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・関係機関に対して必要な経費を負担する。
・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金を用いて、猫の不適切管理に基づく生活環境の悪化を防ぐとともに、愛玩動物の適切な飼育管理および動物愛護の意識高揚を図る。
・クラウドファンディングについては、近隣市町でも実施しているため、特色を出すなど寄附増額に向け取り組む。

今後の方針：維持

施策　2-2　環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
狂犬病予防事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費	生活環境課	無

事業概要

・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		803 千円	1,178 千円	1,342 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	803 千円	1,178 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	1,342 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
狂犬病予防注射の実施率	%	計画	94	94	94
		実績	83	84	86
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続した。
・狂犬病予防注射未実施者に対して、東信動物病院事務サポート及び獣医師と協力して個別勧奨を実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・関係機関である県保健福祉事務所や㈱動物病院事務サポートと協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。
・正確な登録数の把握のため、高齢な犬の飼い主へ飼養状況等について直接聞き取りを行う。

今後の方針：維持

施策　2-2　環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
高峯聖地公園費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費	生活環境課	無

事業概要

・高峯聖地公園の管理運営
・一般聖地及び合葬式聖地の貸付
・清掃手数料の徴収

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,813 千円	9,010 千円	4,939 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,813 千円	9,010 千円	4,939 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
維持管理業務に係る月平均作業回数	回	計画	6	6	6
		実績	6	6	6
清掃手数料未納者の人数	人	計画	8	8	8
		実績	18	14	22

令和7年度　実績

・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行った。
・清掃手数料未納者と接触する機会を設け、滞納整理を実施しました。
・トイレ漏水等の修繕を実施しました。
・管理などに支障となっている樹木及び生垣の整備を行いました。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。
・清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。
・年数が経過している施設のため、適切な改修を実施する。
・適正な維持管理が必要となることから、管理委託について検討する。

今後の方針：維持

施策　2-2　環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
景観まちづくり事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費	都市計画課	無

事業概要

・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整
・小諸市景観審議会の運営
・花いっぱい運動の実施
・公園クリーン活動奨励金の交付

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,451 千円	2,394 千円	2,480 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,451 千円	2,394 千円	2,480 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
景観まちづくりの活動団体数	団体	計画	250	250	95
		実績	230	258	96
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・景観計画、景観条例、県屋外広告物条例による調整を行った。
（景観届出：134件、屋外広告物：57件）
・花いっぱい運動により苗の配布を行った。
（R7：83団体（R6：84団体））
・公園ｸﾘｰﾝ活動の周知を図り、市民協働の公園管理を実施した。
（R7：13団体（R6：12団体））
・保存樹木、保存樹林のパンフレットを所有者に配布した。

特記事項

令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。（市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる）
活動指標をR7年から変更（活動回数⇒活動団体数）

目標の実現に向けた今後の取り組み

・景観に配慮した建築物等の設置を推進するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を引き続き行う。
・花いっぱい運動について、運動の改善やPRなどに取り組む。また、引き続き市民の方の緑に対する意識の高揚を図るため、参加者からアンケートを取り、今後の取り組みについて検討する。
・景観まちづくりに資する、ほかの関連事業との連携を促進する。

今後の方針：維持

事務事業名					新規・継続
環境衛生費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費					生活環境課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		29,666 千円	38,041 千円	39,032 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,866 千円	13,056 千円	10,257 千円
	一般財源		20,800 千円	24,985 千円	28,775 千円

政策　2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策　2－3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所　管	下水道課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、6つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営しています。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は99.3%、利用状況を表す「快適生活率」は94.3%と、整備拡大から利用拡大と施設管理の時代に移り変わっています。人口減少などによる収益減少や施設の老朽化による更新投資の増加が予想される社会状況において、6つの処理場の処理区統合計画の推進と、利用拡大対策により効率的な事業運営を実現するとともに、民間活力を利用して管理体制を整えたうえで、ストックマネジメント計画に基づく施設管理を適切に実行する必要があります。

◆方針

目的
排水処理施設の整備・共同化計画である「全体計画」見直しにおいて、将来の施設構成を形作るとともに、並行して実施する投資・事業経営計画である「経営戦略」に、施設管理計画の第2期「ストックマネジメント計画」の策定を連携させることで、より正確性の高い使用料金のあり方を把握します。また、活発な普及促進による使用料拡大対策の実行と、業務執行体制の脆弱化への対策となる官民連携の方策を模索することを通じて、下水道事業の持続性を確保します。

◆令和7年度重点方針と目標

①全体計画見直し業務の実施により、排水処理区の統合に係わる基本的計画を作成する。
②経営戦略見直し業務の実施により、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行う。
③上下水道一体、官民連携の取組みである「ウォーターPPP]導入を推進するため、導入可能性調査等の業務を発注し、上水道課と共に検討していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。 ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り利用に向けた具体的検討ができる状態。 ③「経営戦略」「全体計画」が将来見込みと地域状況を反映して見直され、計画に沿って事業運営されている状態。 ④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆実績

令和7年度実績
①農業集落排水事業（耳取・市地区）の統合に向けて全体計画を見直した。 ②ウォーターPPP導入方針の決定に伴い、検証を見送った。 ③ウォーターPPP導入については、上水道課と連携し事務手続きを着実に進めた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率（県下共通の指標の一つで、計画処理方式による水洗化人口の行政人口に対する割合）					
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。					
算　式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	94.3	計画	94.5	94.7	94.9	95.1
		実績	94.7	94.8		
指標名	松井川雨水排水路（総合体育館付近）の水質調査による生物化学的酸素要求量（BOD）測定値					
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。					
算　式	生活環境課が年4回行う水質検査測定値の平均値				単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1.25	計画	2以下	2以下	2以下	2以下
		実績	2.2	2.1		
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算　式	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する「満足」、「やや満足」、「普通」の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	70	計画	72	74	76	78.1
		実績	72.6	69.3		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

①用途区域においても個別処理方式による汚水処理を選択肢に加え、効率的な施設整備を行う。
②「全体計画」見直しにより作成した統合計画の基礎的方針に基づき、事業推進を図る。
③「経営戦略」改定に「ストックマネジメント計画」第2期計画を反映させるとともに、維持管理を起点とした施設管理サイクルを構成する。
④持続可能な上下水道事業運営を行っていくため、上下水道一体での「ウォーターPPP」について、令和9年度導入をめざし進めていく。

◆個別計画

信濃川流域別下水道整備総合計画／長野県生活排水対策構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／生活排水処理基本計画

◆特記事項

施策　2-3　市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農業集落排水　収益的事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
農業集落排水事業会計	下水道課	無

事業概要

農業集落排水事業における経営活動に関すること。
使用料の徴収賦課
施設の維持管理
接続率向上
企業債の利子償還　等

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		864,024 千円	239,976 千円	235,204 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	759,798 千円	150,060 千円	166,508 千円
一般財源		104,226 千円	89,916 千円	68,696 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
水洗化率	%	計画	91	92	93
		実績	89.4	88.9	89.4
農業集落排水施設使用料収納率(現年度)	%	計画	99.7	99.8	99.8
		実績	99.8	99.8	99.8

令和7年度　実績

・水洗化率89.4%　・農集使用料収納率99.8%
・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、また、個別訪問対応を行った結果、高収納率の維持継続を図ることができた。
・各処理施設、ポンプ場、管渠等の突発的に発生する事故等に対し柔軟に修繕し維持管理に努めた。(各処理施設修繕対応計5件、ポンプ場、管渠の修繕対応計13件)

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。
・使用料等未納者に対し、催告書送付、個別訪問等により現年分と過年分の両方の収納率の向上を図る。
・収益の増加、使用料の増加を図るため資料作り、会議等開催を検討し、進める。
・全体計画の方針に基づき、公共及び特環下水道事業への統合へ向け手続きを進める。
・老朽化している各施設、ポンプ場、管渠等に関係する修繕計画を作成し優先順位を設定しつつ突発的な事故には柔軟な対応(修繕、補修の対応)により維持管理に努める。

今後の方針	維持

施策　2-3　市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農業集落排水　資本的事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
農業集落排水事業会計	下水道課	無

事業概要

農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		96,012 千円	94,433 千円	102,058 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	67,063 千円	67,941 千円	53,722 千円
一般財源		28,949 千円	26,492 千円	48,336 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理施設管理数	施設	計画	4	4	4
		実績	4	4	4
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・新規加入者分担金について、平原処理区は2件、耳取・市処理区は1件、八満処理区は6件の加入があった。
・地元排水処理組合や関係機関と密な連携を行い、耳取・市処理区の統合予定後の後利用について、意見集約を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・全体計画の見直し結果に基づき、統合予定計画の方向性に係る内容を必要に応じ地元区に説明対応していく。
・資産価値の増加となり得る各処理施設の構築物等及び管渠(管路)等の修繕、取替え、更生等の対応をする。
・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を適切に期限までに行う。

今後の方針	維持

施策　2-3　市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
浄化槽設置・維持管理促進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費	下水道課	無

事業概要

公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		57,006 千円	55,349 千円	50,841 千円
特定財源	国・県支出金	8,324 千円	7,082 千円	3,484 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		48,682 千円	48,267 千円	47,357 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率	%	計画	100	100	100
		実績	94.7	97.8	100
浄化槽保守点検実施率	%	計画	99	99	99
		実績	99.1	98.6	98.8

令和7年度　実績

・浄化槽新規設置後の初回法定検査(7条)については、100%と目標を達成し、保守点検率については98.8%となり、昨年度と比較し0.2%の増加となってはいるが、法定検査不適性率に関しては、昨年度よりも悪化しているため、要因分析を行い、維持管理補助金のあり方を含めて対策の検討を行う。

特記事項

令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。
令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率」に改めた。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・状況に応じて「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正を図り、改正規則に基づき適正に補助金を交付する。
・公共下水道利用者の費用負担状況との比較等現状を十分に把握した上で、浄化槽維持管理補助金の在り方の検討に着手する。その際、水資源汚染防止に資することのできる補助金適用方法を採用できるよう、合意形成の在り方を工夫し、住民理解を得ながら規則改正を実現していく。
・広報等を活用し、浄化槽区域内の汲取り便槽からの転換を推進する。

今後の方針	維持

施策　2-3　市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
公共下水道　収益的事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
公共下水道事業会計	下水道課	無

事業概要

公共下水道事業における経営活動に関すること

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,229,053 千円	1,067,013 千円	1,116,531 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,908,309 千円	743,819 千円	829,486 千円
一般財源		320,744 千円	323,194 千円	287,045 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道使用料収納率(現年度)	%	計画	99.7	99.8	99.8
		実績	99.6	99.6	99.6
公共下水道等接続率	%	計画	94.9	95	95.2
		実績	94.8	95.7	95.8

令和7年度　実績

・第2期ストックマネジメント計画の、実施方針見直し及び修繕・改築計画の策定を実施。
・下水道供用開始区域内に設置されている浄化槽277件中6件が下水道への切替を行った。
・ウォーターPPP導入については、上水道課と連携し事務手続を着実に進めている状況。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・持続可能な上下水道事業運営を行っていくため、上下水道一体での水の官民連携導入を進める。
・集合処理区域で利用されている浄化槽設置世帯に対し訪問等により接続向上を図る。
・㈱水みらい小諸と協力して、効率的な収納対策を進める。
・下水道使用料の歳入確保について研究する。
・収益の増加、使用料の増加を図るため検討を行い、資料作り等を進める。

今後の方針	維持

施策　2-3　市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
公共下水道　資本的事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
公共下水道事業会計	下水道課	無

事業概要

「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,123,047　千円	1,176,187　千円	1,177,775　千円
特定財源	国・県支出金	168,044　千円	185,250　千円	121,000　千円
	地方債	399,000　千円	363,300　千円	303,100　千円
	その他	459,261　千円	535,036　千円	661,029　千円
一般財源		96,742　千円	92,601　千円	92,646　千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
受益者負担金・分担金収納率（現年度）	%	計画	99	99	99
		実績	98	98	98
汚水管渠更新路線数（調査含む）	路線	計画	1	1	1
		実績	1	1	1

令和7年度　実績

・農業集落排水事業（耳取・市地区）の統合に向けて事業計画変更の手続き中。
・第2期ストックマネジメント計画の、実施方針見直し及び修繕・改築計画の策定実施。
・ウォーターPPP導入については、上水道課と連携し事務手続を着実に進めている状況。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・閉塞、道路陥没等の重大事故を回避するべく、第2期ストックマネジメント計画による管路腐食対策工事及び処理場の更新工事を行う。
・受益者負担金及び分担金未納者に対して、定期的に催告書を送付し、また、個別訪問も検討し収納率の向上を図る。
・持続可能な上下水道事業運営を行っていくため、上下水道一体での水の官民連携導入を進める。

今後の方針：維持

事務事業名					新規・継続
下水道事業会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費					下水道課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		550,661 千円	532,203 千円	496,723 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		550,661 千円	532,203 千円	496,723 千円

成果説明書

【政策３：健康・福祉】
一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らせるよう支援します

【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策　3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

所　管	保健福祉部
関　連	
関　連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少が進展し社会構造が大きく変わっていく中、「支える側」「受ける側」という一方通行の社会から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取組が必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指します。

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

◆方　針

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。
こども家庭センターを中心に、関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行います。あわせて、若い世代から、将来の妊娠の可能性も含めた健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」を推進します。
市民の健康と生命を守る地域医療体制の確保に取組、適切な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、各種健診（検診）により生活習慣病の予防を推進し、市民が楽しんで健康づくりに取り組める「健幸マイレージ事業」を浸透させるなど、生涯を通じた健康づくりを推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図ります。
物価高騰等による生活困窮世帯の増加が想定される中で、経済的自立のためきめ細やかな対応と支援体制の充実に努め、ひとり親家庭の児童に対する「学習支援事業」の展開を図ります。
障がい者やその家族が安心して地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化とあわせ、福祉サービスの充実を図ります。あわせて、手話言語の普及を推進するとともに、社会障壁に対する合理的配慮の提供を図ります。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、介護、生活支援、介護予防の充実と、医療と介護の連携を推進します。また、心身の機能が低下する「フレイル」（虚弱）予防のための取組を行い、健康寿命を延伸させます。あわせて、自らの経験や知見、興味などを通じ、社会参加できる仕組みづくりや環境整備を図ります。

政策　3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策　3－1	一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所　管	健康づくり課
関　連	市民課
関　連	福祉課
関　連	こども家庭支援課
関　連	高齢福祉課
関　連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市における令和5年度の健康寿命（平均自立期間：KDB）は、男性80.7歳、女性85.4歳であり、男女とも国を上回り、更に女性は県も上回っており良い傾向にあります。不健康な期間とされる平均寿命と健康寿命の差は、女性は2.9歳で県、国より短いが、男性は1.7歳と県、国よりやや長い状況です。更に不健康期間の縮小に向け、健康寿命を延ばしていく必要があります。

また、出生数の減少と高齢者の増加が進んでおり、ライフステージに応じた健康づくりや相談支援、医療体制の確保が一層求められます。

◆方針

目的

第4次小諸市健康づくり計画に基づき、健康づくりがより市民に浸透する仕組みを整えていくとともに、関係組織等と連携し、健康的な食習慣や運動習慣の定着、適切な睡眠や休養、がんとの共生、心の健康、口腔の健康などの健康づくりを進め、一人ひとりが健康に心がけ、すべての人の命が大切にされるまちを目指します。また、健診受診啓発、保健指導により、生活習慣病等の重症化を予防します。

若い世代からプレコンセプションを意識した健康づくりを推進します。また、こども家庭センターの母子保健分野においては、すべての妊産婦、こどもへの関わりから、必要な支援がしっかり届くよう児童福祉との連携を強化し、切れ目ない支援につなげていきます。

災害や感染症の流行等の健康危機に備えるとともに、地域医療体制の確保に取り組みます。

◆令和7年度重点方針と目標

①保健推進員会、こもろ健幸応援団等の健康づくり組織と連携し、健診受診の啓発を行う。また、健幸マイレージ等の利用者を増やし、健康づくりを推進する。
②こども家庭センターの母子保健として、こども家庭支援課など関係課との連携を強化し、妊娠期から出産子育てまでの切れ目ない支援に取り組む。
③関係課と連携し、第4次小諸市食育推進計画を策定する。
④引き続き、医療体制の確保に取り組むとともに、医療機関の適正利用について啓発を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①健康寿命が延伸し、不健康期間が縮小する状態。
②健康づくりに必要な情報が市民に届いており、健診受診者や健幸マイレージの参加等、生涯を通じて健康づくりに取り組む人が増加する状態。
③プレコンセプションを意識する若者が増える。こどもや子育て世代が、健やかに安心して生活できる状態。
④必要とする人が相談支援につながるとともに、ゲートキーパーが増え、悩みや困難を抱えた人が追いつめられることなく、助けを求められる状態。
⑤二次救急医療をはじめとする地域医療体制が維持されている状態。

◆実績

令和7年度実績
①健康づくり事業は、保健推進員会が健診受診啓発等の動画を制作し、SNSで発信したほか市ホームページに掲載した。健康づくり協力事業所「こもろ健康応援団」は9事業所増え、計44事業所となった。また、「こもろ健幸マイレージ」のアプリ登録者数は目標の1,000人を前倒しで達成した。 ②母子保健事業は、従来の妊婦相談や給付金に加え、産後ケアの拡充では宿泊型（ショートステイ）の利用者負担割合を引き下げたほか、母乳相談等の助成券の枚数を2倍に増やす等、切れ目のない支援に取り組んだ。 ③食育庁内部会で検討を重ね、第4次小諸市食育推進計画（R8～12年度）を策定した。 ④関係機関に対し、地域医療体制の確保・維持のための財政支援を行ったほか、佐久広域連合との連携や広報こもろ・市ホームページへの掲載により「＃7119」の周知や医療の適正利用を啓発した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命（平均自立期間）					
設定理由	自分らしく健康に生活できる期間のめやすとなるため。					
算　式	KDB（国保データベースシステム）				単位	歳
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	男性80.7女性85.4	計画	男性81.0女性85.7	男性81.1女性86.0	男性81.1女性86.2	男性81.2女性86.5
		実績	男性81.0女性84.7	男性81.4女性84.5		
指標名	国保特定健診受診率					
設定理由	健康に心がけている市民の目安となるため					
算　式	KDB（国保データベースシステム）				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	41.7	計画	45	48	51	54
		実績	41.7	41.6（速報値）		
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合					
設定理由	地域医療の状況の目安となるため					
算　式	市民意識調査				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	68.8	計画	70	70	70	70
		実績	69.7	73		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：拡充

・事業を通じて健診受診、健康づくりの啓発を行う。特に健診未受診者対策に注力し、実績を有する事業者への受診勧奨業務の委託、国民健康保険主管課との連携等により健診受診率の向上を図る。
・母子保健では、今年度さらに拡充した産後ケアの周知に努めるとともに、こども家庭センターとしてこども家庭支援課をはじめとする関係課、関係機関と連携を強化して支援に取り組む。
・アプリを活用して自然妊娠率の向上と不妊治療へのステップアップ支援を行う実証事業について積極的に周知を行う。
・国等の標準化に合わせDXを推進し、業務の効率化、市民の利便性向上に努める。

◆個別計画

地域福祉計画/健康づくり計画（げんき小諸21/自殺対策計画・母子保健計画を含む）/データヘルス計画（特定健診保健指導計画を含む）/食育推進計画

◆特記事項

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
地域医療体制整備事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課	無

事業概要

①医療従事者の確保：就業資金の貸与と定住促進に向けた補助、小諸看護学校の運営費補助
②救急医療体制の確保
・休日当番医制、平日夜間急病診療センター及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金
・地域医療体制確保のための支援
③医師の働き方改革等に伴う地域医療体制への支援

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		85,134 千円	86,830 千円	85,510 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		85,134 千円	86,830 千円	85,510 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
休日当番医実施回数	回	計画	71	71	71
		実績	71	71	71
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

①医師の確保と定着のため、医師定住促進補助金の周知を図った。②看護学校への運営支援により、医療従事者の確保と定着を図った。③休日当番医制、病院群輪番制等により（二次救急）医療体制を維持し、住民の利便性を確保した。④佐久地域平日夜間急病診療センターへの助成及び医療のかかり方の啓発により、住民の利便性を確保するとともに、医療資源への負担軽減を図った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・病院への側面的支援として行っている制度について、病院と情報共有をするとともに、医師の定住、市内就業の促進に向けた連携を継続して行う。
・医療従事者の現状について、関係機関と情報共有し現状を把握していく。
・地域医療提供体制の維持のため、医療へのかかり方に関する市民への啓発を積極的に行う。

今後の方針：維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
精神保健福祉事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課	無

事業概要

①精神障がい者等の支援：健康相談、訪問、家族会事業補助、通所施設指定管理
②自殺対策：ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		280 千円	228 千円	256 千円
特定財源	国・県支出金	205 千円	144 千円	157 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		75 千円	84 千円	99 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	計画	80	60	60
		実績	59	90	51
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

相談支援、ワークポート野岸の丘指定管理、家族会の活動支援を実施。ゲートキーパー養成講座（会場、ZOOM、YouTube）を3回実施し、延226名参加。51名に修了証発行。小諸東中学1年生に対し、SOSの出し方についての啓発授業を実施したほか、市内中学1年生に相談先周知のためのオリジナルクリアファイルを作成し配布。ひきこもり相談を実施したが、社会生活支援事業の申請にはつながらなかった。こころの健康づくり講演会を実施し、138名参加。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・ゲートキーパー養成講座については、対面とYouTubeでの講座を実施するとともに、市民のみならず、市内企業に対しても受講を呼びかけていく。
・新たな周知先を探していく。
・ひきこもり支援について、関係機関等と連携し対応をする。

今後の方針：維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
予防接種事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費	健康づくり課	無

事業概要

・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等
定期個別接種：五種混合、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん　水痘、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、新型コロナウイルス、造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成、ロタウイルス費用助成
任意接種費用助成：成人用風疹ワクチン
帯状疱疹ワクチン予防接種にあたり実施体制を整備する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		97,401 千円	157,368 千円	144,875 千円
特定財源	国・県支出金	947 千円	1,402 千円	10,736 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		96,454 千円	155,966 千円	134,139 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
MR予防接種率	%	計画	95.7	95.8	95.9
		実績	95.9	95.5	95.7
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・接種の必要性について保護者に十分な情報提供を行うことにより、前年度並みに定期予防接種の接種率を維持できた。・各種ワクチンが不足しないよう関係機関等と連絡を取り合い対応した。・新しく定期接種に追加された帯状疱疹ワクチンも接種体制を整備し実施した。（1,145人）・HPVキャッチアップ接種が最終年度となったので、年度内に完了するように接種勧奨に取り組んだ。（138人）

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できる体制整備を行う。
・関係機関において適切な管理ができるようワクチンの納品、在庫管理等を行う。また、関係機関よりワクチン不足等に関する情報収集を行っていく。
・妊婦RSワクチンが定期接種となるため、医療機関と連携を取りながら接種体制を整備し、実施する。

今後の方針：維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
健康診査事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費	健康づくり課	有

事業概要

各種検診、健康診査を実施する。
検診（結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病）、健康診査（生保、若年、後期高齢者健診）、35歳無料健康診査

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		46,910 千円	49,151 千円	50,361 千円
特定財源	国・県支出金	684 千円	1,046 千円	939 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	14,681 千円	18,627 千円	19,867 千円
一般財源		31,545 千円	29,478 千円	29,555 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
胸部レントゲン検診の推計受診率	%	計画	22	23	24
		実績	21.3	17.6	20.5
後期高齢者健康診査の受診率	%	計画	27	28	29
		実績	27.9	28.8	28.4

令和7年度　実績

・受診対象全世帯に対し、通知等による受診勧奨を実施。・80歳未満の後期高齢者健診未受診者に対し受診券を送付するとともに、高齢福祉課と連携し教室等で受診勧奨を実施。・SNSやこもろ健幸マイレージアプリ活用による健康情報の発信、受診勧奨の取り組みを行った。・こもろ健幸マイレージアプリ目標の登録者1,000人を達成した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・健康意識、健診受診率の向上にむけ、受診勧奨の業務委託、SNS、広報等で積極的な周知に取り組む。
・保健事業の効果が上がるよう高齢福祉課との連携を強化して、受診勧奨を実施する。
・市民課と連携した特定健診未受診者対策を実施する。
・検診の実施方法、DX化等の情報収集および検討を行う。
・胃内視鏡検診の検討。
・重喫煙者に対する低線量CTによる肺がん検診実証事業の実施。

今後の方針：拡充

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
健康づくり事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費	健康づくり課	有

事業概要

・健康づくり組織の育成支援
・運動習慣定着に向けた啓発・体験
・運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及
・関係課と連携した食育推進
・がんとの共生

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,304 千円	3,720 千円	3,304 千円
特定財源	国・県支出金	455 千円	504 千円	468 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	534 千円	781 千円	830 千円
一般財源		2,315 千円	2,435 千円	2,006 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
こもろ健幸マイレージアプリ参加者数	人	計画	700	800	800
		実績	626	817	1,040
保健推進員地域健康セミナーの開催回数	回	計画	9	9	9
		実績	9	6	9

令和7年度 実績

保健推進員会は活動等を動画作成しSNSやYouTubeで発信。推進員自らの学習・保健推進活動を実施。マイレージアプリ登録者は1040名。健幸応援団は44事業所（新規9か所）と地域を巻き込み健康づくりを展開。ウォーキングサークル等5か所と育成支援を連携。社協主催イベントに参加し事業を周知。食育庁内会議を開催し第4次食育推進計画を策定した。旬の野菜を使ったメニューをテーマに広報こもろにレシピを掲載。アピアランスケア事業を継続。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・保健推進員や健康づくり協力事業所「こもろ健幸応援団」など民間と積極的に協働し、健康づくりを広げるための働きかけを行う。
・事業については、アプリやSNS、広報等を使い、健康づくりの情報を積極的に周知する。

今後の方針：維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
母子保健事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費	健康づくり課	無

事業概要

・妊娠期から個別ニーズを把握し相談体制を確立するとともに、こども家庭センターとして関係部署との連携や関係機関との連携により切れ目ない支援を実施する。・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催、妊婦両親教室の開催・母子保健法に基づく養育医療費（低体重出生児等の入院医療費の一部給付）等の給付・産後ケア事業として、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導を希望する産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。・プレコンセプションケアの周知、啓発を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		7,405 千円	8,395 千円	7,417 千円
特定財源	国・県支出金	2,514 千円	4,302 千円	3,121 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	246 千円	600 千円	372 千円
一般財源		4,645 千円	3,493 千円	3,924 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
新生児訪問の実施率	%	計画	100	100	100
		実績	98.6	97.7	99.1
母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度	%	計画	92.6	92.6	92.6
		実績	88	84.9	87.8

令和7年度 実績

・妊婦両親学級と個別支援により、安心安全な出産に向け支援した。・新生児訪問等の際、保健指導を実施した。・各種相談、フォロー教室を通じ、関係機関と連携し早期療育につなげた。・産後ケア事業では、産婦の不安の早期解消のため、対象者の拡充や負担額を軽減した。・幼保、小中学校でフッ化物洗口を実施し、希望があれば歯科指導を行った。・小中学校、二十歳を祝う会等でチラシを配布し、プレコンセプションケアを周知した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、全出生児の訪問を行う。訪問拒否の家庭には必ず面接等の関わりを持ち支援を行う。・プレパパスクールを開催し、妊娠中から産後の協力や育児について夫婦で相談できる支援を行う。・産後の育児不安や支援不足等による孤立を防ぐため、希望する人が利用につながるよう産後ケア事業の周知や相談支援を行い、宿泊型だけでなく通所型や訪問型を加え事業の充実を図る。・早期療育につながる支援を関係部署、機関と連携して行う。・フッ化物洗口の継続のため幼保、小中学校と調整する。・若年層へのプレコンセプションケアの周知、啓発を行う。・アプリを活用した自然妊娠率の向上と不妊治療へのステップアップ支援を行う実証事業について周知を行う。

今後の方針：拡充

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
乳幼児健診事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費	健康づくり課	無

事業概要

母子保健法に基づき、乳幼児（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）に対し、健康診査を実施する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		4,272 千円	4,370 千円	2,821 千円
特定財源	国・県支出金	710 千円	1,385 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,562 千円	2,985 千円	2,821 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度	%	計画	92.6	92.6	92.6
		実績	88	84.9	87.8
4か月児健診受診率の向上	%	計画	100	100	100
		実績	99.5	96.4	99.5

令和7年度　実績

・児の成長確認と保護者の安心した子育てにつながるよう乳幼児健診を各年齢月齢に対応して実施した。【4か月児健診：16回、10か月児健診：16回、1歳6か月児健診：16回、3歳児健診：20回】・社会性の発達に関する支援の必要性を踏まえて、発達障害の早期発見と早期介入に努めた。・5歳児健診について、県内自治体の実施状況や実施体制、方法等について情報収集した。

特記事項

1か月児健診は、県知事会が取りまとめる県医師会との集団契約に含まれるため、妊産婦等支援事業に計上。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・全ての健診において、未受診者には継続した状況確認と受診勧奨により、保護者に寄り添った支援を行う。
・安心安全な健診の実施等に向けた検討を行い、健診の満足度の向上に努めていく。
・乳幼児の成長に対する適切な支援と、保護者の安心した子育てにつながるよう、スタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。

今後の方針：維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
妊産婦等支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費	健康づくり課	無

事業概要

・妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付
・不妊治療助成金の交付
・新生児聴覚検査の委託実施及び、補助金の交付
・妊婦のための支援給付金の交付
・1か月児健診の委託実施及び、補助金の交付

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		55,175 千円	59,249 千円	57,450 千円
特定財源	国・県支出金	22,318 千円	20,841 千円	24,803 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		32,857 千円	38,408 千円	32,647 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
母子保健に対する4か月児健診時アンケートによる満足度	%	計画	92.6	92.6	92.6
		実績	88	84.9	87.8
初妊婦のプレママスクールへの参加率（里帰り等の者を除く）	%	計画	95	95	95
		実績	80	89.2	93.8

令和7年度　実績

・妊娠届出時に全妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨を実施した。・不妊治療と合わせ不育症治療の助成を行った。（申請件数：57件）・産婦健康診査や産後ケア事業の実施とともに、産科医療機関等との連携により早期からの母子への支援を継続した。・伴走型相談支援と経済的支援として、妊娠及び出生時に支給する給付金とともに妊娠期の面談、出生後の面談を実施することで、現状を把握し必要な支援を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・安心安全な妊娠出産につながるよう妊娠届出時に全妊婦と面接を行い、妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。・不妊治療等への助成は継続し予期せぬ妊娠も含め妊娠出産に関連した相談支援を行う。・産後うつの予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため産婦健康診査の助成を継続し、こども家庭支援課や産科医療機関と連携した早期支援を継続して行う。・伴走型相談支援と妊婦のための支援給付金を一体的に実施することで、経済的支援を行いながら継続して妊産婦の状況を把握し、早期支援につなげる。・新生児聴覚検査の助成及び療育が必要な方への支援を行う。・1か月児健診の助成及び補助金の交付を行う。

今後の方針：維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
賦課徴税費(国保)	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費	市民課	無

事業概要

国保税の賦課徴収に関する事務

投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,883 千円	5,205 千円	7,587 千円
特定財源	国・県支出金	361 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,449 千円	5,205 千円	7,587 千円
一般財源		73 千円	0 千円	0 千円

活動指標	指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	国保税現年度収納率	%	計画	94.6	94.5	94.6
			実績	94.21	95	94.41
			計画			
			実績			

令和7年度　実績	特記事項
令和7年度収納率は94.4%となり目標に0.19%届かなかった。	事業担当課:税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。 広報や資格書類一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。 年度内納税を促すため、早期アプローチとして各納期2か月経過時点で滞納者へ催告書を発送する。 滞納者の財産調査により、適正な滞納処分を行う。	今後の方針	維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
特定健康診査等事業費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費	市民課	無

事業概要

小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。

投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		31,706 千円	30,907 千円	29,915 千円
特定財源	国・県支出金	11,644 千円	18,439 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		20,062 千円	12,468 千円	29,915 千円

活動指標	指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定健康診査受診率	%	計画	60	60	48
			実績	41.7	41.7	速報値 41.6
	特定保健指導実施率	%	計画	−	68	68
			実績	−	52.7	集計中

令和7年度　実績	特記事項
特定健診未受診者への勧奨件数3,095件。 特定健診受診者数2,004件。 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施件数245件。 特定保健指導対象者に対する個別・集団指導、生活改善プログラムの管理等の実施。 令和6年度の実施率は52.7%。	事業担当課:健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標　特定健診受診率、特定保健指導実施率。 令和6年4月第3期データヘルス計画策定にともない、令和7年度より既存目標値を変更し新たに「特定保健指導実施率」を追加。

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
特定健診未受診者への勧奨について、既存の電話、訪問に加え、通知による勧奨を外部委託し、受診件数の底上げを図る。 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導対象者への生活改善プログラムの管理等を実施	今後の方針	維持

施策　3-1　一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
徴収費運営費(後期)	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費	市民課	無

事業概要

後期高齢者医療保険料徴収のための運営費

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,135 千円	5,137 千円	5,101 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	3,135 千円	5,137 千円	5,101 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
後期高齢者医療保険料現年度収納率	%	計画	99.6	99.6	99.6
		実績	99.56	99.57	98.75
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
計画に対して-0.85%の98.75%となり、99.0%を下回ってしまった。	令和8年度、保険料率増加、子ども子育て支援金分追加

目標の実現に向けた今後の取り組み

保険料額の算定結果が示すように75歳を過ぎても働く方が増えてきているため、今後、普通徴収の確実な納付がより大切になってくる。口座振替を推奨し、引き続き勧奨していく。
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施する。
広報等を活用して、制度等の周知を図る。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	338,276 千円	327,877 千円	312,988 千円
	特定財源 国・県支出金	182,044 千円	174,262 千円	167,195 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	156,232 千円	153,615 千円	145,793 千円

事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	487,195 千円	482,827 千円	522,677 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	487,195 千円	482,827 千円	522,677 千円

事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	141,900 千円	164,414 千円	165,785 千円
	特定財源 国・県支出金	96,775 千円	107,897 千円	107,966 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	45,125 千円	56,517 千円	57,819 千円

事務事業名				新規・継続
人間ドック補助金(後期)				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	5,592 千円	5,590 千円	5,957 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	2,528 千円	2,559 千円	2,700 千円
	一般財源	3,064 千円	3,031 千円	3,257 千円

事務事業名				新規・継続
保健衛生総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	9,650 千円	10,948 千円	11,992 千円
	特定財源 国・県支出金	143 千円	323 千円	803 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	313 千円	475 千円
	一般財源	9,507 千円	10,312 千円	10,714 千円

事務事業名				新規・継続
保健衛生総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	99,659 千円	112,615 千円	119,440 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	3,465 千円	5,292 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	99,659 千円	109,150 千円	114,148 千円

事務事業名					新規・継続
一般管理費(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		34,504 千円	39,087 千円	41,377 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	4,294 千円	4,686 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	19,284 千円	34,793 千円	36,691 千円
	一般財源		15,220 千円	0 千円	0 千円

事務事業名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1療養給付費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,146,067 千円	3,128,379 千円	2,935,942 千円
	特定財源	国・県支出金	3,140,054 千円	3,120,499 千円	2,926,528 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,013 千円	7,880 千円	9,414 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名					新規・継続
国民健康保険事業費納付金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1医療給付費分					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,053,777 千円	1,038,574 千円	1,044,571 千円
	特定財源	国・県支出金	24,502 千円	27,097 千円	167,195 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	280,927 千円	256,153 千円	775,944 千円
	一般財源		748,348 千円	755,324 千円	101,432 千円

事務事業名					新規・継続
保健衛生普及費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,231 千円	3,093 千円	2,943 千円
	特定財源	国・県支出金	2,982 千円	1,924 千円	1,611 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	79 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		170 千円	1,169 千円	1,332 千円

事務事業名					新規・継続
人間ドック補助金(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		9,520 千円	9,303 千円	8,497 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		9,520 千円	9,303 千円	8,497 千円

事務事業名					新規・継続
公債費・諸支出金・予備費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		29,760 千円	35,003 千円	34,953 千円
	特定財源	国・県支出金	20,113 千円	24,154 千円	31,232 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		9,647 千円	10,849 千円	3,721 千円

事務事業名					新規・継続
一般管理費等(後期)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					市民課
投入指標		令和5年度		令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	569,746 千円		660,846 千円	715,636 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円		0 千円	2,395 千円
	特定財源 地方債	0 千円		0 千円	0 千円
	特定財源 その他	141,900 千円		158,930 千円	712,586 千円
	一般財源	427,846 千円		501,916 千円	655 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3－2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所　管	福祉課
関　連	健康づくり課
関　連	高齢福祉課
関　連	こども家庭支援課
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

少子高齢化の急速な進展による人口の減少で、地域コミュニティの担い手の減少が課題となっている状況から、今後、地域社会活動の継続性、存続性の低下懸念、及び住民間の顔の見えるつながりの希薄化が一層危惧されます。また、就労年齢の上昇、景気・経済的要因による貧困、生活格差の拡大、ひとり親家庭の増加など家族構成の多様化等に起因する地域福祉課題は複雑化・複合化し増加しています。

このような中、誰ひとり取り残さない地域福祉を維持発展させていくためには、市民一人ひとりが地域との関わり方と自らの役割を改めて見つめ直し、地域課題を自分事として考え、前例に踏襲することなくその解決に一つひとつ取り組むとともに、行政や支援団体等は切れ目のない支援と連携体制の整備充実を図る必要があります。

◆方針

目的
市民一人ひとりが役割をもって活躍し、お互いに支え合う地域共生社会の実現に向けた地域づくりのためには、支援が必要となる困難な課題を抱えてしまう恐れのある時、あるいは抱えてしまった時、誰もが生活困窮支援や福祉的支援を求める声を、ためらうことなく発せられる環境を整え、その声をお互いさまとして受け止められる地域コミュニティ体制を醸成していきます。 行政及び支援団体等は、市民誰もが安心して相談や支援が受けられるよう有機的に連携し包括的・重層的支援体制を構築します。

◆令和7年度重点方針と目標

①第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画（令和7年度～令和11年度）並びに第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（令和6年度～令和8年度）の進行管理を行う。
②民生児童委員の改選に向けた準備、改選後の体制づくり、知識習得、情報収集・提供を行う。また、民生児童委員研修等により事例対応力の研鑽と組織力向上に取り組む。
③障がい福祉サービスの提供を適正に実施する。小諸市児童発達支援センターを中核機関として児童通所支援提供体制の整備向上を図る。生活困窮・こどもの貧困（貧困の連鎖）、生活保護等の様々な相談に対し、庁内部署及び関係機関等と連携した協働による支援体制を構築し、重層的支援体制整備事業の実施に向けた取組を進める。
④小諸市における健康福祉に関して、定期的に事務局会議を行い、事業の方向性や組織について研究する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①民生児童委員等や、区、地域住民による地域福祉の支え手と、社会福祉協議会等の支援団体が連携を深め、それぞれの役割を共有し活発に活動できる状態。 ②障がい者やその家族等、社会的支援を必要としている市民を地域全体で支える意識の醸成。また、行政、各支援団体、保健・医療機関、障害福祉サービス事業所等が連携を深め、支援資質の向上が図られている状態。 ③手話言語が広く日常生活で利用されている。また、市民の生活、社会活動上の社会的障壁を除去する合理的配慮の提供が図られている状態。 ④経済的困窮世帯等の親子等世代間の貧困の連鎖を断ち切り、就労、就学、進学、生活環境、生活習慣が改善された状態。

◆実績

令和7年度実績
①第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画について、それぞれ健康福祉審議会2回、障害者計画等審議会1回を開催し進行管理を行った。②民生児童委員改選について区長等関係者の尽力により充足率100%を達成、新役員体制を構築することができた。新任研修会、全体研修会を開催し活動の足並みを揃えることができた。③各種サービスの適正な支給決定等に努めた。小諸市児童発達支援センターの円滑利用につなげるため庁内関係課による連携会議を開催し提供体制の向上を図った。生活困窮やこどもの貧困等に関する複合的な相談に対し構築済みの連携組織の活用のほか様々な課題を受け止める包括的な相談支援を展開した。④事務局会議を定期的に（年12回）を開催し、健康福祉事業等の今後の方向性や効果的な組織体制等について研究・検討を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合（市民意識調査）					
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。					
算　式	「そう思う」「ややそう思う」の合計				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.7	計画	48	53	60	65
		実績	44.4	49.4		
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。					
算　式	「満足」「やや満足」「普通」の合計				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.6	計画	49	52	55	58
		実績	48.3	48.5		
指標名	小諸市生活就労支援センター（まいさぽ小諸）での自立相談計画の終結者数					
設定理由	まいさぽ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。					
算　式					単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	14	計画	15	17	18	18
		実績	40	42		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

①第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画（計画期間 令和7年度～令和11年度）の進行管理を行う。また、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（計画期間 令和6年度～令和8年度）の進行管理を行うとともに次期計画を策定する。包括的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を継続する。
②障がい児者、生活困窮者等について、相談者への丁寧な対応とともにスピード感を持った庁内外相談支援連携体制を一層強化する。
③民生児童委員の知識習得、情報の収集と提供を適切に行い、委員間および関係機関、団体との連携体制を一層推進する。また、業務の負担減について研究する。
④各種福祉制度の適正な業務執行

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン（福祉行動計画）／障害福祉計画／障害児福祉計画／成年後見制度促進計画／再犯防止推進計画

◆特記事項

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
社会福祉総務費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	福祉課	無

事業概要

・民生委員・児童委員（福祉委員）事務、小諸市民生児童（福祉）委員協議会の事務局運営
・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援
・福祉関連施設の管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		17,717 千円	20,188 千円	19,370 千円
特定財源	国・県支出金	7,393 千円	7,398 千円	7,446 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	10 千円	20 千円	20 千円
一般財源		10,314 千円	12,770 千円	11,904 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
民生児童委員の訪問回数	回	計画	20,000	20,000	20,000
		実績	15,319	15,691	14,576
協議会全体、各部会による研修会の開催数	回	計画	3	3	3
		実績	3	3	3

令和7年度 実績

・民生児童委員の改選について、定員111名でスタートすることができた。12月に新任研修会、2月に全体研修会を開催し、活動の足並みを揃えることができた。
・民生委員の負担軽減のため、各種協議会等への委員の推薦について見直しを行った。
・地域福祉計画については、健康福祉審議会を2回開催し、進行管理を行った。
・再犯防止推進協議会を6月に設置し、再犯防止推進協議会を3回開催し、再犯防止推進計画を策定した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・民生児童委員の活動の研修会等を実施する。
・民生児童委員の負担軽減について、関係課及び関係機関と引き続き検討を行う。
・地域福祉計画及び再犯防止推進計画の進行管理及び随時見直しの実施。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
総合福祉センター運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	福祉課	無

事業概要

市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		105 千円	310 千円	90 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		105 千円	310 千円	90 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
会議室等利用率	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

利用日数245日、会議室等利用延べ件数2,350件、会議室等利用延べ利用者数9,224人
令和7年度より在宅サービス調整会議の会場として総合福祉センターを活用することで、医療・介護・福祉の関係機関が集まりやすく、情報共有と連携の円滑化につなげた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点施設として一層の福祉サービスを充実させる。経年劣化等により破損した設備等は速やかに修繕を行う。大規模な修繕、長寿命化改修などは行わず、他の空き施設の利用や複合化等を検討していく。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
自立相談支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	福祉課	無

事業概要

生活困窮者自立支援法に基づき、物価高騰等の影響による生活困窮者に対し、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、支援計画を策定し、関係機関との調整・支援を行う。住居確保給付金は、離職による住居の喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。生活困窮者就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し支援をする。子どもの学習・生活支援は生活保護世帯のほか、生活困窮世帯（児童手当受給世帯、就学援助費受給世帯）を支援する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		31,966 千円	31,212 千円	34,080 千円
特定財源	国・県支出金	23,310 千円	21,294 千円	23,545 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,656 千円	9,918 千円	10,535 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
自立支援計画が終結した者の数	人	計画	18	18	18
		実績	17	40	42
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

自立相談支援事業：新規相談件数205件、支援調整会議6回（隔月）、支援プラン作成件数81件、住居確保給付金相談件数3件、就労準備支援（新規）7件、家計改善支援（新規）10件、子どもの学習・生活支援（新規）2件
まいさぽ小諸の認知度上昇と活用方法が浸透したことや、関係機関からの相談及び連携により相談件数は高いままで推移している。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連携し支援を行う。
・相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。
・子どもの学習・生活支援事業を行う。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
障害者援護費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費	福祉課	無

事業概要

・小諸市障がい者プラン（障がい者施策に関する第5次福祉行動計画）の進行管理
・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,245 千円	1,449 千円	3,483 千円
特定財源	国・県支出金	455 千円	523 千円	593 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		790 千円	926 千円	2,890 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
福祉有償運送運営協議会の開催回数	回	計画	1	1	1
		実績	2	1	1
障害者計画等審議会の開催回数	回	計画	3	1	1
		実績	3	1	1

令和7年度 実績

・第7期障害福計画・第3期障害児福祉計画（令和6年度実績）について、審議会を開催し、進行管理、評価を行った。
・各種事業について適正な事務処理を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・障がい者施策の総合的な基本指針となる「小諸市障がい者プラン（障がい者施策に関する第5次福祉行動計画）」の進行管理を行う。
・今期計画の成果・課題を確認のうえ、次期計画（小諸市障がい者プラン（障がい者施策に関する第6次福祉行動計画）・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画）の策定を進める。
・各事業において、適切な事業運営に努める。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
障害者地域生活支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費	福祉課	無

事業概要

・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供
・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		45,330 千円	48,816 千円	49,827 千円
特定財源	国・県支出金	10,553 千円	10,586 千円	9,840 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		34,777 千円	38,230 千円	39,987 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
日中一時支援事業利用者数	人	計画	45	40	40
		実績	38	34	35
地域活動支援センター利用者数	人	計画	50	50	50
		実績	52	53	51

令和7年度 実績

・市地域活動支援センターを運営し、障がいの有無を問わず共に助け合える繋がりのできる場を提供した。・障がい児者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じ実施した。・手話言語条例施策推進方針に基づき、意見交換会を実施、学校での講座開催、防災バンダナの作成、市民向け映画上映会開催などの取組につながった。・佐久広域連合障害者相談支援センターと連携し地域生活支援拠点等整備事業に取組んだ。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。
・佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。
・引き続き佐久広域連合障害者相談支援センターと連携し、地域生活支援拠点等整備事業に取組む。
・障がい児・障がい者のニーズに応じ、小諸市日常生活用具等給付事業の品目、基準単価、支給要件について検討する。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
障害者福祉医療等給付事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費	福祉課	無

事業概要

・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		289,936 千円	282,133 千円	286,633 千円
特定財源	国・県支出金	106,448 千円	120,088 千円	121,180 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	861 千円	844 千円	983 千円
一般財源		182,627 千円	161,201 千円	164,470 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・受給資格者7,746人。福祉医療費給付件数112,594件。
・福祉医療制度について、広報こもろで周知し、適正受診の啓発を行った。
・福祉医療制度のマイナンバーカード利用、オンライン資格確認（PMH）への対応を行い、令和8年3月運用開始となった。対応医療機関、薬局等の拡大を目指し、近隣市町村と連携し、医療機関、薬局等へ周知、協力依頼を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・事業対象者が漏れなく、適切に福祉医療制度を利用できるようにするため、広報等で制度内容の周知と適正受診の啓発を行う。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
障害者援助事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費	福祉課	無

事業概要

・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供
・障がい児・者に対する各種手当の給付
・障がい児・者関係団体に対する支援

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		23,688 千円	27,082 千円	27,507 千円
特定財源	国・県支出金	12,547 千円	14,173 千円	14,628 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		11,141 千円	12,909 千円	12,879 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
心身障がい児（者）タイムケア事業の利用時間	時間	計画	1,800	1,800	2,000
		実績	2,005	2,322	2,559
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。
　タクシー券給付者　7人、タイムケア利用者　25人、介護慰労金　41人
・関係団体への財政的支援として運営事業補助金を交付した。
・障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため、「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。
・法に基づき障がい児・者に各種手当を適正に給付する。
・引き続き 関係団体を支援し、障がい児・障がい者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
障害者総合支援給付事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費	福祉課	無

事業概要

・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供
・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付
・児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,051,863 千円	1,117,091 千円	1,180,525 千円
特定財源	国・県支出金	791,678 千円	798,066 千円	898,840 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		260,185 千円	319,025 千円	281,685 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害福祉サービス（居宅介護）利用者数	人	計画	50	50	50
		実績	50	53	50
障害児通所支援（児童発達支援）利用者数	人	計画	45	45	70
		実績	66	59	57

令和7年度 実績

・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し提供体制を維持した。・障がい福祉事業所等連絡会を開催、様々なニーズに応じて必要なサービスが提供されるよう環境整備に努めた。・障がい児者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じ実施、障がいの程度に応じ、介護・訓練等の福祉サービスを提供した。・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場として関係者会議を開催した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・佐久広域連合障害者相談支援センターと連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。
・小諸市障害福祉サービス提供事業所等連絡会との連携協力体制を強化し、様々なニーズに対応した障がい福祉サービスが提供できる体制を整える。
・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、県主催の研修会等に積極的に参加する。
・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設け、当事者、関係機関と連携し具体的な取組につなげる。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
社会事業授産施設事業費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費	福祉課	無

事業概要

・生活困窮者（要保護者・準要保護者）と心身障がい者（精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者）等への就労の場の提供。
・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,250 千円	3,152 千円	3,172 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,250 千円	3,152 千円	3,172 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	人	計画	50	50	50
		実績	39	38	36
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

指定管理料：3,000,000円
利用者実人数（令和8年3月31日現在）：生活保護受給者17名、その他利用者19名
受託収入：9,618千円（前年度比26.9%増）
次期指定管理期間（令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間）の指定管理者を公募し、引き続き（社）長野県知的障害者育成会を指定管理者に決定した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労や技能習得の機会等を提供し、利用者の自立と社会参加を促進する。
・指定管理者の事業計画、実績、決算状況のほか、物価高騰に注視し、指定管理委託料を適正化する。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
ひとり親福祉事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費	こども家庭支援課	無

事業概要

ひとり親家庭（母子・父子）等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。
女性相談支援員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。
国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		198,584 千円	194,434 千円	200,328 千円
特定財源	国・県支出金	65,490 千円	66,358 千円	69,748 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	368 千円	695 千円	399 千円
一般財源		132,726 千円	127,381 千円	130,181 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数に対する年度内終結の割合	%	計画	98	98	98
		実績	91	92	89
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・ひとり親家庭等に対する大学受験料等の助成を開始し、ひとり親家庭支援の充実に努めた。
・ひとり親相談業務では関係機関との連携し、総合的な支援を行い不安解消に努めた。多様化、複雑化している様々な相談に対応できるよう、研修会等へ積極的に参加し専門知識を深めた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

女性相談支援センター、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関、庁内関係課と連携しながら包括的な支援を行う。また、早期終結に向けた迅速な対応にも努めていく。
ひとり親の生活向上に向け、就職に有利な資格取得の促進を図り自立支援を行う。
母子父子自立支援員兼女性相談支援員を中心に研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深め、多様化・複雑化するひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。

今後の方針：維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
児童発達支援事業運営費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費	福祉課	無

事業概要

・児童発達支援センター「ひまわり園」の運営(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等)

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		6,226 千円	6,000 千円	6,172 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,226 千円	6,000 千円	6,172 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数	人	計画	50	60	90
		実績	92	88	93
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援や放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施した。(登録者　93名) ・児童発達支援センターとして、地域における中核的な支援機関として各関係機関との連携を図った。	

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
・指定管理者と連携し療育支援が必要なこどもを支援につなげるとともに、地域における中核的な支援機関として、保育所等に対して専門的な知識や技術に基づく助言や支援を行う。 ・指定管理者や庁内関係部署と連携し、相談からサービス利用までのプロセスの再検討、提供体制の確保について検討し、真に放課後等デイサービスの支援が必要な児童が適切にサービスが利用できる体制を整える。	今後の方針	維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
生活保護適正実施推進事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	福祉課	無

事業概要

・レセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用を行う。
・被保護者に対し、健康管理支援事業を実施する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		14,463 千円	11,730 千円	12,491 千円
特定財源	国・県支出金	4,693 千円	1,196 千円	1,298 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		9,770 千円	10,534 千円	11,193 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ジェネリック医薬品の使用割合	%	計画	85	85	85
		実績	89	93.9	94.6
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・専門業者によるレセプト点検を実施。点検数4,694件(前年度比△160件) ・ジェネリック医薬品使用割合94.6%(前年度比0.7%pt) ・預貯金照会業務の電子化サービス(pipitLINQ)を導入し、生活保護収入調査業務の時間縮減及び効率を上げることができた。(3月試験導入、4月より本格導入)	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
高齢社会の進展と、物価高騰の影響により低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システムの運用と、医療レセプトの内容点検を継続実施する。健康管理支援事業として、ケースワーカーが未受診者(検診未受診者含む)に対し、医療機関受診及び検診受診を勧奨する。	今後の方針	維持

施策　3-2　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
生活保護受給者就労支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	福祉課	無

事業概要

・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,610 千円	1,795 千円	1,226 千円
特定財源	国・県支出金	1,472 千円	1,484 千円	920 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		138 千円	311 千円	306 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合	%	計画	30	30	30
		実績	52	33.3	55.6
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

令和7年度より、小諸市社会福祉協議会へ業務委託した。
事業対象生活保護受給者9名のうち、就職者5名
面接相談等延べ対応回数89回

特記事項

毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。特に、生活保護になったばかりの被保護者は就労意欲が高い傾向にあることから、早急な就労支援を行い、就労につなげていく。
・ハローワーク、まいさぽ小諸の就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行う。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
社会福祉総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	85,680 千円	77,502 千円	82,760 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	85,680 千円	77,502 千円	82,760 千円

事務事業名				新規・継続
行旅扶助厚生費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	9 千円	10 千円	33 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	31 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9 千円	10 千円	2 千円

事務事業名				新規・継続
児童手当				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				こども家庭支援課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	582,156 千円	670,143 千円	827,889 千円
	特定財源 国・県支出金	492,709 千円	577,477 千円	746,231 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	277 千円	0 千円	1,086 千円
	一般財源	89,170 千円	92,666 千円	80,572 千円

事務事業名				新規・継続
生活保護総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	1,956 千円	1,889 千円	1,885 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,956 千円	1,889 千円	1,885 千円

事務事業名				新規・継続
生活保護総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	48,962 千円	51,294 千円	50,806 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	48,962 千円	51,294 千円	50,806 千円

事務事業名				新規・継続
生活保護等扶助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	524,349 千円	464,970 千円	448,836 千円
	特定財源 国・県支出金	378,337 千円	342,904 千円	337,924 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	12,202 千円	18,226 千円	15,490 千円
	一般財源	133,810 千円	103,840 千円	95,422 千円

事務事業名				新規・継続
災害救助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	80 千円	120 千円	40 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	80 千円	120 千円	40 千円

政策　3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策　3－3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所　管	高齢福祉課
関　連	福祉課
関　連	健康づくり課
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は33%を超え、市民の３人に1人が65歳以上となります。2025（令和7）年には、団塊の世代が後期高齢者になり、何らかの介護サービスを必要とする高齢者は増加していくことが推測されます。全国的な傾向としても、介護職等の専門職の人材不足を、飛躍的に解消していくことは困難な状況が続いているなかにありますが、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築を継続していくとともに、介護予防事業を充実させ、年々増加傾向にある介護給付サービス費を、できるだけ抑え、介護保険制度を持続可能な仕組みとしていかなければなりません。

◆方針

目的

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生き生きと暮らし続けることができる「地域づくり」を推進します。各種健康教室の開催や専門職による訪問指導、高齢者に地域の通いの場への参加を促し人との交流を増やすなど、高齢者の健康づくり・介護予防に取り組み、元気な高齢者を増やすことで、要介護者の増加をできるだけ抑え、高齢者が社会で役割を持って地域づくりの担い手として活躍できるようにします。また要介護状態となっても安心して過ごせるよう、介護保険サービスの供給体制の維持のため、地域における多様な人材の確保や、介護専門職の質の向上、多職種の連携強化を図ります。

◆令和7年度重点方針と目標

①令和6年度から令和8年度までの3年間を期間とする第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に沿い、従来から引き続き地域包括ケアシステムの構築を推進し、高齢者を支える地域のネットワークを拡充していくための事業を進める。
②高齢者福祉センター「こもれび」を拠点とした介護予防事業の推進とあわせて、各地区で行われる介護予防事業を支援する。
③フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクがある高齢者を主軸に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。
④介護人材確保のため、介護事業所と連携しながら、多様な人材の確保、生産性向上等に取り組む。
⑤次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向け、高齢者実態調査に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①介護予防事業、各種健康教室などの充実により、元気な高齢者が増えた状態。
②支え合いの充実により、地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増えた状態。
③介護給付サービス費の増加をできるだけ抑制し、介護保険制度が持続可能な仕組みとして存続していく状態。

◆実績

令和7年度実績
①住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられ、支え合う地域作りに向けて地域ケア推進会議での有償生活支援サービスの仕組みづくり等の地域課題解決に向けた協議、医療介護専門職対象の研修会の開催、人生会議の啓発動画の周知、終活セミナー、介護保険施設と連携した介護相談会、薬や血圧に関する講演会等を開催した。②高齢者の社会参加・介護予防の拠点である「こもれび」にて年間を通じて各種教室を開催。各区での介護予防教室や交流事業が開催できるよう支援し67区で開催された。③介護予防教室の開催、広報等での啓発、糖尿病性腎症の重症化予防、フレイル（虚弱）リスクがある高齢者への保健指導を実施した。④介護人材確保のため、介護事業所と有償ボランティアをつなぐマッチングサイト利用促進に向け介護人材確保推進事業補助金規則を制定し周知した。⑤元気高齢者及び在宅生活を送る要支援・要介護認定者を対象に実態調査を実施した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	介護保険新規申請者（65歳以上）の平均年齢					
設定理由	介護予防事業の効果により介護が必要となる年齢をできるだけ先に延ばし、生き生きと暮らせる期間を長くする。現状値が比較的高いため、維持することを目指す。					
算　式	介護保険新規申請者（65歳以上）の平均年齢				単位	歳
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	男性82.2女性84.7	計画	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上
		実績	男82.8女84.8	男83.5女83.9		
指標名	要介護認定率					
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者（要支援1～要介護5）の割合が増えないから。					
算　式	要支援・要介護認定者数÷高齢者人口				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	13.5	計画	13.9以内	13.9以内	14.2以内	14.2以内
		実績	14.0	14.0		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

①地域ケア推進会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催や、生活支援体制整備事業、終活支援等、第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に基づき各事業を実施し、更なる地域包括ケアシステムの構築を進める。
②高齢者福祉センター「こもれび」を拠点とした介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業への支援、広報等を利用し介護予防の啓発に努める。また、健康教室の実施、フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり、生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。
③高齢者介護を支える多様な人材の確保と質の向上、介護現場における生産性向上を進め、持続可能な介護保険制度の運営に繋げる。
④介護保険給付費や高齢者実態調査等の分析をし、次期「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
高齢福祉総務費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費	高齢福祉課	無

事業概要

・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営
・研修による職員の福祉的資質の向上
・その他高齢福祉課に係る総務事務

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		135 千円	14,231 千円	26,756 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		135 千円	14,231 千円	26,756 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	計画	5	2	2
		実績	4	2	2
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・小諸市第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）に基づき、事業を実施し、小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会にて、協議・報告を行った。
・地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業等の取り組みを進めるとともに、地域ケア推進会議を4回開催し、医療、介護、福祉、地域の関係者間で情報共有、意見交換を行い、地域包括ケアシステムの推進を図った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画の進捗管理を行うとともに、次期計画を策定する。
・地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進める。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
高齢者保護支援費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課	無

事業概要

・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う
・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備
・高齢者等見守り事業所登録の推進
・行方不明高齢者発生時の捜索対応（捜索活動、FAX・メール配信等情報発信）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		81,734 千円	83,043 千円	81,750 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	19,316 千円	18,829 千円	23,432 千円
一般財源		62,418 千円	64,214 千円	58,318 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
養護老人ホームの受入数	人	計画	38	37	37
		実績	37	37	37
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・養護老人ホームの受入れ枠を確保し、空きが生じた場合は、待機者をスムーズに入所させることができた。今年度は3名の入所措置を行った。
・災害時等要援護者台帳の情報更新を行うとともに、対象者への新規勧奨を行った。また、関係者と連携し、個別避難計画策定に取り組んだ。登録者数830人。個別避難計画策定　3件（R8.3月末）

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境整備を継続していく。
・死亡者、施設入所者等の異動の把握に努め、災害時等要援護者台帳の整備を適切に行うとともに、対象者への新規勧奨を行い登録者数の拡大を図る。また、個別避難計画を策定するなかで支援体制整備を進める。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
在宅福祉サービス事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課	無

事業概要

介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業
・養護老人ホーム短期宿泊事業　・友愛訪問事業
・独り暮らしあんしんコール事業　・日常生活用具給付事業　・訪問理美容事業
・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業　・介護保険利用者負担援護金給付事業
・重度要介護高齢者家庭介護慰労金

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		8,817 千円	8,164 千円	7,771 千円
特定財源	国・県支出金	19 千円	179 千円	277 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	46 千円	123 千円	4 千円
一般財源		8,752 千円	7,862 千円	7,490 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受入率	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・養護老人ホーム短期宿泊事業　2名　・民生・児童委員による友愛訪問の際の乳酸菌飲料支給7,728本　・あんしんコール（社協委託）対象3名　延59回通話　・ふれあいレター（社協委託）対象360名　延1,440通　・要介護高齢者訪問理美容サービス　3名　・重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給　117件　・身寄りがない高齢者に対する課題について、関係機関と連携し対応を検討した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・介護保険事業で提供される介護サービス、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス（一般福祉サービス）を提供する。
・身寄りがない高齢者に対し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携しながら、生活支援等の仕組みづくりを進める。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
介護予防事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課	無

事業概要

高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。（介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,955 千円	3,958 千円	3,897 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	313 千円	300 千円	286 千円
一般財源		3,642 千円	3,658 千円	3,611 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ハイリスク者への介入後に要介護認定に至った方の割合	%	計画	－	10以内	10以内
		実績	－	7.7	4.5
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

地域の通いの場に専門職が赴き健康長寿のための健康講話や握力などの測定を実施した。また、ハイリスクアプローチとして健診結果から重症化・低栄養・口腔機能低下予防として該当した方のうち81名に対し保健師等の専門職が栄養・口腔機能改善等の相談指導を実施したほか、2年前に指導した者へフォロー教室や個別訪問、電話等にて生活状況等を確認した。

特記事項

介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。活動指標を要介護認定者の増加を抑制しているかどうかがわかるのは、個々の測定値の改善だけでなく、介入群が要介護認定に至っていないことが重要であると考えられるため変更。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・保健事業と介護予防の一体的実施を進める（フレイルリスクのある高齢者や糖尿病の重症化が懸念される高齢者への個別指導のほか、地域の高齢者の通いの場に専門職が出向き、フレイル予防の啓発だけでなく、フレイル予防対象者を把握し、個別指導を行う）。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
生きがい対策支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課	無

事業概要

介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業
・高齢者福祉センターの運営　・高齢者クラブの補助及び育成　・シルバー人材センターへの補助
・高齢者祝賀事業の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		18,418 千円	19,126 千円	18,040 千円
特定財源	国・県支出金	784 千円	725 千円	694 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,202 千円	1,180 千円	1,228 千円
一般財源		16,432 千円	17,221 千円	16,118 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者福祉センター利用者数	人	計画	25,000	25,000	15,000
		実績	13,987	14,069	14,667
高齢者クラブ会員数	人	計画	2,300	2,300	1,400
		実績	1,475	1,373	1,265

令和7年度　実績

・シルバー人材センター、高齢者クラブへの補助金を交付。・男女最高齢各1名、100歳24名を対象に祝賀事業を実施。・高齢者の外出機会の創出のため愛のりくんの乗車券の無料引換券を75歳に送付（引換率 16.5%）・終活事業とし、エンディングノート等の配布、講演会や相談会の実施や広報等での啓発活動を実施。・こもれび利用促進のため、社会福祉協議会と連携し、教室やイベントを開催。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・高齢者福祉センター「こもれび」のさらなる利用促進を図るため、市が行う介護予防教室等の開催に加え、運営委託先の小諸市社会福祉協議会においても自主事業の充実を図る。
・市民の関心が高い分野を中心に、引き続き終活に関する市民向けセミナーを開催する。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
賦課徴収費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費	高齢福祉課	無

事業概要

介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費
・普通徴収保険料徴収及び制度説明員　1名

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,563 千円	3,822 千円	6,021 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	3,563 千円	3,822 千円	6,021 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険料収納率	%	計画	99	99	99
		実績	99	99	99
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

介護保険料徴収率　現年　99.6%　滞繰分　42.0%　収納率99.3%

保険料徴収業務委託　訪問員1名

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。
未納者に対しては、税務課が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
包括的支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費	高齢福祉課	無

事業概要

介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託
(1)総合相談事業
(2)権利擁護事業
(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		78,115 千円	80,036 千円	89,877 千円
特定財源	国・県支出金	43,513 千円	54,016 千円	52,371 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	12,965 千円	14,328 千円	16,948 千円
一般財源		21,637 千円	11,692 千円	20,558 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
市と地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んだ。(1)総合相談事業　5,779件(2)権利擁護事業　148件 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業　146件	

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
高齢福祉課と地域包括支援センターとの連携強化を図るため、引き続き月1回の連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。	今後の方針	維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
任意事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費	高齢福祉課	無

事業概要

介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業
(1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣
(2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給
(3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検
(4)成年後見制度利用支援事業

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,183 千円	2,279 千円	1,765 千円
特定財源	国・県支出金	589 千円	1,352 千円	930 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	211 千円	434 千円	330 千円
一般財源		383 千円	493 千円	505 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
(1)介護相談員派遣事業：相談員6名、延104回派遣 (2)介護家族支援事業：健幸応援！生活塾の開催6回 (3)介護給付費適正化事業：ケアプラン点検2事業所7プラン、ケアマネジャー全体研修会1回、主任介護支援専門員の資格更新に必要な研修2日間実施3名受講 (4)成年後見制度利用支援事業：市長申立件数2件、助成件数5件	

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
・介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。 ・広報紙等で成年後見制度について周知する。	今後の方針	維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
新包括的支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費	高齢福祉課	有

事業概要

支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。
・在宅医療・介護連携推進事業
・認知症総合支援事業
・生活支援体制整備事業
・地域ケア会議推進事業

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		16,968 千円	17,549 千円	19,448 千円
特定財源	国・県支出金	12,042 千円	12,988 千円	14,081 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,816 千円	3,373 千円	3,417 千円
一般財源		2,110 千円	1,188 千円	1,950 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症サポーター登録数	人	計画	2,500	3,200	4,000
		実績	3,138	3,750	4,263
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

(1)在宅医療・介護連携：終活やACPについて市民および専門職に対し講演会等を実施した。
(2)認知症：認知症サポーター養成講座や脳いきいき教室等の開催、認知症初期集中支援事業として個別相談支援を行った。
(3)生活支援体制整備および(4)地域ケア推進会議：地域課題として高齢者の移動支援や困りごとについて取り組んだ。

特記事項

第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画において指標の認知症サポーター登録者数の8年度末の目標値は3,400人であるが、既に目標値に達しているため、別途目標値設定。

目標の実現に向けた今後の取り組み

(1)在宅医療・介護の推進のためACP（アドバンスケアプランニング：人生会議）の啓発をすすめる。
(2)地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広めるための土壌づくりとして、認知症サポーター養成講座を開催する。認知症状があっても社会参加が継続できるための地域づくりの検討。
(3)生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに、移動支援や生活上のささいな困りごとを地域で解決するため地域住民を巻き込んだ体制整備を推進する。
(4)地域ケア推進会議にて地域課題を継続的に検討する。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
介護予防・生活支援サービス事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費	高齢福祉課	無

事業概要

介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）サービス費用

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		71,376 千円	70,195 千円	64,339 千円
特定財源	国・県支出金	32,266 千円	25,531 千円	29,317 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	28,213 千円	19,401 千円	25,414 千円
一般財源		10,897 千円	25,263 千円	9,608 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
サービスCの延べ終了者数	人	計画	110	120	140
		実績	102	122	138
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

介護予防のチェックリストを76・78・80歳の高齢者に送付または地域包括支援センターの相談において実施し運動機能低下等の必要性が認められる方に通所型サービスB、C等の事業を案内。サービスB事業は高齢者福祉センターで実施。計24回延219名参加。
サービスC事業では運動習慣が身につくとともに握力増加、柔軟性など身体機能が改善し主観的健康感も向上した。24回×2クール参加者20名（修了者16名）延421名参加。

特記事項

4-4-1審査支払手数料を含める。

目標の実現に向けた今後の取り組み

住民ボランティアによる通所型サービスB事業が継続できるよう団体への運営面の支援及び利用者の増加に向けて地域包括支援センターと連携し取り組む。
また既存の事業だけでなく元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討を続ける。

今後の方針：維持

施策　3-3　高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
一般介護予防事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費	高齢福祉課	有

事業概要

高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		25,377 千円	27,889 千円	31,734 千円
特定財源	国・県支出金	15,275 千円	13,080 千円	12,169 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	10,024 千円	10,738 千円	12,535 千円
一般財源		78 千円	4,071 千円	7,030 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数	人	計画	6,000	7,500	7,700
		実績	14,194	14,658	14,114
地域における通いの場の開催回数	回	計画	850	1,200	2,000
		実績	1,939	2,003	1,962

令和7年度 実績

・介護予防の普及および高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を開催した。
・地域における介護予防の推進については地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地区において高齢者の通いの場の開催や内容の充実に努め、併せて介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の養成および主体的活動を推進するための研修会を開催した。

特記事項

一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施している。

目標の実現に向けた今後の取り組み

地域・人とのつながりが高齢者の健康づくりに重要な因子となっているため、引き続き教室等の開催や、参加者の増加を促す。また、地域の通いの場と連携し、高齢者の保健事業と介護予防について一体的に健康教育ができるよう専門職が通いの場等に出向く。

今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続
高齢福祉総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	42,287 千円	52,330 千円	52,594 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	10,543 千円	8,941 千円	9,835 千円
	一般財源	31,744 千円	43,389 千円	42,759 千円

事務事業名				新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	1,122 千円	1,074 千円	42,561 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	38,258 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	3,924 千円
	一般財源	1,122 千円	1,074 千円	379 千円

事務事業名				新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	638,221 千円	627,231 千円	613,483 千円
	特定財源 国・県支出金	39,362 千円	29,333 千円	28,041 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	598,859 千円	597,898 千円	585,442 千円

事務事業名				新規・継続
一般管理費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	11,496 千円	16,038 千円	12,726 千円
	特定財源 国・県支出金	1,600 千円	2,297 千円	713 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	9,896 千円	13,741 千円	12,013 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
一般管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	39,614 千円	40,627 千円	42,153 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	39,614 千円	40,627 千円	42,153 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
介護認定審査会費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	12,761 千円	11,970 千円	12,775 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	12,761 千円	11,970 千円	12,775 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
認定調査費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	7,903 千円	8,185 千円	8,347 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	7,903 千円	8,185 千円	8,347 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	3,614,933 千円	3,740,438 千円	3,648,947 千円
	特定財源 国・県支出金	1,386,282 千円	1,381,003 千円	1,381,707 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	1,481,752 千円	1,464,459 千円	1,506,755 千円
	一般財源	746,899 千円	894,976 千円	760,485 千円

事務事業名				新規・継続
介護保険支払準備基金積立金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	281 千円	320 千円	1,157 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	281 千円	320 千円	1,157 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
新包括的支援事業費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	19,648 千円	7,326 千円	7,309 千円
	特定財源 国・県支出金	9,783 千円	4,226 千円	3,852 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	3,261 千円	1,407 千円	1,284 千円
	一般財源	6,604 千円	1,693 千円	2,173 千円

事務事業名				新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	506 千円	647 千円	798 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	506 千円	647 千円	798 千円

事務事業名				新規・継続
過年度国県等支出金返納金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	32,021 千円	95,591 千円	67,873 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	67,873 千円
	一般財源	32,021 千円	95,591 千円	0 千円

成果説明書

【政策４：産業・交流】
地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

【施策 4-2】地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、
地域経済の活性化を図ります

【施策 4-3】暮らしやすさや地域の魅力を発信し、
移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

政策　4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

所　管	産業振興部
関　連	
関　連	

◆ミッション

豊かな暮らしの創出と、持続可能な地域を構築するため、「稼ぐ力をもったまち」を目指した戦略的な産業振興策と移住・定住促進策を展開し、働きやすさと住みよさ、暮らして楽しい、訪れて楽しい、魅力あるまちづくりを進めます。
◎「食と農」を意識した農産物のブランド化、産地化の推進による農家所得の向上と、農ある暮らし「農ライフ」の発信により、農に親しむなどの新たな担い手の確保を進めます。
◎脱炭素社会の実現に向け重要な役割を担う森林の整備を、多様な主体と連携しながら進めます。
◎地域の強みを活かした企業誘致とビジネスの集積をさらに進めるとともに、既存企業・事業者、起業・創業への支援を強化します。
◎地域産業の人材確保や農ライフと連携した独自の移住・定住促進策を展開し、人口減少に歯止めをかけます。
◎懐古園をはじめとする歴史文化や小諸市ならではの地域資源を活かしたプロモーションにより観光地域づくりを進め、内外からの誘客を促進します。

◆方　針

◎「食と農」を意識した農産物のブランド化、産地化の推進による農家所得の向上と、農ある暮らし「農ライフ」の発信により、農に親しむなどの新たな担い手の確保を進めます。
豊かで良質な食を想起させる質の高い地元農産物のブランド化を推進し、産地としての定着と農家所得向上につなげるほか、生産性向上に向けて農地の利用集積や基盤整備を進め、優良農地の確保、継承を図ります。一方で中山間地域での経営安定に向けた取組を進めるとともに、農ライフの発信により農業に親しむ人を増やし、新規就農者の育成と荒廃農地の解消につなげます。

◎脱炭素社会の実現に向け重要な役割を担う森林の整備を、多様な主体と連携しながら進めます。
CO2吸収機能としての森林の役割は大変重要であり、ゼロカーボンの実現に欠かせない森林整備は、森林環境譲与税や長野県森林づくり県民税を活用し進めます。また、着実な進展を図るために民間事業者など様々な主体との連携も進めます。

◎地域の強みを活かした企業誘致とビジネスの集積をさらに進めるとともに、既存企業・事業者、起業・創業への支援を強化します。
的確なニーズの把握による信頼度の高い営業力など投資を呼び込む組織体制を確立し、自然環境や立地特性など、小諸市の強みを活かした誘致活動の積極的な展開により、地域の経済力向上、就業機会と自主財源の確保を図ります。既存企業・事業者に対しては、事業拡大や経営・資金面での支援を行うほか、商工会議所と連携し起業・創業を積極的に支援します。また、子育てしやすい働き方ができる地域を目指し、デジタル人材の育成や産業のデジタル化を関係機関と連携して進めるとともに、地域産業の大きな課題となった人材確保への支援も強化します。

◎地域産業の人材確保や農ライフと連携した独自の移住・定住促進策を展開し、人口減少に歯止めをかけます。
引き続き、空き家バンクのさらなる充実やセミナー、イベントの開催、民間宅地開発の誘導などを進めるとともに、新たに地域の人材確保や農ライフを切り口とした小諸市独自の移住・定住促進策を積極的に展開し、年々変化する移住ニーズに対応します。

◎懐古園をはじめとする歴史文化や小諸市ならではの地域資源を活かしたプロモーションにより観光地域づくりを進め、内外からの誘客を促進します。
小諸市の観光の持ち味である「自然・歴史・文化」と、食や各種体験など魅力的なスポットを活かしたプロモーションをこもろ観光局と連携して展開し、内外からの誘客につなげます。需要が急速に回復したインバウンドに対しては、ターゲットを見据えた誘致活動を積極的に行います。また、開園100周年の節目を迎える動物園は、再整備2期工事を着実に行い入園者の増加を図ります。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4－1	持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

所　管	農林課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

小諸市の農業は、多様な生産品目や生産規模が特徴となっています。近年は、兼業より小規模で出荷を伴わない園芸を楽しむ耕作者（農ライフ）も積極的に位置づける必要性も急激に高まっています。耕作条件においても、土地利用型農業により経営が確立できる地域や一連のほ場から、急傾斜不成形といった耕作条件の厳しい地域まで様々な状況となっています。
土地利用型農業では、稼ぐ力を高めるためには認知・訴求を高め、産地形成による市場等への発信が求められています。耕作条件が不利な地域では、小規模多品目生産となっているため高単収となる品目・生産形態への移行検討と併せて農ライフによる農地維持や農村の活性化に期待が高まっています。
超高齢化や後継者不足、農道や用排水路といった農業用施設の老朽化は共通の課題で、農地の遊休化・荒廃化は加速度的に進行している状況となっています。
国有林を除く森林は、林業経営に向かない小規模な森林が多く、林業経営による森林の維持は難しい状況となっています。

◆方針

目的

・食料と農業は生活に欠かせない基盤で、特に小諸市は農産物が豊かで良質である強みがあるため、ブランド化により訴求力を図っていきます。特に高品質な農産物を理解してもらうために「食」を通じた情報発信を強く進めていくこととします。
・生活の基盤である農産物を安全・安心に食することができるよう地産地消を進め、特に農業・農村の文化や歴史とともにこどもたちへ届ける取組を推進します。
・集積や集約を含めた優良農地の維持が安定的な農業経営のために不可欠なため、農業用施設の計画的な改修等を進めます。
・高単収品目の推進では、品目の選定・スマート農業の活用・新たな栽培形態等JAや関係企業との連携による取組を進めます。
・農地・農村の活性化を図るため、「農ライフ」の観点による帰農を含めた新たな人材の確保を図ります。
・森林（もり）整備では、小規模森林整備を進めるために経営管理計画策定を林業事業体と連携し進めます。

◆令和7年度重点方針と目標

・気候条件の変化による生産状況・販売状況が激変しているため、新産地形成と新たな生産方法のモデル実施を重点として推進する。
・既存作目については既に高品質である強みを活かし、食味・健康の面から訴求させることを重点的に推進する。
・優良農地維持のため、土地改良区域内施設の補修等を計画的に推進する。
・小規模森林整備を担う林業体の育成・支援を強化することで小規模森林の整備を推進する。
・農業団体、農業経済団体等との連携により事業効果を高めるため、団体間の連携を強化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①小諸の農全体・個別の農産物・農ライフ等の認知度を「食」を通じた手法で強力に高めるなど、ブランド化がそれぞれスパイラルアップできる状態
②「食」生活は特にこどもの成長では大切であるため、地域農業・農産物で安心感を得られる状態
③専業（的な）農業経営では、産地と優良農地の維持・発展による安定的な経営と高単収作物の移行が進んでいる状態（女性の活躍など多様な担い手が活躍している状態）
④農ライフを中心に多様な農地利用や農村での様々な活動が活性化されている状態
⑤森林（もり）では、森林経営管理制度による取組が計画的に進んでいる状態（森林所有者が自身の森林管理への関わり）

◆実績

令和7年度実績
・地域によって異なるアプローチで産地形成を進めた。ブロッコリーは優良産地の維持向上のため、高標高地域での農地造成計画の策定、測量・設計を進めた。 ・既存作目（浅間水蜜桃、小諸ワイン、ブロッコリー等）の高品質さを活かしたブランド化戦略において、農産物PRイベントの開催等を通じ、知名度向上を推進した。 ・土地改良事業、施設維持補修、ため池地震耐性評価、排水路補修の計画的実施により、老朽化対策を進めた。 ・森林経営管理制度による集積計画作成とともに自伐型林業への支援や地域林政アドバイザーの活用など体制強化を進めた。森林環境譲与税の活用による作業道整備が進捗した。 ・農業委員会意見交換会、関係団体との協議、土地改良区等への事務経費支援など連携強化を進めた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	遊休地面積					
設定理由	持続的な農業ができていれば遊休荒廃化は進行しないため					
算　式	毎年実施する農地利用状況調査の結果（1号遊休農地）				単位	ha
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	305	計画	310	310	310	310
		実績	305	304		
指標名	森林経営管理計画に基づく森林整備が開始された地区数					
設定理由	森林所有者の意向による計画的な森林整備が不可欠なため					
算　式	森林経営管理制度に基づく経営管理権集積計画の策定数				単位	地区
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0	計画	1	1	2	2
		実績	1	0		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

①個別の農産物の特性（強み等）を活かしたブランド化を進める。気候変化に対応した作目の導入等新たな産地形成、既存作目の認知度向上の両面を戦略的に進める。
②生きがいとして農産物の生産を行っている小規模農家等が地産地消の中心的になっているため、直売所等の持続性を高められるような取り組みを進める。
③農業経営が確立できるよう農業生産基盤の整備を進める。（①の新産地形成含む）
④農地利用の多様性を進めるため、これまでにない（専業にこだわらない）農地利用の発信を更に強化する。
⑤森林経営管理制度を着実に進めることが、持続的な森林整備となるため計画策定と同時進行で森林整備（施業）を進める。

◆個別計画

地域計画（農業経営基盤強化促進法関係）／農業農村振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針／森林整備計画

◆特記事項

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農業委員会運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費	農林課	無

事業概要

【運営費】
農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		16,444 千円	18,701 千円	17,285 千円
特定財源	国・県支出金	2,622 千円	2,836 千円	3,278 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	483 千円	460 千円	330 千円
一般財源		13,339 千円	15,405 千円	13,677 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
農業委員会の開催数	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12
農業者との話し合い	回	計画	7	7	7
		実績	1	7	7

令和7年度 実績

農地法等の法令業務を適正に行うため、定例会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。農業者との意見交換会では地区に分かれて意見交換を行い、地域計画の更新を行うことが出来た。

特記事項

第25期農業委員会の任期は令和5年7月20日から令和8年7月19日まで

目標の実現に向けた今後の取り組み

引き続き農地法等の法令業務の適正な執行及び地域計画の策定を行い、最適化活動の推進により優良農地の確保に努める。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
機構集積支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費	農林課	無

事業概要

・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。
・利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。
・農地の有効活用を促進するため、耕作放棄地対策事業を実施する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		7,489 千円	7,312 千円	7,220 千円
特定財源	国・県支出金	836 千円	825 千円	859 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	498 千円	528 千円	523 千円
一般財源		6,155 千円	5,959 千円	5,838 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
再生利用が可能な荒廃農地面積	ha	計画	306以下	306以下	306以下
		実績	305	305	304
耕作放棄地所有者等の利用意向調査	件	計画	300	300	300
		実績	1886	1619	592

令和7年度 実績

農業委員等25名と調査員2名雇用により、市内全農地の農地利用状況調査を実施した。利用状況調査に基づく利用意向調査を行ったが、遊休農地の解消に至らない農地への勧告は実施しなかった。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

農地利用状況調査を適正に実施し、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施する。
これら調査を活用し、担い手への農地集積・集約化を促進する。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農業農村振興事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費	農林課	無

事業概要

・農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金及び補助金、交付金を支出
・都市農村交流等による農村の活性化をブランド化等と併せて推進
・非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の貸付及び運営、管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		17,980 千円	42,850 千円	14,013 千円
特定財源	国・県支出金	10,960 千円	4,921 千円	5,150 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,020 千円	37,929 千円	8,863 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
水稲作付目安値達成状況（100%以下）	%	計画	100	100	100
		実績	96	89	89
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・関係団体との綿密な連携により、各種制度を適切に活用し、農業経営の安定化等を支援した。
・各団体との連携により農産物振興を推進した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・直面する課題等を分析し、負担金及び補助金、交付金等が効果的かつ効率的に執行できるよう関係団体等との協議を積極的に行う。
・戦略的産地形成等、継続的な農業生産の展開を目指し、佐久浅間農業協同組合との連携強化を図る。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
畜産振興事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費	農林課	無

事業概要

安全で安心な畜産物の生産供給を図るため、小諸市家畜自衛防疫協会を組織して関係機関と連携し、生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。
・各種予防注射、消毒等の推進
・畜産衛生広報の推進等

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,136 千円	882 千円	619 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	193 千円	128 千円	91 千円
一般財源		943 千円	754 千円	528 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
牛予防注射・検査実施率	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

各種予防注射を円滑に実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・伝染病発生等の危機管理を徹底するとともに、関係情報を適時に発信する。
・迅速な情報収集や、生産者への情報の適時伝達を行うため、関係機関との連携強化を図る。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農村資源活用施設管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費	農林課	無

事業概要

・「あぐりの湯こもろ」「みはらし交流館」「農産物加工施設」等の適切な維持管理
・温泉の活用により市民の健康増進や福祉向上を図る。
・施設の特長を生かした農産物ブランド化や6次産業化等により、農業農村の活性化を図り、農家経営所得の向上につなげる。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		7,548 千円	7,189 千円	11,626 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	60 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,488 千円	7,189 千円	11,626 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
あぐりの湯こもろ　入館者数	人	計画	200,000	200,000	220,000
		実績	210,485	216,167	203,129
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

協定に基づく適切な維持管理ができ、安定した運営を継続できた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・安定した施設運営のため、施設の設備管理を徹底する。
・指定管理者との連携や指定管理者への指導等により施設の機能向上を図る。
・特長ある商品開発を指定管理者とともに継続し、直売所やレストランの強化を図る。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
中山間地域等直接支払事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費	農林課	無

事業概要

中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防ぎ、農地の持つ多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理等の共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業を推進する。
・交付金の交付事務
・協定集落（交付団体）活動の管理
・集落営農組織等の育成

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		57,956 千円	58,251 千円	54,504 千円
特定財源	国・県支出金	42,830 千円	42,757 千円	40,374 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	54 千円	16 千円	0 千円
一般財源		15,072 千円	15,478 千円	14,130 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
集落協定面積	ha	計画	300	300	300
		実績	289	288	267
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・制度に従い適切に事業を執行した。
・各集落協定が適正に活動できるようにヒアリングを実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・ヒアリング等により、適切な実施を図る。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農業人材育成事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費	農林課	無

事業概要

農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進する。
・認定農業者の確保と営農支援
・新規就農者の確保と就農支援
・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業農村振興の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		4,148 千円	4,800 千円	13,878 千円
特定財源	国・県支出金	4,144 千円	4,500 千円	6,750 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	5,125 千円
一般財源		4 千円	300 千円	2,003 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
農業生産法人及び農業生産組織（集落営農等）数	組織	計画	20	20	20
		実績	23	25	26
新規就農者（農業者子弟を含む）数	人	計画	3	3	3
		実績	2	3	3

令和7年度　実績

・認定農業者について、新規の認定者が地域の担い手（主体）となり得るよう、営農計画等の策定を支援した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・担い手農業者の経営安定につながる国庫補助事業の情報収集や国、県との密な連絡により、補助事業導入希望者が事業実施となるよう取り組む。
・新規就農者の増加に繋がるような情報発信を研究する。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農産物ブランド化事業	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費	農林課	有

事業概要

・「小諸の農」のファンを増やす。（＝小諸市の農業の地域ブランド化を推進）
・「ワイン（ぶどう栽培）」「そば」等、個別の農産物を差異化（＝個別農産物のブランド商品化）することで、販売向上と観光資源化を図る。
・6次産業化の推進により、農業者の経営安定と所得向上を図る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		19,737 千円	24,093 千円	26,140 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1 千円	6 千円	6 千円
一般財源		19,736 千円	24,087 千円	26,134 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸の農のブランド（商品）化推進組織数	組織	計画	2	2	2
		実績	2	2	2
市内ワイナリー数	件	計画	5	8	8
		実績	6	6	6

令和7年度　実績

・ワインのブランド化に向けてワイン用ブドウの栽培振興のため、苗木購入補助を実施し栽培面積の拡大を図った。
・農産物のPRイベント等に参加及び開催し、小諸の農産物の知名度の向上に努めた。

特記事項

令和元年度予算から6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブランド化事業（当事業）へ統合

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市農業の地域ブランド化（=ファンづくり）を推進する。
・農産物の販路拡大や6次産業化の推進による高付加価値化を図り、個別農産物のブランド商品化を推進する。
・個別商品（=ブランド商品）の生産確保を図る。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
土地改良事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	無

事業概要

小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		31,942 千円	61,886 千円	57,330 千円
特定財源	国・県支出金	7,125 千円	7,887 千円	16,995 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,166 千円	7,493 千円	3,299 千円
一般財源		23,651 千円	46,506 千円	37,036 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
農作業道整備延長	m	計画	150	150	150
		実績	131	0	380
用水路整備延長	m	計画	100	100	100
		実績	50	120	49

令和7年度 実績

農村地域防災減災事業　防災重点ため池（丸山の池、小屋場3）　地震耐性評価
土地改良事業　10件

特記事項

・市道7156号線（滝原区）農道改良工事完了（R6～7）
・防災効果の高い土地改良事業を優先して実施

目標の実現に向けた今後の取り組み

農業の生産性向上、農地耕作条件の改善に効果のある整備を見極め、効率的に整備を行う。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農業用施設維持補修事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	無

事業概要

小諸市が事業主体となり農業生産活動により生じる経常的な維持管理を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		27,991 千円	43,917 千円	43,825 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	1,760 千円
一般財源		27,991 千円	43,917 千円	42,065 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
農道維持補修工事箇所	箇所	計画	20	20	20
		実績	7	3	12
用排水路維持補修工事箇所	箇所	計画	45	45	45
		実績	34	17	53

令和7年度 実績

維持補修工事　65件
ほ場整備内水路補修　1件　L=230m
みまき大池の緊急修繕　1件

特記事項

・ほ場整備区域内（北大井、高峯、御牧ケ原、森山、南部、小田井御影）で、排水路の老朽化による倒壊箇所が多く、補修の申請も増加していることから、集中的に改善を図りたい。
・深沢砂防ダム浚渫工事　C＝370,000千円検討中。

目標の実現に向けた今後の取り組み

施設の維持補修は、基幹施設の機能を保全していくうえで必要不可欠であり、用水の安定供給や災害を未然に防ぐため、即時的かつ計画的に維持補修を行っていく。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
土地改良区等補助金交付事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	無

事業概要

土地改良区等への事務的経費支援

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		14,518 千円	23,069 千円	18,282 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,684 千円	900 千円	900 千円
一般財源		12,834 千円	22,169 千円	17,382 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸市土地改良連合会への補助金額	千円	計画	5,985	5,985	5,985
		実績	5,985	5,985	5,985
千ヶ滝湯川用水土地改良区への補助金額	千円	計画	2,777	2,777	2,807
		実績	2,332	2,681	2,723

令和7年度 実績

土地改良区事業に対する負担金　N＝2件
事務経費補助　N=1件
維持管理適正化事業負担金　N＝6件

特記事項

小諸市土地改良連合会への補助を増加し人員確保を行ってもらい、ほ場整備区域（6地区）内の水路等維持補修を補助事業を活用し、事業主体として実施できないか、また、直接支払（中山間・多面的）交付金事業の事務を移管できないか、検討していく必要がある。

目標の実現に向けた今後の取り組み

関係団体に対し適切な支援を行う。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
農地保全協働事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	無

事業概要

農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造（農地耕作条件）の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,440 千円	5,066 千円	8,031 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		5,440 千円	5,066 千円	8,031 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
原材料支給実施箇所	件	計画	42	42	30
		実績	22	19	26
機械借上げ実施箇所	件	計画	8	8	3
		実績	1	1	1

令和7年度 実績

資材支給　N=26件
農業振興対策事業補助金　N=4件

特記事項

・地域で自らが農業生産基盤を維持していくための人材やノウハウが脆弱になってきており、活用できにくくなっている。
・土地売買の際に、地域活動により整備した道水路が越境している事例が問題となるケースがあるため、対策が必要。

目標の実現に向けた今後の取り組み

地域の実情に即した支援を行う。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
多面的機能支払交付金事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	無

事業概要

農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や営農継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		13,239 千円	13,269 千円	14,313 千円
特定財源	国・県支出金	9,930 千円	9,952 千円	10,735 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,309 千円	3,317 千円	3,578 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
田における活動面積	ha	計画	89	90	90
		実績	90	89	85
畑における活動面積	ha	計画	162	222	222
		実績	222	219	228

令和7年度　実績

9組織への活動支援を行った。
田：85.16ha
畑：227.73ha

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

個別計画に基づき、農業農村の有する多面的機能の維持及び発揮のための地域活動や営農の維持等に対し適切な支援を行う。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
林業振興事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費	農林課	無

事業概要

・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。
・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		10,544 千円	4,485 千円	1,426 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	16 千円	3,388 千円	385 千円
一般財源		10,528 千円	1,097 千円	1,041 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
深沢管理施設のパトロール回数	回	計画	4	4	4
		実績	4	4	4
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・林地台帳管理システムの保守を行い、最新の情報に更新がなされた。また、森林を所有する希望者に公表を行った。
・深沢管理施設の維持管理を地元区に委託し、適正な管理がなされた。

特記事項

平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。

目標の実現に向けた今後の取り組み

県のシステムデータを活用し、林地台帳管理システムの精度向上を図るための業務委託を行う。
小諸市林地台帳事務取扱要領にもとづき、森林所有者に公表を行う。
深沢水系施設管理等について、地元区に業務委託を行う。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
野生鳥獣保護・管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費	農林課	無

事業概要

・野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。
・商品化施設に商品等の原料となるニホンジカを安定供給し、施設の安定運営を行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		16,144 千円	11,375 千円	15,867 千円
特定財源	国・県支出金	2,027 千円	2,198 千円	4,141 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	3,045 千円	2,030 千円	1,927 千円
一般財源		11,072 千円	7,147 千円	9,799 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ニホンジカ捕獲頭数	頭	計画	340	300	300
		実績	165	184	221
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・鳥獣被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲数295頭+保護区内捕獲数98頭
・鳥獣被害防除柵（電気・ネット柵等）の設置補助　16件
・実施隊参加者に対する狩猟免許取得・更新の助成　22名分

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市有害鳥獣駆除対策協議会にて、農業被害・林業被害の状況及び対策等について協議を行う。
・県の考えに則り、ツキノワグマのゾーニングを作成する。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
森林（もり）の里親事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費	農林課	無

事業概要

長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		484 千円	215 千円	116 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	484 千円	215 千円	116 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
森林整備体験学習の実施回数	回	計画	6	6	6
		実績	2	2	2
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・森林の里親企業と協働で森林の整備を実施した。
・狛江市との連携協定に基づき、小諸市での環境学習、狛江市でのこまエコまつりに相互に活動を行った。こまエコまつりでは小諸産野菜や加工品の販売、間伐材を利用した「マイ箸づくり体験」の実施、市のPR活動も併せて行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・森林の里親企業、自治体と協働し、森林整備を進める。
・森林整備に絡めて観光誘客などを行い、小諸市の魅力を伝える。
・カーボンニュートラル推進に向け、森林の里親企業へCO2吸収評価認証制度の活用を勧める。

今後の方針：維持

施策　4-1　持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
森林環境整備事業	継続	B（A）
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費	農林課	無

事業概要

森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備（間伐・除伐・下刈り等）を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,897 千円	16,195 千円	18,399 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,442 千円	10,368 千円	15,131 千円
一般財源		455 千円	5,827 千円	3,268 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
森林環境譲与税を活用した森林整備面積	ha	計画	5	10	10
		実績	3.46	0.89	3.92
市有林・林道のパトロール回数	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12

令和7年度　実績

・森林経営管理制度により、意向調査を実施し、森林所有者が経営管理を市へ委託した山林について現地測量による境界明確化を行った後、集積計画の作成を行った。
・自伐型林業を積極的に支援するため、作業道整備に充てる環境保全型森林整備事業補助金を活用いただいた。
・地域林政アドバイザーを引き続き雇用し、専門的知見からの意見、意向調査等の分析を行った。
・森林環境譲与税を充当し、事業を展開した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市森林経営計画制度実施方針に基づき、森林所有者への意向調査を行う。
・専門的知識を有する者の雇用を継続して行い、意向調査結果の分析及び施業方針を検討する。
・公有林の効率的な森林整備が出来る施業地の抽出を行う。
・小規模事業者の参入を促進するため、自伐型林業を積極的に支援する。

今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続
農業総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	235 千円	269 千円	338 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	235 千円	269 千円	338 千円

事務事業名				新規・継続
農業総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	124,700 千円	128,258 千円	134,806 千円
	特定財源 国・県支出金	3,377 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	2,681 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	118,642 千円	128,258 千円	134,806 千円

事務事業名				新規・継続
農地費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	1,007 千円	953 千円	1,064 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	25 千円	26 千円	26 千円
	一般財源	982 千円	927 千円	1,038 千円

事務事業名				新規・継続
県営農業農村整備事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	13,940 千円	12,605 千円	7,280 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	13,100 千円	10,400 千円	5,600 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	840 千円	2,205 千円	1,680 千円

事務事業名				新規・継続
高峰財産区事業				継続
会計・款・項・目				所管課
高峰財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	118 千円	118 千円	118 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	49 千円	118 千円	118 千円
	一般財源	69 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
御牧ヶ原財産区事業				継続
会計・款・項・目				所管課
御牧ケ原財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	2,936 千円	2,253 千円	3,858 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	323 千円	363 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	2,936 千円	1,930 千円	3,495 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
古牧財産区事業				継続
会計・款・項・目				所管課
古牧財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	4,062 千円	1,089 千円	1,873 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	240 千円	250 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	4,062 千円	849 千円	1,623 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
滋野財産区事業				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市滋野財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	31 千円	31 千円	32 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	31 千円	31 千円	32 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
乗瀬地区市有地管理事業				継続
会計・款・項・目				所管課
乗瀬地区市有地管理事業特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	23 千円	30 千円	24 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	23 千円	30 千円	24 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
農地農業用施設単独災害復旧事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費				農林課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	16,654 千円	44,842 千円	1,993 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	312 千円	0 千円
	一般財源	16,654 千円	44,530 千円	1,993 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4－2	地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

所　管	商工観光課
関 連	―
関 連	―
関 連	―
関 連	―
関 連	―

◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスと、歴史遺産や美味しい食文化の適地としての認知度、豊かな自然環境や8源泉10か所の温泉など、人の心に響く魅力的な資源が沢山あります。
また、軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として、積極的な企業誘致を進めています。しかし、企業誘致として提供できる自己所有地がないため、新産業団地の整備は急務です。
物価高騰による経済支援が続くなか、持続的な地域経済を構築するためには、既存企業や新規起業者への支援、商工会議所と連携した企業・創業を積極的に支援する必要があります。

◆方針

目的
地域の強みを活かした積極的な企業誘致・ITビジネス集積は、的確なニーズの把握による信頼度の高い営業を行うとともに、競争力をさらに高めるための新産業団地の整備を着実に進める必要があります。 また、既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、今後、絶対的に必要となるデジタル人材の雇用確保、事業所のIT業務拡大等を契機に女性が活躍できる仕事の支援など、子育て世代が安心して働くことができる職場づくりを、商工会議所と連携して支援します。 さらに、専門性が高いITエンジニアの育成と人材の雇用促進をすることにより、事業者の業務改善と就労支援を促します。 市独自の取組である信州小諸ジョブセンターを積極的に活用しながら、地域内のみならず地域外からの担い手づくりとしての人材誘致にも積極的に関わることにより、地域経済の新しい担い手を確保します。

◆令和7年度重点方針と目標

①信州小諸ジョブセンターを活用し、市内企業への就業を支援する。
②新産業団地整備の業務を着実に進めるとともに、積極的な企業誘致とビジネスの集積を図る。
③企業訪問などを通じて市内企業の動向やニーズを把握し、経済環境の変化も踏まえた的確な支援を行う。
④商工会議所と連携し起業創業を支援し、経済とまちづくりの担い手を育成する。
⑤物価高騰等の影響を受けた事業者を継続的に支援する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。 ②起業、創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。 ③継続的な支援により、物価高騰の影響による地域経済の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和7年度実績
①信州小諸ジョブセンターへの登録企業者数が61社となり、採用者も4名確保できた。 ②新産業団地（小諸インター産業団地）の造成工事が着工し、完成後の企業誘致に向けて情報発信等を実施した。 ③企業訪問や関係機関からの情報を収集し、市内企業の動向やニーズを把握し、事業拡大等への支援を実施した。 ④商工会議所と連携し、チャレンジ起業相談室を通じて創業へつながった。 ⑤物価高騰等への対策として制度融資制度により支援できた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数					
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収など財政力の強化に直結するから。					
算　式	新規立地件数、増設件数の合計				単位	件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	11	計画	5以上	5以上	5以上	5以上
		実績	5	6		
指標名	市内での起業・創業件数（小諸商工会議所「創業塾」「チャレンジ企業相談室」における件数）					
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから					
算　式	小諸商工会議所「創業塾」「チャレンジ企業相談室」における件数				単位	件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	23	計画	15以上	15以上	15以上	15以上
		実績	24	17		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

・他自治体との差別化を図り、「こもろらしさ」を地域の強みに加えて企業やビジネスの誘致を積極的に進める。
・企業誘致の競争力を高めるため、新産業団地整備を着実に進める。
・既存企業の事業拡大や設備投資への支援を継続するとともに、人材確保への支援を強化する。
・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人財の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。
・燃料及び原材料高の影響を受ける事業者に的確な支援を実施する。

◆個別計画

◆特記事項

施策　4-2　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
労働振興事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費	商工観光課	無

事業概要

・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施
・勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施
・勤労者の福利増進のための事業支援

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		71,834 千円	71,820 千円	71,817 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	70,121 千円	70,015 千円	70,018 千円
一般財源		1,713 千円	1,805 千円	1,799 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
労政審議会の開催	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数	事業所	計画	3	3	3
		実績	2	3	4

令和7年度 実績

・小諸北佐久勤労者互助会会員数1,196人、前年比4人増。
・労政審議会開催。子育て期の女性や若者の雇用促進と就労支援の取組みを周知。
・佐久小諸地域企業説明会開催。

特記事項

・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・若者の雇用機会確保と就労支援に向け、職業安定協会と連携した就職相談会や企業説明会等を実施する。
・R5年度オープンした地域就労支援センターのPRを行い、就業に向けた支援を行っていく。
・労働金庫小諸支店と連携し、労働者生活資金融資制度を周知する。

今後の方針：維持

施策　4-2　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
商工業総合振興事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課	無

事業概要

・商工会議所が行う事業に対する助成
・商店会連合会への助成
・空き店舗の活用促進
・既存事業者への支援
・起業への支援

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		33,016 千円	30,858 千円	31,592 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		33,016 千円	30,858 千円	31,592 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
中小企業振興審議会の開催	回	計画	2	2	2
		実績	1	1	1
チャレンジ起業相談室を通じた起業数	件	計画	20	20	20
		実績	24	24	17

令和7年度 実績

・中小企業振興審議会開催。
・チャレンジ起業相談室相談件数延べ224件、創業17件
・小諸市空き店舗活用事業補助金2件

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・チャレンジ起業相談室と定期的に情報交換を行い、創業希望者への支援策について協議していく。
・空き店舗情報については、ホームページで公開し、空き店舗や空き家等を活用し事業を実施する者についての支援を行っていく。
・商店街連合会等と連携し、商店街が活性化される取組みの情報発信を積極的に行っていく。
・商店街が活性化されるような各種イベントや事業、既存店舗の活性化を支援する。

今後の方針：維持

施策　4-2　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
制度融資事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課	無

事業概要

・中小企業者に対する制度融資の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		687,264 千円	677,188 千円	643,591 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	653,609 千円	602,009 千円
一般財源		687,264 千円	23,579 千円	41,582 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
融資あっせん委員会の開催	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
市制度融資実績	千円	計画	300,000	300,000	300,000
		実績	191,000	357,210	937,010

令和7年度 実績

・融資あっせん委員会開催。
・中小企業制度資金令和7年度新規融資139件937,010千円。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・融資あっせん委員会を開催し、中小企業者が利用しやすい効果的な融資制度にしていく。
・金融懇談会を通じて、各銀行の市制度及び県制度融資の実施状況を把握する。
・商工会議所の経営指導員と定期的に意見交換を行う。

今後の方針：維持

施策　4-2　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
企業立地推進事業	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課	有

事業概要

・新規企業の誘致
・既存企業の支援
・産業団地に関すること

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		274,204 千円	154,447 千円	169,088 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	102,367 千円	86,527 千円
一般財源		274,204 千円	52,080 千円	82,561 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業支援助成金交付件数	件	計画	50	50	50
		実績	26	22	16
企業相談訪問件数	件	計画	150	150	150
		実績	230	180	205

令和7年度 実績

・企業誘致について、新規立地5社び居抜き工場1件について支援を実施した。
・信州小諸ジョブセンターについて、ハローワークと協働での新規事業に取り組み、4名以上の採用実績をあげることで企業の人材確保に貢献した。

特記事項

新産業団地整備に係る業務は、令和5年度から「産業団地整備事業」を新設している。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・現在交渉中の案件の誘致実現に向け企業のリクエストに迅速に対応する。
・企業のニーズを把握し、効果的な支援策の検討、実施をする。
・企業訪問や関係機関との情報交換等により企業立地の情報収集を行う。
・信州小諸ジョブセンターについて、国補助(地域未来交付金)を活用し企業支援体制を拡充する。

今後の方針：拡充

施策　4-2　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
産業団地整備事業	継続	A
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市産業団地整備事業特別会計・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費	商工観光課	有

事業概要

・産業団地の造成、販売

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		105,982 千円	149,728 千円	160,523 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	50,000 千円	89,700 千円
一般財源		105,982 千円	99,728 千円	70,823 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
団地区画の成約率	%	計画	測量設計・用地交渉・事業協議	用地交渉・実施設計	25
		実績	測量設計・用地交渉・事業協議	用地交渉・実施設計	0
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・北地区、南地区ともに造成工事に着手し、工事の進捗における不測の事態にも臨機応変に対応することで遅滞なく事業を進めた。
・企業選定をする上での公募要領の骨子を固め、営業活動を強化した。
・造成工事が令和8年度へ繰り越しとなったことから、団地区画は成約に至らなかった。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・事業用地の所有権移転登記と土地購入売買契約に基づく支払いを完了させる。
・産業団地完成後、速やかに売却の手続きと工場等の建設が着手できる準備をする。

今後の方針	維持

事務事業名					新規・継続
商工総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費					商工観光課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		93,374 千円	89,725 千円	82,943 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	822 千円	1,199 千円	1,136 千円
	一般財源		92,552 千円	88,526 千円	81,807 千円

事務事業名					新規・継続
産業団地整備事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費					商工観光課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		590,000 千円	50,000 千円	89,700 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		590,000 千円	50,000 千円	89,700 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4－3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所　管	商工観光課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、浅間山や懐古園を中心とした小諸ならではの観光など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けていますが、効果的なプロモーションなどの情報発信や素材づくりに課題があります。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化や動物園再整備による懐古園の魅力アップなど、各事業者が一体となった誘客の取組が必要です。

あわせて、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、時期にあった新たな視点を持ちながら、より踏み込んだ取組とする必要があります。

◆方針

目的

こもろ観光局と連携し、地域が持つ小諸市でしか味わえない魅力的な観光を効果的に伝え、ブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど観光地域づくりを進めます。

懐古園は、「学ぶ」「遊ぶ」「楽しむ」が揃った貴重な施設で、特に動物園は、子育て家庭に届けられる貴重な財産と言え、動物園を再整備することにより、子育て環境の充実と憩いの場を提供します。あわせて、動物園開園100周年に関連したイベントを実施することにより、懐古園全体の魅力向上と一層の観光誘客を促します。

また、日本文化や歴史、自然を愛する内外からの旅行者やインバウンドをターゲットにした観光戦略を立て実践します。

移住・定住促進において、民間事業者の視点をもちながら誘致活動を行い、移住希望者へ農ライフ事業などの新たな移住施策を促すことで、小諸ならではの選択肢を増やします。

また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点も持ち積極的に進めます。

◆令和7年度重点方針と目標

①火山館の改修や登山道の整備を行い、山岳観光のブランド化を進める。
②移住定住促進の取組みを強化し、人口社会増を継続する。
③動物園再整備第2期整備を工期内に完了し、開園100周年に向けて準備を進める。
④物価高騰や原材料高等の影響を受けた事業者を継続的に支援する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態
②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数が向上し、移住・定住が増えた状態
③継続的な支援により、物価高騰の影響による消費の落ち込みを改善した状態

◆実績

令和7年度実績
①火山館の改修や登山道の整備を行い、山岳観光のブランド化を進め、ツアーやウォークイベントを積極的に開催した。 ②移住定住促進を戦略的に進めるため、市内宿泊者へ旅割事業を実施しデータ収集を実施した。 ③動物園再整備第2期整備を工期内に完了すると伴に新規導入動物を搬入し、開園100周年に向けて、記念誌の作成、記念ロゴを使用したフラッグ等を制作及び設置、記念パスポートの制作、動物園の記念ソングの制作、Webサイトの構築等の準備を進めることができた。 ④物価高騰対策として「こもポン」の第二弾を実施し、翌年度の事業として「こもポン」第三弾の準備も行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数					
設定理由	今後の景気動向などを踏まえ、新築着工数110件と空き家バンク契約数10件を目標として取り組む					
算　式	新築着工数＋空き家バンク契約数				単位	件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	136	計画	120	120	120	120
		実績	165	156		

指標名	市内宿泊者数					
設定理由	小諸市での宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから					
算　式	市が実施する市内宿泊施設聴き取り調査の暦年統計（1月～12月）				単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	122,135	計画	123,000	123,500	124,000	124,500
		実績	173,763	175,120		

指標名	住みよさランキングの全国順位					
設定理由	全国順位があがれば小諸市の魅力アップにつなり、移住者の増加につながるから					
算　式	全国812市区対象、安心度・利便度・快適度・富裕度の4視点からの偏差値平均				単位	位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	26	計画	30以内	30以内	30以内	30以内
		実績	61	143		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

「古くて新しいまち」や「高原リゾート」「動物園100周年」「懐古園の魅力」などのプロモーションにより、「こもろらしさ」を積極的に発信し、観光振興、移住定住促進につなげる。
・効果的な情報発信と民間事業者との連携により移住定住促進を進める。
・動物園100周年記念事業を、関係機関と連携して着実に行う。
・こもろ観光局と連携し観光地域づくりを進めるとともに、物価高騰等の影響が深刻な観光関連産業を支援する。

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画

◆特記事項

施策　4-3　暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
布引温泉管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課	無

事業概要

布引温泉源泉の維持管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,178 千円	808 千円	866 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,178 千円	808 千円	866 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
源泉の湧出量と温度の確認回数	回	計画	24	24	24
		実績	24	24	24
源泉の衛生検査の回数	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1

令和7年度　実績

・定期的な湧き出し量の確認、検査、点検の実施

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

定期的に湯量を確認し、状況に応じながら湯量回復工事や施設修繕を行っていく。

今後の方針：維持

施策　4-3　暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
まちなか活性化施設運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課	無

事業概要

駅前の賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		27,814 千円	20,757 千円	13,473 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		27,814 千円	20,757 千円	13,473 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民ガーデンのレジ利用者の人数	人	計画	22,664	23,003	23,348
		実績	23,276	23,208	23,031
ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数	日	計画	50	50	50
		実績	50	58	607

令和7年度　実績

・市民ガーデンは観光客増加。
・荒町館閉館。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者と連携を図り、指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等が開催できるよう支援する。また、定期的な打合せを行い、連絡を取っていく。
ほんまち町屋館、与良館については施設の在り方についても検討していく。

今後の方針：維持

施策　4-3　暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
観光振興事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費	商工観光課	有

事業概要

こもろ観光局と連携し、地域の魅力を効果的に情報発信することで観光誘客を図る。

・こもろ観光局と連携した観光振興につなげる事業実施
・関係団体による観光振興等につながるイベント開催等支援
・観光関連情報の収集と発信

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		9,837 千円	9,364 千円	8,759 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		9,837 千円	9,364 千円	8,759 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
こもろ観光局（日本版DMO）との連携に係る推進会議の開催数	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12
ICT(ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ等)を活用した観光情報の発信回数	回	計画	52	400	400
		実績	411	385	273

令和7年度 実績

・こもろ観光局を中心に、インバウンド向けに新たな観光モデルコースを作成した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・観光統計を活用したプロモーション方法やイベント等取り組みの検討について、こもろ観光局及び庁内関係部署と打ち合わせを月1回は行う。
・インバウンドの取り組みについて、こもろ観光局とFAMツアーに参加した旅行会社と連携し新規商品の造成を行い、観光事業者の受入に伴うサービスの検討や観光サイン、パンフレットなど、受入を想定した体制も整備する。

今後の方針：維持

施策　4-3　暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
観光施設運営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費	商工観光課	無

事業概要

旧脇本陣滞在型交流施設（粂屋）及び観光施設付属トイレの適正な運営及び維持管理を行う。
・旧脇本陣滞在型交流施設「粂屋」
・火山館（太陽光発電設備）、トイレ（浄化槽）、 バイオトイレ（R4太陽光発電設備改修）
・浅間山荘公衆トイレ
・車坂峠公衆トイレ（環境省設置、市管理 R4環境省貯水槽設置）
・布引観音公衆トイレ

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		9,176 千円	45,302 千円	8,367 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	14,899 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	379 千円	355 千円	510 千円
一般財源		8,797 千円	30,048 千円	7,857 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
観光施設（トイレ等）の見回り数	回	計画	4	4	4
		実績	15	12	12
火山館の訪問数	回	計画	4	4	4
		実績	10	15	12

令和7年度 実績

・こもろ観光局へ指定管理委託している粂屋について定例会を開催し情報共有を図った。
・観光施設を定期的に巡回し、トイレットペーパーの補充や美化、簡易的な修繕を実施し適切な管理運営ができた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・火山館の運営について山岳関係者をはじめ、関係機関と検討を行う。
・粂屋の活用方法について他の事例や民間活力を取り入れる方法についても検討する。
・多言語化した標識や看板の書換えを検討しする。
・布引観音の駐車場や看板の整備を実施する。

今後の方針：維持

施策　4-3　暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
移住・定住促進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費	商工観光課	有

事業概要

移住・定住を促進する事業の推進
・移住・定住促進に係る支援業務
・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		42,610 千円	40,181 千円	38,218 千円
特定財源	国・県支出金	14,475 千円	8,550 千円	15,150 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		28,135 千円	31,631 千円	23,068 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数	回	計画	10	10	10
		実績	13	8	4
空き家バンクへの登録件数	件	計画	50	50	50
		実績	35	63	41

令和7年度 実績

・民間宿泊施設を活用した移住支援事業（移住訪問支援事業）を立ち上げ、関連補助金の利用件数ベースで前年比529%を達成。次年度以降への施策の基となるデータを取得した。
・空き家バンクの登録件数では前年比で減少したものの、成約率は大きく向上し市内の空き家対策を推進した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・SNSやメディアを活用し、首都圏子育て世代等ターゲット層の移住が推進するような情報発信を行う。
・宿泊を伴う移住イベントを開催し、移住者との交流・分譲地見学・施設案内等を行い移住のイメージを体感してもらう。
・積極的な情報発信、説明会の実施等により、空き家バンクの登録物件を増やす。

今後の方針：維持

施策　4-3　暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
観光地域づくり事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費	商工観光課	有

事業概要

・こもろ観光局と連携協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備により懐古園の魅力アップを進め有料入園者数の増加を図る。
・企業版ふるさと納税を活用した高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトにより、上信越高原国立公園（浅間山・高峰高原）を中心とした観光地域づくりを進める。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		63,090 千円	332,451 千円	304,467 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,100 千円	401 千円	133 千円
一般財源		61,990 千円	332,050 千円	304,334 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
観光地入込数	万人	計画	190	179	187
		実績	151	144	144
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・動物園第2期整備工事完了
・動物園100周年に向け、記念グッズやポロシャツ等作成

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・観光推進体制を構築するための組織体制見直しにあたり、業務分担の洗い出し、整理、今後の事業展開について関係者と検討を行う
・効果のあるプロモーションや各事業の相乗効果を図るため、こもろ観光局及び庁内関係部署と必要に応じて随時打ち合わせを行い、連携した取り組みを進める。
・工事の発注から進捗管理など、関係者との定例会を行い着実に施工完了するよう進める。
・観光面のEバイクのさらなる活用に向けて、他事例、補助金活用などの検討をする。

今後の方針：維持

施策　4-3　暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
懐古園運営事業	継続	B（A）
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸公園事業特別会計・1公園費・1公園費・1公園費	懐古園事務所	無

事業概要

・懐古園の維持管理及び運営を行う。（動物園、遊園地、駐車場を含む）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		150,105 千円	154,576 千円	178,917 千円
特定財源	国・県支出金	136 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	130,969 千円	128,289 千円	115,197 千円
一般財源		19,000 千円	26,287 千円	63,720 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
懐古園への来園者数	人	計画	220,000	220,000	220,000
		実績	197,270	186,163	192,771
動物園のX（旧ツイッター）のフォロワー数	人	計画	36,000	38,000	39,000
		実績	39,178	39,527	37,724

令和7年度 実績

〇入園者数は192,771人で前年度から6,608人の増加となった。〇桜の樹勢回復や危険木の伐採など適正な維持管理を行った。〇動物園再整備第2期工事にてプレーリードッグ舎及びアルパカ舎、ムササビ舎及びチンチラ舎、ウサギ舎の建設・機械設備・電気設備工事を実施した。〇児童遊園地で大型遊具乗り放題のイベントを季節ごとに4回行った。〇小諸市動物園開園100周年に向けた準備及び記念誌の作成を行った。

特記事項

動物園全面閉園中は入場料の減免を行ったため公園使用料収入が減少した。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・園内の桜の樹勢回復を図ると伴に、樹木の適切な維持管理を行う。
・県内外の幼稚園、保育園等へ営業を行い親子遠足などによる来園者増を図る。
・こもろ観光局や観光交流係と連携して誘客や宣伝を行い、来園者増を図る。
・動物園再整備第3期工事に向けた検討、遊園地の遊具整備の検討を行う。
・園内各施設の維持管理や修繕を計画的に進める。
・懐古園利用料金改定の検討を進める。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
小諸公園事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	19,000 千円	26,287 千円	63,720 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	19,000 千円	26,287 千円	63,720 千円

成果説明書

【政策５：生活基盤整備】
安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、
居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

政策 5	安心して快適に暮らせるまち

所　管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

多極ネットワーク型コンパクトシティにより持続可能なまちづくりを推進し、市民生活の利便性の向上と地域の活力を高めるとともに、あらゆる災害を想定した「災害に強いまちづくり」を推進します。また、生活に欠くことのできない道路や橋梁等の社会基盤の適正な維持管理と長寿命化を図るとともに、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図り、全市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。
◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。
◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。
◎参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します。

◆方　針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。
小諸駅・市役所庁舎周辺エリアは利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい拠点となるよう環境整備を進め、官民連携事業を創出しながら地域全体に波及するような価値や活力を生み出し、関係人口・交流人口の増加や子育てしやすいまちづくり、脱炭素のまちづくりを進めます。また、持続可能なコミュニティ交通のあり方の研究調査を行い、利便性と効率性の両立を図るための運行改善から、運営経費・受益者負担等のあり方を検討し、市民ニーズに応じた公共交通システムとします。

◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。
市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の改修については、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に実施するとともに、社会基盤の整備を行うことにより、移住・定住の促進を図ります。

◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。
公民共同企業体「㈱水みらい小諸」への一部業務委託によるメリットを最大限に活かし、厳格な業務管理を行い、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図ります。また、老朽化した施設の改修、維持管理を計画的に進めます。

◎参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します。
自らの命は自ら守る「自助」、地域のつながりを大切に互いに助け合う「共助」の意識を高める啓発とともに、企業や団体との災害支援協定等により「公助」の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを進めます。また、消防、警察等の関係団体との連携により、防災、防犯、交通安全対策等を強化し、安全・安心な暮らしを実現します。

政策　5	安心して快適に暮らせるまち
施策　5－1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所　管	都市計画課
関　連	財政課
関　連	高齢福祉課
関　連	商工観光課
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

これまでのコンパクトシティの取組等により、まちなかへの民間投資や民間主体によるイベント等の開催が増え、まちなかの回遊や賑わいが徐々に増加しています。この状態を更に促進していくため、公民共創により小諸駅周辺地域の再構築と民間活力を生かした公共的空間の有効活用を進める必要があります。また、高齢者を中心に利用が定着している「こもろ愛のりくん」は、より幅広い世代が状況・ニーズに合った便利な使い方ができるような運行方法の見直しを行うとともに持続可能な交通ネットワークの構築に向け地域公共交通を検討していく必要があります。

◆方針

目的
小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンで掲げたまちのイメージの実現に向け、小諸駅前広場の再整備と旧小諸本陣・大手門・三之門地区の文化観光交流拠点化の取組を行います。まちタネ広場を中心に交流人口、関係人口増につながる取組を行い、公共交通の利便性が高く、歩いて暮らせる居住誘導エリアへの居住誘導を進めます。持続可能な交通ネットワークの構築に向け、地域公共交通計画の策定に向けた調査を行い、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図る運行改善等と広域的な幹線交通維持のため、引き続き運行事業者との連携及び支援を行います。

◆令和7年度重点方針と目標

①駅前広場再整備基本計画の段階的な実施に向け社会実験を継続する。
②旧小諸本陣の一体的な活用に向け、民間が主体的に活動できるような環境整備とプレーヤーの発掘、取組の試行を行う。
③民間事業者と連携して大手門公園エリアプラットフォームを組織し、まちタネ広場の管理運営、大手門公園の有効活用、まちなかの回遊促進策などを検討、試行する。
④愛のりくんの利便性と向上と利用者拡大に向けニーズに応じた試験運行を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①人・モノ・文化が行き交う、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活の利用や文化・観光交流が活発に行われている状態。 ②公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域における“居心地のよい、歩いて楽しい”都市づくりにより、居住誘導区域への転入が進んでいる状態。 ③持続可能な交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が利便性と効率性を両立して運行している状態。

◆実績

令和7年度実績
①駅前広場の滞留空間に座り場を設置したほか、文字モニュメント、誘導サイン、思いやり乗降スペースを設置し、駅前広場の環境改善を行った。 ②旧小諸本陣一帯で活動する民間プレーヤーに対し、行政手続き上の支援やワークショップ、活動に対する後方支援を行い、活動の定着と地域への浸透を図った。 ③大手門公園エリアプラットフォームの活動に取組むとともに、年度末に報告会を開催する中でこれまでの各活動の振り返りと新たな取組みについて意見交換を行った。 ④こもろ愛のりくんの佐久平便を試験運行を実施したほか、小諸市地域公共交通協議会を立ち上げ、市内公共交通の現状や課題を分析し、利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、小諸市地域公共交通計画を策定した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	相生町通りの歩行者数					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において様々な市民生活での利用が高まることにより、中心拠点の形成につながるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度】					
算　式	10月の全土曜日5:00～22:00の歩行者数（1日あたりの平均値）				単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,445	計画	1,500	1,550	1,600	1,650
		実績	1,303	1,533		
指標名	居住誘導区域の人口密度					
設定理由	公共交通の利便性が高く、都市機能が集積され、歩いて暮らせる居住誘導区域の人口密度を高めることで持続可能な集約型都市の形成が進むため					
算　式	4月1日現在の居住誘導区域内の人口密度				単位	人/ha
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	27.9	計画	28.5	29	29.5	30
		実績	27.9	27.8		
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上することで利用者数が増加し、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成が進むため。					
算　式	こもろ愛のりくんの年間利用者数				単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	54,000	計画	55,600	57,200	58,900	60,600
		実績	56,840	59,559		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

・小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンに描かれているまちのイメージの実現に向け、居心地のいい空間づくり、まちなか回遊促進などに公民連携で取り組む。
・旧小諸本陣敷地一帯の文化観光交流拠点化に向け、様々な取り組みを通じてプレーヤーを発掘するとともに一体的な活用方法を検討し必要な整備を行う。
・大手門公園エリアにおいて公民連携によるプラットフォームを構築し、まちタネ広場の継続的な管理運営や大手門公園の有効活用に向け取り組む。
・こもろ愛のりくんについて、利用者ニーズを把握すると共に、効率的で持続可能な公共交通として改善を図っていく。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通計画

◆特記事項

施策　5-1　多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
都市計画総務費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費	都市計画課	無

事業概要

・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導
・小諸市都市計画審議会の運営
・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整
・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進
・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		4,783 千円	1,632 千円	19,343 千円
特定財源	国・県支出金	1,012 千円	35 千円	8,454 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	268 千円	195 千円	300 千円
一般財源		3,503 千円	1,402 千円	10,589 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
都市計画法に基づく開発行為（建築工事）の調整件数	回	計画	10	10	10
		実績	2	5	6
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・緑地の付替えや区域変更に伴う緑地の変更等を含む開発行為の調整を行った。
・策定から10年経過した、立地適正化計画の中間評価を踏まえ改定を実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・土地利用及び都市施設の見直しのための調査検討や開発行為の調整を行う。
・改定した立地適正化計画や届出制度の周知を行う。
・都市計画制度に基づく都市計画の決定の見直しのための調査検討を行う。

今後の方針：維持

施策　5-1　多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
中心拠点形成促進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費	都市計画課	有

事業概要

・中心拠点の公共空間の有効活用
・駅前～大手門～旧小諸本陣敷地一帯のエリアにおける民間の様々な主体と連携したプラットホームの形成促進
・駅前広場の再整備
・公園（大手門公園、相生坂公園）の維持管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		128,252 千円	81,354 千円	92,495 千円
特定財源	国・県支出金	68,461 千円	33,451 千円	31,100 千円
	地方債	23,100 千円	6,900 千円	0 千円
	その他	7,036 千円	13,202 千円	14,691 千円
一般財源		29,655 千円	27,801 千円	46,704 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度	%	計画	40	40	40
		実績	25.7	26.6	28.2
小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数	台	計画	3,000	3,000	3,000
		実績	2,755	2,970	3,135

令和7年度　実績

・大手門公園ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ形成に向けて、公園一帯の公共空間活用（ﾗｲﾄｱｯﾌﾟ、和風ﾍﾞﾝﾁ、水遊び場、矢羽根ｻｲﾝ）の試行を行った。
・駅まち空間環境改善の取組（座り場、誘導ｻｲﾝ等）を実施した。
・新交通ｻｰﾋﾞｽ（ｶｰﾄ）によるまちなか回遊性向上の取組を実施した。
・旧小諸本陣敷地一帯の拠点施設化に向け、「まちタネLABO」の利活用を試行した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・大手門公園エリアにおいて公民連携によるプラットフォームを構築し、まちタネ広場の断続的な管理運営や大手門公園の有効活用に向け取組む。
・旧小諸本陣敷地一帯の文化観光交流拠点化に向け、様々な取り組みを通じてプレーヤーを発掘するとともに一体的な活用方法を検討し必要な整備を行う。
・小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンに描かれているまちのイメージの実現に向け、居心地の良い空間づくり、まちなか回遊促進などに公民連携で取り組む。

今後の方針：維持

施策　5-1　多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
交通政策費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費	都市計画課	無

事業概要

・しなの鉄道増便維持事業（小諸・軽井沢間の増便）への負担金の負担
・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設（車両、保安施設等）整備・修繕への負担金の負担
・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行
・JR小海線各駅の附属施設（トイレ、駐車場・駐輪場）の維持管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		55,967 千円	55,825 千円	83,884 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	18,600 千円	17,000 千円	46,962 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		37,367 千円	38,825 千円	36,922 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸駅（しなの鉄道）の年間乗降客延べ人数	人	計画	1,190,000	1,190,000	998,000
		実績	934,360	973,569	983,254
小諸駅（JR小海線）の年間乗降客延べ人数	人	計画	540,000	540,000	573,000
		実績	548,818	555,457	563,358

令和7年度 実績

・しなの鉄道増便維持事業の新たな協定期間（R8からR10）について、三市町及びしなの鉄道の4者で協定を締結した。
・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設整備、車両検査及びICカード導入等支援を行った。

特記事項

活動指標の「小諸駅（しなの鉄道）の年間乗降客延べ人数」と「小諸駅（小海線）の年間乗降客延べ人数」の目標値を変更（令和9年度にコロナ禍前の令和元年度の水準に戻す）。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・しなの鉄道を中心に広域公共交通機関へ適切な支援を行い、広域的な交通ネットワークの構築を図る。

今後の方針：維持

施策　5-1　多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
公共交通事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費	都市計画課	有

事業概要

予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		83,752 千円	83,835 千円	95,304 千円
特定財源	国・県支出金	6,545 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		77,207 千円	83,835 千円	95,304 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
こもろ愛のりくんの年間利用者数	人	計画	60,000	55,600	57,200
		実績	54,265	56,840	59,559
こもろ愛のりくんの収支比率	%	計画	25	25	20
		実績	16.8	16.3	17.3

令和7年度 実績

・こもろ愛のりくんの佐久平便の試験運行を行った。
・こもろ愛のりくんの運行改善として、時刻変更及び乗降場所の追加を行った。
・地域公共交通計画の策定を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・「こもろ愛のりくん」の適時・適切な運行改善に向けた関係事業者との意見交換
・「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の検討・実施
・「こもろ愛のりくん」のニーズの把握をすると共に、効率的で持続可能な公共交通として改善を図っていく
・地域公共交通計画に基づく施策検討に係る先進地等の情報収集

今後の方針：維持

施策　5-1　多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小諸駅周辺駐車場管理事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費	都市計画課	無

事業概要

・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		6,143 千円	6,849 千円	7,483 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	6,143 千円	6,849 千円	7,483 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
駐車場施設の定期点検回数	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12
緊急連絡機器の定期点検回数	回	計画	12	12	12
		実績	12	12	12

令和7年度 実績

・日常的な点検を行い、概ね良好な状態を保つことが出来た。
・利用台数前年比は、小諸駅105%、大手門105%
・収入額前年比は、小諸駅121%、大手門113%
・運用方法見直しのため、民間事業者と協議した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・適切な維持管理を行うため、直営でのパトロールを実施する。
・駐車台数、収入額等のデータを取り分析し、運用方法を検討する。
・利用者への利便性の確保のため、駐車場施設の点検を徹底する。
・駅まち空間の再整備に伴い、利用方法や料金体系の見直しを検討する。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
都市計画総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	62,232 千円	71,290 千円	76,144 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	62,232 千円	71,290 千円	76,144 千円

政策　5	安心して快適に暮らせるまち
施策　5－2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所　管	建設課
関　連	都市計画課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川等は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的に整備を行っているが、今まで以上に痛みが激しく老朽化が進んでいる状況です。

このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要があります。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強等は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要があります。

公営住宅等は、改定した長寿命化計画に基づき、改善事業及び集約化に取り組む必要があります。

◆方針

目的
市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効率的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保します。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行います。 橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行います。 公営住宅等の改善事業及び集約化は、長寿命化変更計画に基づき、事業を計画的に行い、老朽化が著しい団地の集約化を図ります。

◆令和7年度重点方針と目標

①社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネル等の修繕・補修を行う。
②生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
③空家等の解消を図るため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
④公営住宅等長寿命化変更計画に基づき、旧中松井市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁及び横断歩道橋等が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆実績

令和7年度実績
①舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づきL＝525mを実施した。 ①道路メンテナンスは、橋梁長寿命化計画に基づき、新繰矢川橋ほか62橋の点検を実施し、国道を18号跨ぐ2603橋（加増地区）ほか3橋の修繕を完成させた。 ②生活道路の維持･補修に対する市民満足度は53%でした。 ③空家対策は、空家所有者への支援として、無料相談会を3回実施した。 ④公営住宅等長寿命化変更計画に基づき旧中松井市営住宅の集約化に向け4戸の解体を実施した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	生活道路の新設に対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算　式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.5	計画	54	55	56	57
		実績	55.9	53		

指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算　式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.7	計画	54	55	56	57
		実績	56.4	53.2		

指標名	道ぶしん実施件数					
設定理由	道ぶしん実施件数が増えれば、地域住民との協働による道路管理をめざすことができるから。					
算　式	実施件数				単位	件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	238	計画	239	240	241	242
		実績	257	268		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

・橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、既存橋梁の維持補修事業を進めるとともに、舗装や各施設の修繕及び補修を進める。
・生活基盤の向上を目指し、市民に身近な生活道路等の整備は、評価基準に基づき事業を実施する。また、維持補修により、生活道路等の施設の長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
・地域住民の生活環境に影響を及ぼす空家等の解消を図るため、所有者に対して、適正な維持管理に努めるよう指導を促すため、相談会等の支援を行う。
・耐用年数を経過している市営住宅は、公営住宅等長寿命化変更計画に基づき、集約化に向け取り組みを進める。
・地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
・国土地籍調査は、引き続き3地区の調査を行う。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画
／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画

◆特記事項

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
国土地籍調査事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費	建設課	無

事業概要

地籍調査未実施地区18㎢において
・土地一筆ごとの所在、所有者、地番及び地目の調査を実施
・境界及び地積に関する測量
・地籍簿及び地籍図の作成

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		20,469 千円	49,565 千円	12,403 千円
特定財源	国・県支出金	4,425 千円	20,307 千円	5,118 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	28 千円	53 千円	96 千円
一般財源		16,016 千円	29,205 千円	7,189 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
境界立会いする面積	㎢	計画	0.25	0.23	0
		実績	0.25	0.23	0
登記完了する地区数	地区	計画	1	0	1
		実績	1	0	0

令和7年度 実績

・中央12区の登記はできず
・中央13区の認証承認
・中央14区の成果の閲覧
・中央15区の成果の閲覧
・中央16区の調査図素図等作成
・中央17区の事前準備

特記事項

令和6年能登半島地震の影響により、工程の進捗や登記完了に遅れが生じているため、人員体制及び予算状況を考慮しつつ、遅延解消に向けて迅速に事務処理を進めていく。

目標の実現に向けた今後の取り組み

本事業は、1地区の事業完了まで3年を要するため、複数地区の工程を並行して実施することとなる。このため、各地区の調査スケジュールを係内で共有し、調査請負業者と連携を図りながら、効率的に調査を行う。令和6年能登半島地震の影響を受けて事業が遅延していたが、解消に向かっているため迅速な事務処理に努める。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
道路台帳補正業務費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費	建設課	無

事業概要

・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。
・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地（未登記道路）が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		24,026 千円	15,621 千円	12,974 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		24,026 千円	15,621 千円	12,974 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
正確な道路台帳の補正	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
未登記解消筆数	筆	計画	120	120	90
		実績	86	92	52

令和7年度 実績

・道路台帳補正を適正に実施した。
・未登記道路敷12筆（購入）、40筆（寄付）計52筆の未登記道路敷を解消した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・市道の新設、廃止、変更に伴う道路台帳の整備を適正に行う。
・洗出し作業により把握している未登記道路敷について計画的に処理を行う。
・境界立会いや地籍調査業務等で新たに判明した未登記道路敷について速やかに解消を図る。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市道維持補修事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費	建設課	無

事業概要

パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		152,178 千円	97,307 千円	99,935 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	250 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,466 千円	5,537 千円	5,461 千円
一般財源		146,712 千円	91,770 千円	94,224 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
区の道ぶしんクリーン事業参加率	区	計画	68	68	68
		実績	66	66	66
施設破損個所の30日以内での作業完了率	%	計画	90	90	90
		実績	89	89	89

令和7年度 実績

・道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進。
・施設破損個所の30日以内での作業完了率を89%。
・申請箇所の実施率は60%。

特記事項

令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。

目標の実現に向けた今後の取り組み

引き続き地域との協働による道路管理を目指すため、道ぶしんクリーン事業の取組み拡大を推進する。
パトロールによる主体的対応と、地域の目を活用した施設管理を行う。
即効性のある維持修繕を行う。

今後の方針	維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市道除融雪事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費	建設課	無

事業概要

指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。
生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		101,717 千円	107,912 千円	87,097 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		101,717 千円	107,912 千円	87,097 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
除融雪実施路線の延長	km	計画	216	216	216
		実績	216	216	216
業務への協力業者数	事業所	計画	32	33	33
		実績	33	33	33

令和7年度 実績

指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除。
生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除。
協力業者数は現状維持が出来た。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

現状水準の維持並びに安定的・継続的な除融雪体制の確保に向けた検討を行う。

今後の方針	維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市単道路等整備事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費	建設課	有

事業概要

区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進
・市道の用地測量、詳細設計等の業務委託
・市道の道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事
・市道の舗装修繕等の工事
・道路用地等の買収、工作物等の移転補償

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		292,737 千円	197,736 千円	260,390 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	192,100 千円	79,700 千円	125,000 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		100,637 千円	118,036 千円	135,390 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活道路の新設、改良申請実施率（実施数／要望数）	%	計画	20	20	20
		実績	25	18	16
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・49箇所、L=4,030mの道路改良工事、舗装修繕工事、道路改修工事を行った。
・道路建設事業（改良）203箇所の申請要望に対して33箇所の実施。（河川2箇所、交通安全1箇所含む）（33/203＝16.2%）
・緊急自然災害防止対策事業債（舗装修繕）26箇所の実施。
・緊急自然災害防止対策事業債（落石対策）1箇所の実施。
・佐久平駅アクセス道路の道路概略修正設計業務の実施。

特記事項

事業が完了しないうちに新たな要望があり、要望数が年々増えていくため、実施率が低下している。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・改良事業については、総合的に検討し効率的、計画的に早期に事業効果をあげれるように努める。さらに、事業実施率の向上が図れるよう研究する。
・各施設の長寿命化計画等に基づき修繕事業を進め、持続可能な交通網の構築を行う。
・事業要望があり、起債等の対象となる箇所は、適債性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。
・佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の事業化を進める。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市単河川整備事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費	建設課	無

事業概要

・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事
・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		12,023 千円	9,513 千円	9,999 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	11,500 千円	9,000 千円	9,000 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		523 千円	513 千円	999 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
安全な河川対策、施工延長	m	計画	20	20	20
		実績	55	41	41
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・河川改修工事　緊急自然災害防止対策事業債
　L＝18.3m　（準）中沢川（六供）
　L＝22.9m　（準）松井川（東雲）
　合計　2箇所　L＝41.2m
・河川維持補修工事　1件　（準）松井川、護岸土のう設置

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靭化を図り、引き続き河川改修工事及び維持管理工事を実施する。
・起債等の対象となる箇所は、適債性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市単交通安全通学路整備事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費	建設課	無

事業概要

区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進
・歩道設置工事
・グリーンベルト、区画線設置工事
・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		31,932 千円	24,993 千円	19,852 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		31,932 千円	24,993 千円	19,852 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
通学路合同点検に基づく実施率（実施数/要望数）	%	計画	60	60	60
		実績	94	87	73
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・歩道設置工事（側溝蓋掛け含む） N＝2箇所（森山、谷地原）
・令和6年度通学路点検箇所 N＝49箇所のうち36箇所（36/49＝73.4%）

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・引き続き定期的な通学路合同点検を実施し、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を進める。
・未就学児の散歩コース等の点検実施結果に基づき児童等の歩行空間の交通安全対策を進める。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
道路メンテナンス事業（老朽化道路インフラ）	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費	建設課	有

事業概要

・橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事
・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		201,331 千円	134,571 千円	213,409 千円
特定財源	国・県支出金	104,779 千円	70,089 千円	105,938 千円
	地方債	38,300 千円	43,000 千円	70,400 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		58,252 千円	21,482 千円	37,071 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数	箇所	計画	2	2	2
		実績	2	2	4
定期点検要領に基づく定期点検の実施率	%	計画	100	20	40
		実績	100	14	42

令和7年度 実績

・橋梁修繕工事 2603橋（加増）、2603橋人道橋（加増）、小原黒第一橋（小原）、0806橋（原村）
合計4橋
・橋梁点検数63橋（93/221=42.1% R6点検30橋含む）

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・各施設の長寿命化修繕計画に基づき、災害に強く、持続可能な道路網の安全性を確保する。修繕を計画に行うことで、施設の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図る。
・国土交通省より早期修繕を強く求められていることから、橋梁点検Ⅲ判定以上の橋梁の早期修繕を進める。
・ここ数年国土強靭化の補正も考えられることから、準備しておく。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
防災・安全社会資本整備交付金事業（舗装修繕）	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費	建設課	無

事業概要

・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		35,761 千円	22,649 千円	29,896 千円
特定財源	国・県支出金	17,242 千円	10,984 千円	14,930 千円
	地方債	16,000 千円	9,900 千円	14,200 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,519 千円	1,765 千円	766 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
道路利用者の安心度の向上、実施箇所	箇所	計画	1	1	1
		実績	1	1	2
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・舗装改良工事 L＝229m　市道0238号線（御影） L＝114m　市道0106号線（松井） 合計　2箇所　L＝343m	

目標の実現に向けた今後の取り組み

・防災・安全交付金（舗装修繕）の内示率が低いことから、緊急自然災害防止対策事業も活用しながら舗装長寿命化計画を進める。
・ここ数年国土強靭化の補正も考えられることから、準備しておく。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費	建設課	無

事業概要

・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		83,684 千円	16,259 千円	30,389 千円
特定財源	国・県支出金	37,160 千円	8,030 千円	16,670 千円
	地方債	24,700 千円	7,400 千円	10,700 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		21,824 千円	829 千円	3,019 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長	m	計画	150	150	150
		実績	157	0	57
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・歩道改良工事　L＝57.5m　市道0146号線（一ツ谷）	

目標の実現に向けた今後の取り組み

・引き続き小学校等に通う児童が利用する通学路及び生活道路における交通事故を防止するため、安全・安心な歩行空間の整備を実施する。
・R3通学路合同点検要対策箇所（全国一斉点検年度）の早期完了を目指す。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
都市公園維持管理事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費	都市計画課	無

事業概要

・公園の維持管理
・遊具点検
・公園施設長寿命化計画の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		59,450 千円	63,975 千円	37,608 千円
特定財源	国・県支出金	15,000 千円	20,000 千円	8,959 千円
	地方債	0 千円	18,000 千円	8,100 千円
	その他	1,643 千円	1,554 千円	1,590 千円
一般財源		42,807 千円	24,421 千円	18,959 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員による日常点検及び清掃	回	計画	480	480	480
		実績	480	480	480
専門業者による遊具定期点検	回	計画	17	17	17
		実績	17	17	17

令和7年度 実績

・都市公園9箇所、緑地等31箇所の公園等管理業務を実施した。
・都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具点検を毎月実施した。
・公園施設長寿命化計画（第2期）に基づく乙女湖公園穴虫橋の補修工事に着手した。
・飯綱山公園P-PFI事業者と定例会を開催し、連携強化を図った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・都市公園9箇所（小諸公園、唐松公園、大手門公園、相生坂公園を除く）、緑地31箇所（管理協定緑地を除く）の適切な維持管理業務を実施する。
・都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具について、職員による遊具点検を1回/月実施し、専門業者による遊具点検を1回/年実施する。
・第2期公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に予防保全を実施していく。
・官民連携による都市公園の魅力向上を推進するとともに、草刈り等の維持管理の効率化を検討する。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
住宅管理費運営費	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費	建設課	無

事業概要

【運営費】
公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅（766戸）を供給する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		61,167 千円	64,229 千円	75,096 千円
特定財源	国・県支出金	9,674 千円	7,359 千円	627 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		51,493 千円	56,870 千円	74,469 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市営住宅の外壁及び屋根の改修工事、浴室設備の設置工事	棟	計画	2	3	1
		実績	2	3	1
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・長寿命化計画に基づき囁団地浴室・洗面室・給湯設備他改修工事　1棟6戸実施。
・施設の破損等に対し、迅速かつ適切に補修（緊急修繕も含む）を行えた。
・旧中松井団地対象に移転における説明会を実施。 4戸除却
・厚生住宅関係　1棟売買、山崎町厚生住宅　6棟全棟の除却を実施。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理をしていく。
・老朽化が進む旧中松井団地の縮小化計画の実施（住居者への移転推進、住宅除却）。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
住宅耐震化事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費	建設課	無

事業概要

市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		705 千円	520 千円	1,124 千円
特定財源	国・県支出金	341 千円	390 千円	660 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		364 千円	130 千円	464 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
精密耐震診断件数	棟	計画	10	10	10
		実績	7	8	10
耐震改修事業補助件数	棟	計画	2	2	2
		実績	0	0	0

令和7年度 実績

・精密耐震診断件数10件
・耐震改修補助件数0件
・耐震診断を実施した住宅に対し、耐震改修を進める連絡をした。
・ブロック塀除却事業5件

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・広報こもろや市ホームページ等により積極的に事業の周知を図る。
・過去に耐震診断を実施した所有者に対し、耐震改修を案内するダイレクトメールを送付する。

今後の方針：維持

施策　5-2　社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
特定空家対策事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費	建設課	無

事業概要

「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		94 千円	155 千円	122 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		94 千円	155 千円	122 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
空家相談会の実施	回	計画	4	4	3
		実績	4	4	3
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・空家等の苦情に対して指導を行った。
・空家の解消を図るため、法に基づき行政指導を行った。
・空家セミナーの開催　参加人数15人
（空き家の売買や相続の際に係る税金について）
（効率の良い実家じまいの仕方）
・空家相談会を3回実施（11件）
・空家所有者に対して問題解決に向けて支援を行った。

特記事項

小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。
（令和3年度から令和9年度）

目標の実現に向けた今後の取り組み

・状態の悪化、対応済み等、空家のデータの更新を随時行う。
・特定空家等の所有者に対し行政指導を行う。
・無料相談会等を適宜開催し、所有者の責任による空家の適正な管理を促す。
・空家セミナーの開催。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
土木総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	3,439 千円	3,398 千円	3,788 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,439 千円	3,398 千円	3,788 千円

事務事業名				新規・継続
土木総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	162,127 千円	162,442 千円	159,049 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	162,127 千円	162,442 千円	159,049 千円

事務事業名				新規・継続
住宅新築資金等貸付事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費				建設課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	5 千円	92 千円	52 千円
	特定財源 国・県支出金	5 千円	92 千円	52 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
単独公共土木施設災害復旧事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費				建設課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	0 千円	17,332 千円	13,334 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	10,000 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	7,332 千円	13,334 千円

政策　5	安心して快適に暮らせるまち
施策　5－3	水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

所　管	上水道課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

水道事業は、水道法第6条第2項により、“市町村経営が原則”であるとともに、地方公営企業法第17条の2第2項及び地方財政法第6条により、“独立採算が原則”となっています。

しかし、収益的収入の約9割を占める水道料金収入は、平成27年度の御牧ケ原水道組合の統合をピークに上回ることなく、今後も、人口減少等の影響を受け、水道料金収入の減少による経営環境の悪化が予測されます。

一方で、高度経済成長期に建設した水道施設が耐用年数を超過し、それら施設の適正な維持管理や計画的な更新・耐震化が急務であり、それら事業の実施に必要な資金や人材の確保による経営基盤の強化を図ることが課題です。

◆方針

目的

「上水道事業実施計画」に基づく、安全な水道水の安定供給（安全）、公民共同企業体との効率的な水道事業運営（持続）、災害に強い水道施設の構築（強靭）を着実に執行します。

設備の更新等にあたっては、省エネ型機器を積極的に導入し、電力消費量の削減、電力使用の効率化を図ります。

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定するとともに、関連計画の見直しを進めます。

経営基盤強化に向け、公民連携による更なる挑戦と、スケールメリットの創出につながる関係者間の多様な形態による連携のあり方について検討します。

◆令和7年度重点方針と目標

①水質検査の適正な実施、需要者への適切な情報提供のため、水質検査計画を定め、その結果を公表する。
②㈱水みらい小諸による指定管理業務の適正かつ確実な実施の確保についてモニタリングで確認する。
③管理運営の効率化を図り、限られた経営資源（人的、財政的、技術的リソース）の最適配置の実現化に取組む。
④中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（投資・財政計画）」を改定する。
⑤柏木水源のクリプトスポリジウム対策に着手する。
⑥追分送水ポンプのインバーター制御化に着手し、電力消費量の削減に取り組む。
⑦上下水道一体ウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント方式）の導入検討を行う

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①蛇口をひねれば、いつでも、清浄にして豊富、低廉な水が出てくる状態
②経常費用が経常収益によって賄われている状態
③給水に係る費用が給水収益によって賄われている状態
④いつでも安心して水を飲むことができるよう将来に向けて適切な投資をしている状態

◆実績

令和7年度実績
①水質検査の適正な実施、需要者への適切な情報提供のため、その結果を市のホームページで公表した。 ②指定管理者㈱水みらい小諸の運営状況を毎月モニタリングし、適正かつ確実な業務執行を確保した。 ③ウォーターPPP導入に併せ経営資源の最適配置を検討した。 ④次期小諸市水道ビジョン策定に向け、経営戦略の財政・投資計画の見直しを進めた。 ⑤柏木水源の浄水施設実施設計業務に着手した。 ⑥追分送水ポンプへのインバーター導入工事は入札不調により、工事実施を見送った。 ⑦ウォーターPPP導入については、下水道課と連携し事務手続きを着実に進めた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	経常収支比率					
設定理由	水道事業の収益性を示し、100%以上の場合、単年度収支が黒字であり、健全経営の判断ができるから。					
算　式	（営業収益＋営業外収益）/（営業費用＋営業外費用）×100				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	113.11	計画	100	100	100	100
		実績	102.16	103.38		
指標名	料金回収率					
設定理由	100%を下回っている場合、料金収入以外の収入で給水に係る費用が賄われていることが判断できるから。					
算　式	供給単価/給水原価×100				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	110.98	計画	100	100	100	100
		実績	98.56	98.98		
指標名	管路更新率					
設定理由	管路の更新ペースや状況が把握できるから。					
算　式	当該年度に更新した管路延長/管路延長×100				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0.25	計画	0.48	0.48	0.48	0.48
		実績	0.24	0.19		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

・環境省令の定めるところにより、定期及び臨時の水質検査を行う。
・水道施設を良好な状態に保つため、構造や運転状況等を踏まえた維持、修繕を行う。
・㈱水みらい小諸による施設管理業務に関する技術基盤の確立に取組む。
・長期的な経営環境の見通しによる中長期事業計画を改定する。
・上水道事業実施計画に基づく具体的な取組の計画的かつ着実な執行を図る。
・経営上の課題や国の補助制度の動向等を勘案し、経営改革の取組を行う。
・独立採算の原則に基づき、持続的な経営に努める。

◆個別計画

上水道アセットマネジメント2016／上水道事業基本計画／水道ビジョン2017／上水道事業実施計画／地域防災計画

◆特記事項

施策　5-3　水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
小諸市水道事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
水道事業会計	上水道課	無

事業概要

水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。
・上水道事業（平成30年度第13次経営変更認可）
・菱野簡易水道事業（令和2年度第2次経営変更認可）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,507,217 千円	1,509,018 千円	2,109,326 千円
特定財源	国・県支出金	26,372 千円	0 千円	126,784 千円
	地方債	174,100 千円	198,400 千円	635,500 千円
	その他	23,573 千円	1,288,474 千円	1,326,149 千円
一般財源		1,283,172 千円	22,144 千円	20,893 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	%	計画	100	100	100
		実績	106.3	102.16	103.38
管路更新率	%	計画	0.2	0.2	0.2
		実績	0.24	0.24	0.19

令和7年度　実績

・次期小諸市水道ビジョン策定に向け、経営戦略策定での財政・投資計画の見直しを進めた。
・指定管理者(株)水みらい小諸の運営状況を毎月モニタリングの実施をし、適正な業務執行を確保した。
・柏木水源　浄水施設実施設計業務に着手できたが、追分送水ポンプへのインバーター導入工事は入札不調により、工事実施が次年度見送りとなった。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市水道事業実施計画に基づく施設、設備の更新を行うとともに、㈱水みらい小諸との連携により持続可能な運営体制を確立する。
・㈱水みらい小諸と連携し、水道事業の現状や重要性に関する積極的な情報発信に努め、市民の理解と共感の醸成を図る。
・水道事業の経営及び中長期計画など重要事項を第三者の視点で調査審議するための、水道事業経営等審議会を開催し、持続可能な経営を目指す。

今後の方針：維持

政策　5	安心して快適に暮らせるまち
施策　5－4	参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

所　管	危機管理課
関　連	生活環境課
関　連	消防課
関　連	市民課
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

今後起こりうる災害被害を最小限に抑えるには、「自助・共助」を中心とした「減災」の取組が重要ですが、「共助」の役割を担う「自主防災組織」を未だ結成していない行政区があるため、組織化を促す取組が必要です。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要があります。また、令和6年1月の能登半島地震において孤立した地域への支援について課題が明らかとなり、小諸市も災害時に孤立するおそれのある地域を抱えているため、支援体制の構築を図る必要があります。

高齢社会となり、高齢者の交通事故割合が高い状況にあるため、一層の交通安全対策の取組が必要です。さらに、改正道路交通法対応のため、ヘルメット着用など自転車安全利用の促進を図ります。

社会情勢を反映した新たな消費者トラブルも発生しており、被害の未然防止・拡大防止に努める必要があります。

◆方針

目的
安全・安心な暮らしを実現するため、自助・共助による事前防災の意識向上と、多様な主体の連携による防災活動等の推進により、災害に強いまちづくりを進めます。 あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図ります。 自治体間の広域連携および各種団体や民間企業との連携協定に基づき、災害支援体制の強化を図るほか、孤立地域への支援体制構築を図ります。 交通事故発生件数を減らすため、関係機関・団体と連携し、啓発活動を推進します。 消費者トラブルを未然防止・拡大防止するため、身近な相談窓口である消費生活センターが警察などの関係機関と連携し、相談事業と効果的な啓発活動を進めます。

◆令和7年度重点方針と目標

①能登半島地震で顕在化した多くの課題を教訓に、県が令和6年9月に策定した「長野県地震防災対策アクションプラン」の基本目標である「地震災害死ゼロ」の達成に向け、県と連携し、避難所環境の改善や孤立予想地域における事前の備えなどの対策に取り組む。
②消防団と自主防災組織が連携した災害対応訓練の実施により、地域防災体制の充実および連携活動の強化を図る。
③交通事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通事故の防止を図る。また、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化対策として、購入費の一部を助成する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、「自らの命は自らが守る」意識が高まっている状態。 ②災害時に備え、自助・共助の理念のもと、住民自らの主体的な参加と協働により、地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。 ③交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全・安心に暮らせる状態。

◆実績

令和7年度実績
①出前講座や防災展示において防災資機材の展示・体験を行ない、防災意識の高揚を図った（通年）。避難所開設担当職員を対象とした避難所開設訓練を実施した（11月）。県補助事業活用によりIP無線機を購入、孤立可能性のある5地区へ災害備蓄品とともに配備した（3月）。 ②全ての区長を対象に、地区防災訓練に関する調査を行ない、訓練実施の有無と訓練内容の把握を行なった。また自主防災組織の設立支援を行ない、新たに1区の設立につながった。 ③期別の交通安全運動では関係機関・団体と連携し、年4回（4月、7月、9月、12月）の啓発活動の実施により交通安全意識の高揚を図った。交通安全高齢者モデル事業では、三岡地区で交通安全教室（9月）と高齢者家庭訪問（7月、9月、12月）を実施した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	防災への取り組みに対する市民満足度は、「安全・安心な暮らしの実現度合」に反映されるから。					
算　式	「満足「やや満足」「普通」と回答した人の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	68	計画	69.75	71.5	73.25	75
		実績	71.6	68.7		
指標名	区の防災訓練実施率					
設定理由	いざというときに「共助」が有効に機能するためには、自主防災組織を中心とした平時からの防災訓練の実施が不可欠である。					
算　式	全68区中の区の防災訓練実施率				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	64.7	計画	100	100	100	100
		実績	60.29	67.65		
指標名	交通事故死者数					
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。					
算　式	市内における交通事故に関する死亡者数				単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1	計画	0	0	0	0
		実績	2	2		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

・地区防災訓練や出前講座、各種イベント等あらゆる機会を通じて、自らの命は自らが守る「自助」、地域の助け合いによる「共助」の意識向上を促すとともに、「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。また、区における防災訓練実施率向上のため、訓練未実施および実施困難な区に対する実施勧奨に取り組む。
・消防団ならびに自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化および協力体制の構築を進める。
・交通死亡事故ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携し交通安全啓発活動を実施するとともに、道路交通法による自転車用ヘルメット購入補助制度の周知を図る。

◆個別計画

地域防災計画／国土強靭化地域計画／交通安全計画

◆特記事項

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
防犯事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	危機管理課	無

事業概要

・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助
・区等による安全で安心なまちづくり事業（防犯活動等）に係る経費への支援
・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		23,566 千円	25,149 千円	24,825 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		23,566 千円	25,149 千円	24,825 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数	数	計画	4	4	4
		実績	4	4	4
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

①②LED化した防犯灯を受託業者と連携し適正に維持管理した。また、区等からの防犯灯の新設要望について、その必要性を適正に判断し設置した。
③⑤警察等と連携し、防犯などに係る事項について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報提供を実施した。
④安全で安心なまちづくり事業補助金を5団体に交付した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・令和4年度に一斉にLED化した防犯灯を業者と連携し適正に管理する。
・区等からの防犯灯の新設要望について、設置の必要性を考慮の上、設置の可否を適正に判断する。
・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察等と連携し継続実施する。
・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」の補助金について、区等への周知を行い活用の促進を図る。
・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
防災対策費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費	危機管理課	有

事業概要

・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靭化地域計画の見直し
・総合防災訓練の年1回の実施
・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、災害時等住民支え合いマップ更新の推進
・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進
・防災対策用備蓄品の備蓄推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,109 千円	5,689 千円	9,027 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	2,000 千円
一般財源		5,109 千円	5,689 千円	7,027 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合防災訓練の実施	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
自主防災組織を設立した区の数	区	計画	64	65	66
		実績	62	64	65

令和7年度　実績

①総合防災訓練として、市主体の災害対策本部初動対応訓練及び避難所開設訓練と区主体の訓練を連携して実施した。
②1区で自主防災組織が新規で設立された。
③防災対策用品（飲食料、資機材等）について、備蓄計画に基づき購入した。
④災害協定締結先の担当者確認を実施し、顔の見える関係を構築した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・市防災訓練について、防災関係機関、区等と連携し実施する。
・自主防災組織の設立支援の要望をいただいた区への学習会等の支援を行う。
・各区の訓練が、自主防災組織主導の「より実効性のある訓練」となるよう、重点的に実施すべき訓練に関する情報提供等を積極的に行い、地域防災力の向上、防災意識の高揚を図る。
・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
防災情報基盤整備・運用事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費	危機管理課	無

事業概要

・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施
・市民への防災情報伝達手段の多重化

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		10,787 千円	33,658 千円	29,303 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	16,900 千円	0 千円
	その他	542 千円	528 千円	533 千円
一般財源		10,245 千円	16,230 千円	28,770 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸市公式LINE登録者数	人	計画	5,000	6,000	7,000
		実績	4,462	6,936	8,934
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

①防災情報伝達設備の点検保守管理を行い、防災情報を市民に的確かつ迅速に伝達した。
②防災行政無線システムの長寿命化のため不具合箇所の修繕を行った。
③小諸市公式LINEについて、広報こもろ、出前講座等を通じ普及を図り、登録者数が増加した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・防災情報伝達設備の定期的な点検及び保守管理を行う。
・導入から相当期間が経過し、経年劣化が進んでいる防災行政無線システムについて、部分修繕による長寿命化を図る。
・防災防犯に係る情報を配信している「小諸市公式LINE」について、自主防災組織による防災訓練、出前講座など、あらゆる機会を通じて登録者を増やす取り組みを実施する。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
交通安全対策事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費	生活環境課	無

事業概要

・交通安全運動の実施
・小諸市交通安全運動推進協議会の運営
・小諸交通安全協会への負担金の交付
・㈱まちづくり小諸への負担金の交付
・自転車用ヘルメット購入補助制度の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,438 千円	1,810 千円	1,465 千円
特定財源	国・県支出金	3 千円	10 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,435 千円	1,800 千円	1,465 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸市における年間交通事故死者数	人	計画	0	0	0
		実績	1	2	2
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・警察署、小諸交通安全協会及び関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施しました。
・高齢者を対象に、具体的な啓発に繋がる交通安全教室を実施しました。。
・高齢者の運転免許証返納者に対して、㈱まちづくり小諸と連携して「愛のりくん」利用券を配布しました。
・改正道路交通法による自転車用ヘルメット着用努力義務化対策として購入費の補助を行いました。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。
特に事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者等に向けて、対象者に応じた交通安全教室を開催する。
・道路交通法の改正による自転車用ヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット購入補助制度を運用するとともに、ヘルメット着用啓発活動を行うことで、ヘルメット着用率の向上を図る。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
県民交通災害共済事務	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費	生活環境課	無

事業概要

・県民交通災害共済への市民の加入促進
・交通事故被害者への見舞金の支給

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,908 千円	1,362 千円	1,353 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,630 千円	1,362 千円	1,353 千円
一般財源		278 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
県民交通災害共済加入率	%	計画	62	62	62
		実績	59	57	56
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・共済事業の周知を各区の区民向け、転入者向け双方に行いました。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行う。
・加入促進のため、共済事業ならではの利点などをふまえた制度の周知を行う。
・長野県民交通災害共済組合にて事務の電子化を令和9年度開始としていることから、組合と連携し分かりやすい加入方法を探る。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市民相談事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費	市民課	無

事業概要

・市民法律相談の実施
・相談窓口の設置

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		533 千円	605 千円	602 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		533 千円	605 千円	602 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民法律相談利用率	%	計画	90	90	90
		実績	86	89	98
市民相談等開催について広報こもろ掲載月数	常時啓発	計画	12	12	12
		実績	12	12	12

令和7年度 実績

・弁護士による無料法律相談を年9回実施し広く市民が利用した。
・市民が抱える各種問題の解決のため、関係課、専門機関へつないだ。
・庁内関係課と連携した相談業務を実施した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・法律をもって解決が必要な市民の相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を開催する。
・市民法律相談、佐久広域連合法律相談、行政監視行政相談センター及び司法書士会等が主催する各種相談会について、広報紙・SNS等で案内を行う。
・市民からの相談に対し、関係課及び専門相談機関へつなぎ、問題解決のための支援を行う。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
消費者行政事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費	市民課	無

事業概要

消費生活センターの運営
・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,414 千円	2,183 千円	2,543 千円
特定財源	国・県支出金	602 千円	237 千円	354 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,812 千円	1,946 千円	2,189 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談員相談日数	日	計画	160	160	160
		実績	150	153	143
被害防止等啓発件数	件	計画	36	36	36
		実績	60	54	55

令和7年度　実績

消費者相談の傾向を洗い出し、SNS等でタイムリーに啓発活動を行った。消費者トラブルの注意喚起のため、小諸養護学校高等部や市内高校、中学校の生徒にチラシを配布した。また、市内小学校にクリアファイルを配布した。年金支給日に合わせ、市内量販店で高齢者に多いトラブル事例のチラシを配布した。出前講座等で高齢者や高校生等、対象者に合わせた啓発活動を行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・複雑化、巧妙化する悪質商法等の相談に対応するため、相談員及び職員は専門機関が開催する研修を受講する。
・高齢者の被害防止のため、通話録音装置の普及や被害予防の啓発、地域（民生委員等）や関係機関との連携を行う。
・相談者の問題を解消するため、他機関とも連携し対応を行う。
・多発する悪質商法に対し、広報こもろ・SNS・コミュニティテレビ等を活用した注意喚起を行う。
・相談状況からトラブルの傾向を洗い出し、効果的な手法でターゲットに届く啓発活動を実施する。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
佐久広域連合負担金	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費	消防課	無

事業概要

佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		352,207 千円	381,686 千円	410,638 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	3,560 千円	2,926 千円	3,803 千円
一般財源		348,647 千円	378,760 千円	406,835 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

①電力会社の協力を得て、高所救出の技術を習得、警察署との合同訓練実施により、顔の見える関係が構築でき、現場での連携・体制強化に繋がった。
②消防大学校女性活躍推進コースへの入校、消防学校の幹部科・警防科をはじめとした各種専科へ署員を入校（派遣）、救急・救助シンポジウムへ署員を参加させることにより、専門的且つ高度な知識・技術の習得に努めた。
③救命講習、消防訓練ともに、様々な業種の方々より開催依頼があり、多くの関係者に参加いただいたことで、広く救命率の向上が図れ、防災意識の高揚に繋がった。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・安全で安心な暮らしを実現する体制の充実に向け消防力強化を図るため、消防車両や消防資機材の更新を消防本部と協議し進めていく。
・広域連携の更なる強化を図り、消防職員の安全確保及び円滑かつ効率的な消防活動に繋げる。
・市や消防団等の関係機関はもちろん、各協定事業所も含め、より高度な各種災害対応訓練を行い、更なる連携強化及び協力体制の構築を進めていく。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
非常備消防費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費	消防課	無

事業概要

消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		69,242 千円	106,377 千円	73,937 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	10,894 千円	37,357 千円	9,951 千円
一般財源		58,348 千円	69,020 千円	63,986 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
消防団員数	人	計画	850	700	700
		実績	735	668	659
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

①ポンプ操法大会に向けた訓練日数を制限し負担軽減に努めた。
②秋の火災予防運動に併せ分団別にチラシを作製、訓練風景等、仕事をしている姿を掲載することで、消防団の知名度・イメージアップに繋がり、消防団員の勧誘が図れた。
③今年度、消防団員を対象とした「技能習得検定制度」を取り入れ、火災はもとより、訓練礼式・救助技術を習得することで、より実践的な技術を身に付けられた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・地域防災力確保の観点から、消防団員の確保は最重要課題ととらえ、各消防協会等と協力しながらメディアを通じた広報活動の実施等、様々な取り組みを行っていく。また、時代に即した消防団の改革として、団員の負担軽減と処遇改善に取り組み、幅広い住民の入団促進につなげていく。
・市民に対して地域の消防防災体制や行方不明者捜索活動に対応できる、動員力のある消防団の必要性や活動等を広報し、理解を深めていただく。災害時の消防団の対応力を強化するため、国で示す装備品について充実を図っていく。

今後の方針：維持

施策　5-4　参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
消防施設費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費	消防課	無

事業概要

消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		18,163 千円	10,495 千円	19,445 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	11,900 千円	7,200 千円	15,800 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,263 千円	3,295 千円	3,645 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小型動力消防ポンプ更新数	台	計画	1	1	2
		実績	1	1	2
小型動力ポンプ積載車更新数	台	計画	2	1	2
		実績	2	1	2

令和7年度 実績

①小型動力ポンプ積載車2台更新購入。(配備先:4－2、5－耳取)
②小型動力ポンプ2台更新購入。(配備先:1－7、5－森山)
③警鐘楼1基撤去(平原区)
④消防施設補助金交付実績　1,260,000円

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・消防団車両、小型動力消防ポンプについては、緊防債の動向により更新計画の見直しを図る。
・地域防災力の充実・確保の観点から、各区における消防施設整備に対し補助金の交付を今後も行っていく。

今後の方針：維持

成果説明書

【政策６：協働・行政経営】
すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり

所　管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために健全財政の維持と戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるとともに、参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。また、行政資源として重要な職員の人材育成を進め、市民サービスの向上を図ります。

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。
◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。
◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。
◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上を図ります。

◆方　針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。
互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や自治会、企業、各種団体等の理解を深め、これら各主体の自発的で主体的な活動を積極的に支援します。また、参加と協働によりまちづくりを進める観点から、広域連携、国内外との地域交流を積極的に推進します。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。
戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための中核となる仕組みとして、総合計画を基軸とし、公共施設等総合管理計画による公共施設マネジメントを包含した「行政マネジメントシステム」の確立と定着を進めます。また、行政改革を進める中で、行政経営の「ムダ・ムリ・ムラ」を徹底的に排除し、市民益につながる事業に「人・時間・お金」などのリソース（資源）を振り分けます。また、効率的な行政経営を行うツールとして、DXを全庁的に推進します。

◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。
将来にわたり持続可能な都市であるために、徹底的な事業の改善・工夫と廃止を含めた見直し、選択と集中により効率的・効果的な財政出動を行うとともに、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に戦略的に取り組みます。

◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上につなげます。
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタル（社会的なつながり）が高く、変革に柔軟に対応しチャレンジする職員を育成し、市民サービスの向上につなげます。

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－1	参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

所　管	企画課
関　連	全課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

少子高齢化による人口減少社会が進展し、行財政運営が厳しさを増すなか、自治基本条例の基本理念である「協働によるまちづくり」、「市民主体のまちづくり」の推進が、より重要性を増しています。
また、コロナ禍によって、地域コミュニティの希薄化が進み、区の役員等の高齢化やなり手不足など、地域課題が山積しているなかで、これらの課題解決へ向け、行政として「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進し、関係団体等を支援していく必要があります。

◆方針

目的

アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の共有をはじめ、区を越えた共同事業や運営管理体制の構築など、地域の主体性を基本に地域に寄り添った支援を進め、地域の課題解決に「市民とともに協働」で取り組みます。
市民活動・ボランティアサポートセンターにおいては、引き続き市民活動の情報発信や団体間のコーディネートを行うほか、補助事業の実施により市民活動の推進を図ります。
また、市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深め、行政の役割を積極的に果たすとともに、佐久地域における広域連携をはじめ、姉妹都市との交流を深め、包括的な協力・連携関係の構築に努めます。

◆令和7年度重点方針と目標

①自治基本条例に基づくまちづくりについて、4年間の活動を総括し、「互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」のために、市の役割を果たしていく。
②高校再編に伴う地域連携においては、学校側の意向を踏まえつつ、企業や地域と連携を図り、学生の学びのウイングを広げられる活動となるよう、協議を行っていく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①自治基本条例の基本理念に基づくまちづくりが推進されている状態。
②各主体の自発的で主体的な活動が活発に行われている状態。

◆実績

令和7年度実績
①令和4年度から令和7年度までの4年間の取組実績を公表するとともに、市民対象の自治基本条例に関するアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、今後の取組方針を策定し、市公式HPにて公表するとともに、広報こもろで周知を行った。 ②小諸商業高校及び小諸高校と地域連携について綿密に打合せを行い、令和8年4月の小諸義塾高校の開校にあわせて校内に設置される「地域連携協働室」に企画課所属の「地域連携コーディネーター」を2名配置することとした。連携内容については、関係者による定期的なミーティングを行い、新校開校に備えた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている市民の割合					
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算　式	「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	63.7	計画	64.7	65.7	66.7	67.7
		実績	61.7	70.8		
指標名	市民参加型の会議等の周知や情報提供に満足している市民の割合					
設定理由	市民参加型の会議等の周知や情報提供が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算　式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	56.3	計画	57.3	58.3	59.3	60.3
		実績	62.5	57.1		
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合（市民意識調査）					
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算　式	市民意識調査の結果から「ある」と回答した人の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	54	計画	56	58	60	62
		実績	54.1	53.3		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：拡充

地域における活動等が持続的に実施されるよう、地域職員連絡会による活動では、各地区や区の課題を情報共有し、人と人との交流について、時代に即した活動のあり方を検討しつつ実践することで、地域コミュニティの活性化を目指す。
また、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、市民活動を積極的に支援するとともに、民間企業や大学等との連携を強化し、各主体の自発的かつ主体的な活動の促進に取り組む。
小諸義塾高校内における地域連携については、地域連携協働室を中心に地元企業や各種団体との連携を図りつつ、協働のパートナーとしての役割を積極的に果たす。

◆個別計画

◆特記事項

施策　6-1　参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市民協働推進事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	総務課	有

事業概要

区・区長・区長会に対する活動支援の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		59,342 千円	42,889 千円	39,839 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	23,341 千円	7,002 千円	3,900 千円
一般財源		36,001 千円	35,887 千円	35,939 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
区長会研修会の開催回数	回	計画	3	3	3
		実績	3	3	3

令和7年度　実績

・5/13に新任区長研修会を開催し、40人が参加。同日に区長会総会を開催し、61区の区長さんと議論及び表彰を行った。・7/28に全体研修会で区長さんの情報交換会を行い、49区の区長さんと意見交換ができた。・10/28、10/29に視察研修を実施し、埼玉県吉川市で地域課題を地域で解決するための勉強会について、埼玉県飯能市で自治会同士の合併について研修を受けた。・集会施設等整備補助金について、前年度に希望した2区に補助金を交付。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・区役員のなり手不足等の課題を踏まえ、区長や区の負担軽減を図るための取り組みを進める。
・集落支援員とともに区の共通課題の解消に向け、地区に入るなど具体的な検討をする。
・各区の活動の拠点であり、防災上も重要な拠点である公民館等の快適な活用について支援する。
・区長向けに分かりやすい資料を作成し、区長総会や研修会において認識を共有する。

今後の方針：維持

施策　6-1　参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市民活動支援事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	市民課	無

事業概要

・市民活動・ボランティアサポートセンターの運営
　⇒ 活動相談、コーディネート、情報収集・発信・提供、普及・啓発、講座開催、交流のための事業の開催
・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援、促進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,725 千円	6,165 千円	6,411 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	41 千円	27 千円	23 千円
一般財源		5,684 千円	6,138 千円	6,388 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民活動に関する情報発信数	件	計画	―	120	400
		実績	155	222	388
市民活動促進事業補助金の利用団体数	団体	計画	5	5	5
		実績	5	4	5

令和7年度　実績

・SNSや広報を活用し、集約した市民活動情報の発信を行った。また、集約した情報を活用してマッチングを行った。
・市民活動に関するイベントを開催し、市民活動の促進を図った。
・市民活動促進事業補助金を交付し、資金面から市民活動の支援・促進を行った。

特記事項

・活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更
・活動指標①「活動団体・ボランティアの紹介数」を令和6年度から「市民活動に関する情報発信数」へ変更

目標の実現に向けた今後の取り組み

・市民活動の促進を図るため、市内の市民活動の情報をセンターで集約し、その情報をSNSや広報等で発信する。・市民活動のマッチング、コーディネートを充実させるため、市内の市民活動について積極的な情報収集、取材等を行う。・市民活動の促進を図るため、市内外の市民活動の現状や傾向等の分析を行い、各種講座や市民・団体がつながるための企画を実施する。・市民活動促進事業の活用団体の活動状況について、市・センターのホームページで広く市民へPRを行い、補助金の利用と市民活動の促進につなげる。・センター利用者の利便性の向上を図るため、開館日の変更を試行する。

今後の方針：維持

施策　6-1　参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
各種団体連携事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	無

事業概要

各種団体等との連携事業の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		28,268 千円	26,855 千円	28,370 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		28,268 千円	26,855 千円	28,370 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
「小諸未来義塾」の開催回数	回	計画	1	1	1
		実績	2	5	3
明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	計画	2	2	2
		実績	4	4	4

令和7年度 実績

・連携協定を締結している明治学院大学、早稲田大学人間科学学術院、佐久大学の3校について、小諸市内での実習、研究活動の支援を行った。
・連携協定を締結していない学校についても、市政に関する講義や、調査研究活動に対する協力を行い、関係人口、交流人口を増やす取組みにつなげた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・現在の連携を基に、より有効な取組みを検討し、関係人口、交流人口を増やす機会とする。また、新しい団体等との連携の機会も検討する。

今後の方針	維持

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所　管	企画課
関　連	全課
関　連	
関　連	
関　連	
関　連	

◆現状と課題

基本計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、トータルシステムとして継続的な改善と適切な運用に努めてきましたが、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展に伴い、一層厳しい行財政運営が求められるなかで、特に行財政改革の観点から、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含し再構築していく必要があります。

また、小諸の良さや魅力を効果的に宣伝・周知するシティプロモーションでは、選ばれるまちを目指し、テレビ番組、新聞記事、インターネット等のあらゆる媒体を有効活用し、戦略的に進めて行く必要があります。

DXの推進については、利用者のニーズを的確に把握しながら、行政事務の効率化を図り、市民サービスの向上につなげていく必要があります。

◆方針

目的

戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進するため、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築します。

また、戦略的・効果的な情報発信に努めるとともに、あらゆる媒体を活用したシティプロモーションにより、交流人口や関係人口の増加を図り、選ばれるまちとして、人口の社会増へつなげていくとともに、人口の自然増へ果敢に挑戦します。

効率的な行政経営に欠かすことのできないDXの推進については、セキュリティポリシーを遵守し、これまでの先進的な取組の横展開を図るとともに、AIやロボティクスの活用など率先して自治体DXを推進し、業務の効率化へ向けた取組をより一層進め、市民サービスの向上につなげます。

◆令和7年度重点方針と目標

①財政計画や公共施設マネジメントを包含した行政マネジメントシステムの適切な運用改善を図る。
②自治体DXを推進し、業務の効率化により市民サービスの向上を図る。
③基幹系システムの標準化、共通化について滞りなく移行する。
④情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善（PDCA）のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
②自ら考え、行動し、課題解決する自立した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって活き活きと働いている状態。

◆実績

令和7年度実績
①新たな予算編成手法に取り組むとともに、評価・改善が繰り返される仕組みの定着化を図った。また令和8年度の組織機構改革として、公共施設のマネジメントを行う部署として新たに総務部に公共施設マネジメント課を設置することとし、遊休施設の活用、施設の長寿命化等に柔軟に対応するよう体制を整えた。 ②公共施設予約システムの導入や職員間で使用するチャットツール等の導入など、DX検討作業部会を中心に業務効率化・市民サービスの向上を図った。 ③令和7年12月に予定通り、滞りなく基幹系の標準準拠システムへ移行を行った。 ④令和7年11月にリリースした情報一元化アプリ「Komomag.」を導入し、効果的に情報発信を行うとともに、ふるさと納税やふるさとCM大賞、市公式のSNS等を活用し、シティプロモーションの推進を図った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数（長野県「毎月人口異動調査」）					
設定理由	政策が推進され、効率的・効果的な行政経営を推進することで人口の社会増が図れるため					
算　式	社会増減＝年間の転入者数－転出者数				単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	289	計画	300以上	300以上	300以上	300以上
		実績	81	178		
指標名	総合的に見た市政に対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	効率的・効果的な行政経営ができれば市民満足度が向上するため					
算　式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	69.6	計画	71	72.4	73.8	75.2
		実績	76.1	74.7		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

第12次基本計画に基づき、各種施策・事業を実施していくとともに、より効果的、効率的な行政経営を行う。
庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上に繋げる。
情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、人口の社会増を図るとともに、人口の自然増へ向けた施策に取り組む。

◆個別計画

DX推進計画

◆特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
議会運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費	議会事務局	無

事業概要

【運営費】
・議会運営の補佐
・議会の政策立案機能・監視機能への支援
・議会と執行機関との調整
・議会と住民との媒介

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		12,529 千円	12,393 千円	12,500 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		12,529 千円	12,393 千円	12,500 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
会議録完成までに要する日数（上限）	日	計画	−	−	50
		実績	−	−	30
議会ホームページへのアクセス件数（年間・下限）	件	計画	−	−	4,000
		実績	−	−	4,183

令和7年度 実績

・議員定数報酬等検討委員会における検討を経て、議員定数を1名減（定数18人）とする条例改正を実施。
・議員改選を機に、効率的な委員会運営を目指し、従来の3常任委員会制から2常任委員会制への移行を決定。
・2常任委員会制移行に伴い、分科会・全体会間の階層的な重複審査を解消し、委員間討議による審議の深化と議事の効率化を図るため、予算決算委員会を全体会方式へ一本化。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・議員改選後の2常任委員会制等への移行に伴い、関連条例や議会先例集の改正、新たな運営マニュアルの整備を段階的に進めるとともに、迅速な効果検証を行うことで、より効率的で開かれた議会運営を目指す。
・改選後の定数18人および新委員会体制における効率的な議事運営を支えるため、デジタルツールの活用ノウハウを事務局内で共有・平準化し、市民の信頼に応える不断の議会改革と業務効率化を推進する。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
会計管理事務	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費	会計課	無

事業概要

適正かつ迅速な会計事務の執行

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		8,036 千円	13,785 千円	21,421 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	32 千円	45 千円	89 千円
一般財源		8,004 千円	13,740 千円	21,332 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
伝票返却率	%	計画	5.4	5.3	5.2
		実績	6.6	9.2	7.9
予算執行に関する研修会の開催	回	計画	2	2	2
		実績	3	1	2

令和7年度 実績

・予算執行の手引書を改訂するとともに、支払事務の留意事項等についてタイムリーな情報を発信した。
・新入職員研修と学校事務職員研修を開催した。伝票件数が多い学校事務職員研修では、事前に質問や意見をとりまとめ、実務につながる研修とした。
・公金振込手数料については、昨年度に引き続き債権者情報の整理を行った。

特記事項

活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率（16%）を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を策定

目標の実現に向けた今後の取り組み

・法令や会計事務処理のルールを予算担当者が自ら確認し、理解を深めるため、予算執行の手引書を更新する。また、会計事務のポイントや留意事項について、グループウェアを利用してタイムリーな情報を発信する。
・職員研修は、伝票返却率やその傾向をもとにターゲットを絞り、新しいアイデアを取り入れて開催する。
・伝票返却時には、修正点の説明を記載したものを添付し、予算担当者の資質向上を図る。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
行政経営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	有

事業概要

・総合計画の策定とその運用

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		979 千円	3,789 千円	1,201 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		979 千円	3,789 千円	1,201 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1

令和7年度 実績

・行政マネジメントシステムについて、重点事業化とその進捗管理を行いつつ、一般財源の枠配分方式による予算化を行うことで、スクラップアンドビルドの仕組みを構築した。
・自治基本条例に基づくまちづくりの評価を行い、「潜在的な意欲」を持つ若年層の意見を取り入れるためにも、広報誌以外の媒体も戦略的に活用していくことが重要であると結論づけた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・第12次基本計画をPDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。
・行政マネジメントシステムについて、スクラップアンドビルドの仕組みを構築しつつ、第12次基本計画期間が満了するまでに新たな制度化を進める。
・自治基本条例に基づくまちづくりのために、情報発信の方法と内容を見直しを図る。
・次期基本構想策定に向け、第5次基本構想の評価を行う。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
秘書事務費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	無

事業概要

・理事者の公務遂行に係る秘書業務及び姉妹都市交流事業等
・表彰規則に基づく表彰の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,482 千円	7,252 千円	5,282 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		5,482 千円	7,252 千円	5,282 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
表彰対象者の人数	人	計画	50	50	50
		実績	65	60	47
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・式典や会合など、交際費を要する公務は増えてきているが、支出基準に基づき適切な支出を行った。

特記事項

令和6年度から予算事業の統合（秘書事務費と表彰事業）に伴い実施計画も統合

目標の実現に向けた今後の取り組み

・理事者の円滑な公務遂行のため日程調整、事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。
・市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。
・庁内及び各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行えるよう、功績を的確に把握するよう努める。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
ふるさとPR事業	継続	B(A)
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	有

事業概要

・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。
・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		213,498 千円	220,447 千円	247,737 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		213,498 千円	220,447 千円	247,737 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふるさと応援寄附金額	千円	計画	350,000	350,000	400,000
		実績	440,640	418,800	417,906
ふるさと市民の新規登録人数	人	計画	1,000	1,000	1,000
		実績	1,118	1,131	253

令和7年度　実績

・ふるさと納税について、新規事業者の返礼品を増やし、全国に向けて小諸の魅力をPRした。
・ふるさと市民について、二十四節気にあわせたメルマガを配信し小諸ファンとのつながりを深めた。また、ドカンショにあわせてアイラブコモロ連を結成し、まつりを盛り上げるとともに、新たな小諸ファンを増やすことができた。
・地域おこし協力隊、地域活性化起業人のスキルを生かし、画像やPR動画で小諸市の魅力を（SNS含め）発信した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・返礼品について、庁内プロジェクトチームメンバーで検討を進める。
・ふるさと市民制度について、地域住民も巻き込みながら小諸愛の深化につながるイベント等を実施する。
・「Komomag.」を使ってクーポンを発行し、街を回遊する施策を展開する。
・各課と連携して、動画やSNSなどにより情報発信を積極的に行う。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
広報広聴事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	無

事業概要

・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供
・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		16,384 千円	17,768 千円	17,700 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,452 千円	1,306 千円	1,256 千円
一般財源		14,932 千円	16,462 千円	16,444 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	70	70	70
		実績	73.4	78.6	73.3
広聴事業の実施回数	回	計画	15	15	15
		実績	18	10	11

令和7年度　実績

広報こもろを毎月発行し、市民に情報提供を行った。
・広聴事業「市長のトークサロン」3回、市内の各種団体との懇談会7回、行政懇談会1回を開催した。

特記事項

・広聴事業について、指標の単位を団体数から開催回数に変更（R6～）。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・広報の内容を充実していく。
・SNSの情報発信を充実、強化する。
・情報発信推進委員、広報委員向けの研修会を開催する。
・市長との懇談や、建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、各地区で懇談会を開催する。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
職員厚生費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費	総務課	無

事業概要

・職員の定期健康診断実施
・各種がん検診の実施
・心の相談室の開設
・労働安全衛生委員会の開催

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		11,170 千円	11,749 千円	10,913 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,317 千円	2,238 千円	1,791 千円
一般財源		8,853 千円	9,511 千円	9,122 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定期健康診断の受診率	%	計画	100	100	100
		実績	98.5	94.4	92.4
がん検診で要精密検査と診断された職員の精密検査の受診率	%	計画	100	100	100
		実績	90.9	96.8	81.8

令和7年度 実績

・定期健康診断、各種がん検診を実施した。
・特定保健指導対象者には長野県市町村職員共済組合との共同により保健師等の指導を個別で行った。
・職員の超過勤務の実施状況を把握し、保健師の個別面接を実施した。
・心の相談室を毎月行った。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

適材適所の人事配置を行うため、健康診断及び各種がん検診の受診率向上を図り、また心の相談室の開設により、療養休暇の職員がいなくなるよう取りみを進める。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
職員研修費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費	総務課	無

事業概要

各種職員研修の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,049 千円	609 千円	741 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,049 千円	609 千円	741 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
自立した職員の育成	%	計画	―	―	66
		実績	実施した	実施した	73
心理的安全性の高い職場づくり	%	計画	―	―	65
		実績	実施した	実施した	68

令和7年度 実績

一般・階層別研修は17講座1,604人受講、専門研修は14講座84人受講、その他研修は6講座60人受講した。

特記事項

①職員意識調査「あなたは、上司や先輩の指示を待つのではなく、自ら主体的に仕事に取組んでいますか」の割合
②職員意識調査「あなたの職場には、自由に意見を述べることができる雰囲気があると思いますか」の割合

目標の実現に向けた今後の取り組み

・人事評価制度や各種研修等を通じて管理職のマネジメント能力の向上、また、各種自主研修を通じて職員の業務思考能力向上を図り、自ら考え行動する職員の育成を図る。
・各種研修実施にあたっては検証しながら改善を行っていく。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
庁内情報システム運用事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費	企画課	無

事業概要

・庁内情報システムの運用
（行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		110,901 千円	75,492 千円	82,185 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	990 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	412 千円	437 千円	404 千円
一般財源		110,489 千円	75,055 千円	80,791 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
庁内事務のIT化を行った事業数	件	計画	3	3	3
		実績	3	3	3
ファイルサーバーの点検・整理	回/月	計画	1	1	1
		実績	1	1	1

令和7年度 実績

〇セキュリティ研修は、eラーニング形式の情報セキュリティ研修を実施し、職員の知識・意識の向上が図られた。
〇IT人材の育成に関しては、DX推進委員を対象とした生成AIに関する研修を実施し、ITリテラシーのレベルアップが図られた。
〇他自治体における先進事例の情報収集を行うとともに、関係各課と情報共有を行った。次年度につながる研究が行えた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・グループウェア等を活用したセキュリティに関する情報発信や研修等を通じ情報セキュリティ意識の向上を図る。
・ITリテラシー向上のため、官民問わず研修会の情報収集に努め、職員の理解度に応じた案内を行う。
・時代の流れに乗り遅れることなく、情報収集を継続し、DX推進本部会議で設置された作業部会を中心にDX推進のための研究を行う。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
選挙管理委員会運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	無

事業概要

【運営費】
選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,043 千円	2,157 千円	2,056 千円
特定財源	国・県支出金	4 千円	1 千円	4 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,039 千円	2,156 千円	2,052 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
選挙管理委員会　各種研究会、総会等	回	計画	5	5	5
		実績	5	7	6
事務局職員研修	回	計画	5	5	5
		実績	7	10	6

令和7年度 実績

県選管連総会や事務研究会に参加し、講演や事例報告等学べる機会があった。
また、他市関係者と情報共有や情報交換ができた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

1　各種選挙に備え、各選挙の特殊性を法令も含め確認する。また、作業日程表を作成して、通知文や会議資料等を計画的に準備し、必要最小限の人員で、かつ適正な管理執行となるよう準備作業を進める。
2　選挙管理委員及び補充員の新体制3年目となる。各種研究会や研修会への出席などにより、知識をさらに深めていき、投票率向上のための方策を検討していく。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
統計調査事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費	企画課	無

事業概要

・各種統計調査の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		2,940 千円	4,520 千円	23,727 千円
特定財源	国・県支出金	2,940 千円	4,482 千円	23,449 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	38 千円	278 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録調査員数	人	計画	35	35	35
		実績	28	25	24
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・国勢調査、学校基本調査について、確実に実施した。	

目標の実現に向けた今後の取り組み

必要な調査員数を確保するよう努めるとともに、説明会により統計業務に対する調査員の理解が高まるよう努めていく。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
監査委員運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費	監査委員事務局	無

事業概要

・公平不偏な監査の推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		1,882 千円	1,678 千円	1,781 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,882 千円	1,678 千円	1,781 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
監査委員研修	回	計画	4	4	4
		実績	4	2	3
事務局職員研修	回	計画	4	4	4
		実績	6	3	6

令和7年度 実績	特記事項
・総会や研修会が対面開催となり、関係部署との意見交換もできた。 ・監査計画に基づく重点監査も実施できた。	参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会（2回）全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、（事務局事務研究会）を予定している。

目標の実現に向けた今後の取り組み

例月現金出納検査においても財務監査、行政監査の視点を取り入れた有機的な検査を実施し、定期監査・決算審査を補完する。
検査・監査・審査結果により改善等を求めた事項について庁内全体で情報を共有し、各部署での主体的な事務改善を促す。

今後の方針：維持

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
運営費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費	監査委員事務局	無

事業概要

職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		192 千円	202 千円	243 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	192 千円	202 千円	243 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公平委員事務局職員研修	回	計画	2	2	2
		実績	2	3	3
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・研修会に参加して、事例や意見交換ができた。	参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。

目標の実現に向けた今後の取り組み	今後の方針	
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定事例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。	今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続
議員報酬等				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	129,094 千円	129,362 千円	128,004 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	129,094 千円	129,362 千円	128,004 千円

事務事業名				新規・継続
議会事務局人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	40,462 千円	37,327 千円	37,943 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	40,462 千円	37,327 千円	37,943 千円

事務事業名				新規・継続
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	171 千円	180 千円	217 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	171 千円	180 千円	217 千円

事務事業名				新規・継続
企画費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	4,054 千円	3,545 千円	4,198 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	2,360 千円	1,360 千円	2,360 千円
	一般財源	1,694 千円	2,185 千円	1,838 千円

事務事業名				新規・継続
選挙管理委員会人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	12,890 千円	13,238 千円	11,177 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	12,890 千円	13,238 千円	11,177 千円

事務事業名				新規・継続
参議院議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	0 千円	0 千円	22,877 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	22,154 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	723 千円

事務事業名					新規・継続
衆議院議員選挙運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・3衆議院議員選挙費					選挙管理委員会事務局
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	18,164 千円	21,858 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	18,002 千円	21,252 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	162 千円	606 千円

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所　管	財政課
関　連	全課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

学校再編による統合小学校の建設をはじめ、各計画に基づく大型事業の継続、脱炭素の取組やDXの推進、また直面する少子高齢化、人口減少の課題に対応する多種多様な施策の展開に、財政需要はさらに増加することが見込まれます。一方、歳入面は生産年齢人口の減少や地域経済の縮小による税収への影響、また地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にあります。現時点の財政状況は概ね良好と判断されますが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、また公共施設等総合管理計画の着実な推進が必要です。

◆方針

目的

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項とし、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、財政規律を遵守し、計画的で効率的・効果的な財政運営を行います。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、必要性の高い公共施設の統合・複合化を進め施設の総量縮減を目指します。また、これまでの役割・目的を終えた施設については、策定した用途廃止施設の活用・処分に関する運用ガイドラインに基づき、民間への開放を含め積極的に活用・処分を進めます。

◆令和7年度重点方針と目標

①6年度に取組んだ予算編成手法が、より有効に機能するよう改善し定着していくよう進める。
②運用が始まった長野県市町村入札参加資格審査共同受付による事業者登録が契約事務にスムーズに反映できるよう進める。
③効率的、効果的な公共施設の改修、集約化・複合化、管理運営について官民連携手法も含め検討を進める。またガイドラインに沿って未利用施設の利活用、処分を進める。
④税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施し、市税現年度収納率99.20%を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画

①計画期間内の財政見通しを精緻にしつつ実施計画とあわせて運用し、柔軟な予算執行と計画期間中での改善がより有効に機能することで、施策の実現性や実効性が確保されている状態。
②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取組が進められている状態。
④市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。

◆実績

令和7年度実績
①新たな予算編成手法の枠配分方式を導入し、財政運営の基本的な考え方のもと、各部・課に一定の権限を持たせながら柔軟な予算執行にも対応できる予算編成を行った。 ②入札参加資格審査システム共同受付による、事業者登録からスムーズ契約事務に反映できた。 ③芦原中学校区再編に伴う閉校となる小学校3校の利活用について検討した。また、未利用施設のサウンディング型市場調査を行い民間事業者との調整により売却を行った。 ④滞納者に対して債権差押の強化などの滞納処分を適正に実施し、市税現年収納率は99.10%だった。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	財政調整基金残高					
設定理由	計画的な財政運営や災害等不測の事態の備え、また年度間の財政調整の基金確保が必要なため					
算　式	財政調整基金の年度末残高				単位	億円以上
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	40.2	計画	20	20	20	20
		実績	45.3	44.8		

指標名	市債残高					
設定理由	市債は公共施設等整備の財源確保と財政負担の平準化や世代間の負担の公平化のため活用しているが、後年度に過度な財政負担とならないよう償還とのバランスが重要となるため					
算　式	一般会計における年度末の市債残高（臨時財政対策債を除く）				単位	億円以下
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	123.7	計画	150	150	150	150
		実績	109	99		

指標名	実質公債費比率					
設定理由	一般財源の規模に占める公債費の比率を適正な規模に維持するため					
算　式					単位	%以下
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	7.2	計画	9	9	9	9
		実績	7.3	7.4		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　　今後の方針：維持

①財政運営の基本的な考え方に基づき、効果的・効率的な予算措置・執行に努め、財政目標の範囲で健全な財政運営を行う。
②発注・契約 手続 は、公正性・透明性 ・競争性を維持しながら、効率よく手続を行うことができるよう継続した見直しを進める。
③公共施設マネジメントにより、公共施設の集約化、複合化等による総量縮減に取り組むとともに、計画的な保全による施設管理を進める。また、未利用資産については、有効活用や売却による財源化を進める。
④納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、租税教育の推進及び啓発活動を行う。また税に対する市民負担の公平性を確保するため、適正な課税及び滞納者に対する滞納処分を実施する。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
庁舎等管理費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	財政課	無

事業概要

・庁舎等の施設、設備等の衛生管理及び安全管理の実施
・職員の執務空間整備に関する事項の実施
・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		120,788 千円	146,562 千円	164,154 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	49,208 千円	58,213 千円	58,315 千円
一般財源		71,580 千円	88,349 千円	105,839 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
エネルギー消費原単位（消費原油量／床面積）の削減	kl	計画	644	637	630
		実績	443	436	424
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・建物管理関係業者と月1回定例会を開催し、日常の維持管理や計画的な設備点検による予防保全、また緊急時には連絡体制に基づき迅速な対応につなげるなど、適切に庁舎管理を行った。
・脱炭素先行地域づくり事業として、庁舎等の屋上に設置した太陽光発電パネルからの電力供給や第2駐車場に設置したEV公用車用充電器の運用を開始した。
・エネルギー消費原単位は、前年度対比97.2%となった。

特記事項

庁舎、こもろプラザと合わせ、複合型中心拠点誘導施設こもテラスについても、建物総合管理をはじめとして一体的に管理・運営をしており、より効率化を図るとともに経費節減にもつなげるため、令和7年度から庁舎等管理費に複合型中心拠点誘導施設管理費を統合した。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・建物総合管理委託業務について、仕様の見直しに加え、業務ごと各社との個別契約に切り替えるなど抜本的な見直しを行い、大幅に委託料削減を図ることができた。引き続き、業務内容の検証を行うとともに、施設や設備の修繕にあたっては緊急性や必要性を見極めながら実施を検討する。
・再生可能エネルギーを最大限に有効活用するとともに、エネルギー消費量を定期的に確認しながら施設の温度管理や節電を行う。

今後の方針：維持

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
公共施設マネジメント事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	財政課	無

事業概要

効率的かつ有効的な公共施設マネジメントの推進

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		3,951 千円	3,724 千円	2,750 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,951 千円	3,724 千円	2,750 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
建物情報システムの情報更新	回	計画	1	1	1
		実績	―	1	1
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・大規模改修が必要な施設について、官民連携手法導入の可能性を探るため、内閣府による支援措置の採択を受け、コンサルタント事業者による調査・検討を行った。
・情報基盤システムの運用を開始した。
・旧中央保育園を売却するため公募型プロポーザルを実施した結果、応募期限までに届出がなかったが、その後企業誘致を主体として活用する方針に切り替えて売却に結びつけることができた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・関係省庁の支援制度等を活用し、公共施設の改修・維持管理等について、費用の低減を図るための手法を模索していく。
・公共施設等総合管理計画に基づく用途廃止施設の活用・処分に関する運用ガイドラインの作業フローに基づき、用途廃止施設の活用・処分を進めていく。
・芦原中学校区の学校再編に伴い閉校となる3小学校について、具体的な活用方法を検討するためのサウンディング型市場調査を実施する。

今後の方針：拡充

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
財政管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費	財政課	無

事業概要

・予算編成及び執行管理
・地方交付税、地方債に係る事務
・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表
・財政状況の把握・分析

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		354 千円	368 千円	337 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		354 千円	368 千円	337 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算編成会議、予算調整会議の開催数	回	計画	6	6	6
		実績	5	6	6
財政状況に関する各種調査・資料の作成数	件	計画	5	5	5
		実績	5	5	5

令和7年度　実績

枠配分方式による予算編成を実施することができた。
統一的な基準による財務書類を策定し、公表した。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・財政状況の適切な把握と健全財政運営に努め、財政目標の達成に取り組む。
・第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政計画を精査しつつ、必要な事業への予算の配分を行う。
・統一的な基準による財務書類を作成し公表する。

今後の方針：維持

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
財産管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費	財政課	無

事業概要

・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達
・公共工事の適正な施工と品質の確保
・公共財産の嘱託登記事務

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		8,218 千円	11,146 千円	8,919 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	8,218 千円	11,146 千円	8,919 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
建設工事の4～6月期の平準化率	%	計画	0.51	0.52	0.53
		実績	0.65	0.58	0.51
嘱託登記の完了率	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100

令和7年度　実績

・公共工事の施工時期の平準化については担当課と協議し早期発注に努めた。
・電子入札参加資格審査システムについては導入後おおむね円滑に業務を進めることができた。
・建設工事の週休2日制度を実施し市内業者に周知をした。

特記事項

・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点（平成26年度）以上を保つ」を削除。
・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・入札の年間計画に基づき、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し、計画的に設計、検査できる環境を整える。
・設計、積算の統一化を図るため、庁内統一事項を見直し周知する。
・電子入札参加資格審査システムについて引き続き円滑に業務が進められるよう環境を整える。
・施工時期の平準化の取組事例などを参考に引き続き研究する。

今後の方針：維持

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
普通財産管理費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費	財政課	無

事業概要

・公有財産（普通財産）の適正な管理及び活用

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,282 千円	5,299 千円	5,430 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	5,282 千円	5,299 千円	5,430 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
不要財産処分についての広報回数	回	計画	2	2	2
		実績	1	1	1
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・公有財産台帳に基づき課内で協議を行い利用、活用の可能な財産を選定することができた。 ・売却可能な公有財産を選定し、環境を整え公売を行うことができた。	

目標の実現に向けた今後の取り組み

・選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。
・入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。
・関係課と協力して計画的に利活用の手続きを進める。

今後の方針：維持

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
車両管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費	財政課	無

事業概要

・公用車両の適正な維持管理
・公用車両の集中管理

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		27,496 千円	29,809 千円	26,137 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	12,583 千円	17,664 千円	11,748 千円
一般財源		14,913 千円	12,145 千円	14,389 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
車両1台の1年間に行う点検修理	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
・全ての車両について、年1回の点検修理を行うことができた。 ・使用年数が長い車両及び使用頻度の少ない車両については廃車を行い、経費節減を行った。（2台廃車） ・ゼロカーボン推進室と協議し、EV車両を導入した。（5台）	

目標の実現に向けた今後の取り組み

・点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。
・車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。
・ゼロカーボン推進室と協議し、今後のEV化の検討を進める。

今後の方針：維持

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
賦課徴収費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費	税務課	無

事業概要

・市税の賦課徴収

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		133,398 千円	100,343 千円	111,061 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,275 千円	1,196 千円	1,255 千円
一般財源		132,123 千円	99,147 千円	109,806 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税収納率（現年度課税分）	%	計画	98.93	99.1	99.2
		実績	99.05	99.15	99.1
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

・市税の現年度収納率は、99.10%だった。
・キャッシュレス納付は、33,707件、昨年比111.38%（R6年度30,262件）だった。
・市県民税（普通徴収）の納税通知（約3,800通）へ口座振替への案内を同封した。
（口座振替率　R6年度　25.15%→R7年度　25.76%）

特記事項

キャッシュレス納付推進のため、口座振替の活用促進を図る。

目標の実現に向けた今後の取り組み

・市税現年度収納率を99.30%まで向上させる。
・キャッシュレス納付の推進と口座振替の活用促進を図る。

今後の方針	維持

事務事業名					新規・継続
財政調整基金等積立金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費					財政課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		8,383 千円	9,124 千円	544,098 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,383 千円	9,124 千円	10,098 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	534,000 千円

事務事業名					新規・継続
元金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・12公債費・1公債費・1元金					財政課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,799,917 千円	1,870,029 千円	2,039,649 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	58,300 千円	70,683 千円	239,798 千円
	一般財源		1,741,617 千円	1,799,346 千円	1,799,851 千円

事務事業名					新規・継続
利子					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・12公債費・1公債費・2利子					財政課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		50,407 千円	46,199 千円	56,447 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	340 千円	163 千円	55 千円
	一般財源		50,067 千円	46,036 千円	56,392 千円

事務事業名					新規・継続
水道事業会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費					財政課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		21,605 千円	22,144 千円	20,893 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		21,605 千円	22,144 千円	20,893 千円

事務事業名					新規・継続
予備費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費					財政課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名					新規・継続
税務総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費					税務課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		153,396 千円	165,774 千円	176,466 千円
	特定財源	国・県支出金	70,194 千円	72,442 千円	73,513 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,163 千円	2,358 千円	2,360 千円
	一般財源		81,039 千円	90,974 千円	100,593 千円

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－4	変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

所　管	総務課
関　連	全課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

これまで、職員の意識改革や人材育成に取り組んできたことで、職員が様々な場面で市民や関係者と協働し、チャレンジしてきたことにより、市民サービスの向上につながってきています。しかし、不確実性が一層高まる時代においては、ソーシャルキャピタル（社会的つながり）が高く、変革に柔軟に対応できる職員の育成と確保がさらに必要となっています。

そのためには、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着をさらに推進し、意欲ある職員の確保が課題となっています。

◆方針

目的
業務が複雑化・高度化し、業務量も増加するなかで、小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタルが高く、変革に柔軟に対応する職員を育成するとともに、意欲ある職員の確保に努め、さらなる市民サービスの向上につなげていきます。

◆令和7年度重点方針と目標

①人事評価システムの研修会等の実施とともに効果的な面談の実施により職員のモチベーションの向上を図る。
②人材育成基本方針の浸透を図るとともに、現状の課題に対応した効果的な研修会を実施する。
③各職場の現状把握やキャリアデザイン調査などを活かし、適材適所の人員配置を行う。
④事務処理等改善委員会を開催し、各職場の課題把握と解決に向けた検討を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①人事評価システムの定着と制度の改善を図り、職員のモチベーションが高い状態 ②人材育成基本方針に基づく有効な研修会等を実施し、管理職のマネジメント能力の向上や自律した意欲ある職員の育成を図ることなどにより、市民サービスが向上している状態 ③定員管理計画や人事評価等により、適材適所の人事配置ができている状態 ④事務処理等改善委員会等において、事務処理の効率化を図り、行政手続き等の迅速化・適正化が図られた状態

◆実績

令和7年度実績
①人事評価の基本となる期首期末面談を実施するとともに、新規採用職員及び新任係長等の人事評価研修会を実施した。 ②窓口対応とカスハラを含むクレーム対応研修や、初となる会計年度任用職員を対象とした公務員の規律や心構え、処遇・制度についての研修会を実施した。 ③職場ヒアリングの結果やキャリアデザイン調査などを活用し、適切な人事配置に努めた。 ④事務処理等改善委員会を開催し、事務改善に取り組んだ。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに満足している市民の割合が高くなれば、職員の資質向上が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。					
算　式	満足・やや満足・普通の合計				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	67.5	計画	68	69	70	71
		実績	73.1	69		
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合（職員意識調査）					
設定理由	業務において工夫や改善を行う職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。					
算　式	そう思う・ややそう思うの合計				単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	73.3	計画	74	75	76	77
		実績	76.9	80.3		
指標名						
設定理由						
算　式					単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み　今後の方針：維持

①人事評価システムに関する各種研修等を継続して実施し、制度の理解と浸透を図る。
②人材育成基本方針に沿った人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。
③各職場の現状等を的確に把握し、適材適所の人員配置に努める。
④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、事務処理の効率化を図る。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

施策　6-4　変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
一般管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課	無

事業概要

【運営費】・各種審査会報酬等の支払い
・定期刊行物の購入及び配布
・庁内郵便物の収受及び料金精算
・職員採用試験の実施
・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守　他

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		15,703 千円	14,150 千円	23,229 千円
特定財源	国・県支出金	20 千円	20 千円	20 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		15,683 千円	14,130 千円	23,209 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

令和7年度　実績

・庁内郵便物の収受と発送処理等、庁内全般に関わる業務を滞りなく進められた。
・事務処理改善委員会を開催し、事務処理方法を見直すことができた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・庁内業務の適切な管理・運営を図り、良質な市民サービスの提供につなげる。
・事務処理の改善・効率化を進め、無駄な事務処理やコストの削減を図る。

今後の方針：維持

施策　6-4　変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
文書費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課	無

事業概要

・法務関係書類の整備に係る業務の実施
・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施
・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理
・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		5,595 千円	9,319 千円	8,356 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	149 千円	137 千円	96 千円
一般財源		5,446 千円	9,182 千円	8,260 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員1人のファイルメータ3m以内の実現	m	計画	3	3	3
		実績	3	3	3
ファイリング研修の開催	回	計画	2	2	2
		実績	2	2	2

令和7年度　実績

・公文書管理規則及び同規程に基づく文書管理、情報公開条例に基づく公文書開示請求への対応等、適切に行うことができた。・保存満了日を迎える各課文書の廃棄指示やファイリングシステムの巡回指導等により、適切に維持管理を行うことができた。・個人情報ファイル簿について、個人情報保護委員会の実地調査・立入検査での指摘事項を網羅した一覧表を作成し、公表することができた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・公文書目録や個人情報ファイル簿の作成、ファイリング巡回指導等を実施するほか、関係省庁からの通知等を踏まえて適切に対応する。
・公文書の収受から起案・決裁、保管、廃棄に至るまでの一体的管理が行える文書管理・電子決裁システムについて、情報収集を行い、導入に向けて具体的に検討していく。
・法改正等の動向や他自治体の取り組みに注視し、例規整備や行政事務に必要な情報収集を行い、必要に応じて職員に対して周知する。

今後の方針：維持

施策　6-4　変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
住民情報システム運用事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費	企画課	無

事業概要

・住民情報システムの運用
（住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		43,097 千円	48,760 千円	252,375 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	8,797 千円	135,323 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		43,097 千円	39,963 千円	117,052 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	1
		実績	1	1	1
		計画			
		実績			

令和7年度 実績

○社会保障・税番号制度に関するシステムは、国からの通知に従い適切に対応し、安全で安定的な運用を図ることができた。
○基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム改修作業について、当年度に予定していた作業を予定どおり完了した。
○情報セキュリティポリシー遵守のため、情報セキュリティ研修を実施し、職員の知識・意識の向上を図ることができた。

特記事項

目標の実現に向けた今後の取り組み

・国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。
・基幹系システムの標準準拠システム稼働前のコストと稼働後のコストを比較し、費用対効果の高い運用やシステム構成を研究する。
・小諸市情報セキュリティポリシーの適切な運用により情報セキュリティの強化を図るとともに、職員研修を通じて職員の意識向上に努める。

今後の方針：維持

事務事業名				新規・継続
一般管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	534,545 千円	707,324 千円	620,124 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	9,659 千円	16,764 千円	16,566 千円
	一般財源	524,886 千円	690,560 千円	603,558 千円

事務事業名				新規・継続
戸籍住民基本台帳費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	22,078 千円	45,216 千円	51,568 千円
	特定財源 国・県支出金	485 千円	11,971 千円	7,837 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	17,234 千円	16,455 千円	16,376 千円
	一般財源	4,359 千円	16,790 千円	27,355 千円

事務事業名				新規・継続
戸籍住民基本台帳費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	88,827 千円	92,071 千円	92,045 千円
	特定財源 国・県支出金	24 千円	0 千円	2,719 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	88,803 千円	92,071 千円	89,326 千円

事務事業名				新規・継続
マイナンバーカード普及促進事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	19,206 千円	11,187 千円	14,521 千円
	特定財源 国・県支出金	19,206 千円	11,064 千円	14,515 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	123 千円	6 千円

事務事業名				新規・継続
国保・年金事業費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	314 千円	361 千円	1,009 千円
	特定財源 国・県支出金	314 千円	361 千円	620 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	389 千円

事務事業名				新規・継続
国保・年金事業費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費	20,880 千円	14,646 千円	21,038 千円
	特定財源 国・県支出金	10,078 千円	11,509 千円	10,104 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,802 千円	3,137 千円	10,934 千円

成果説明書

物価高騰対策関連事業

・国や県から補助金を受けて物価高騰対応に関する各種事業について掲載しています。

・既存事業の一部として実施した事業も掲載しています。

施策1-1　　教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名	事業実施期間
原油価格・物価高騰対応事業	令和7年4月～令和8年3月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費	学校教育課

事業概要

物価高騰に直面する保護者の負担軽減のため、給食食材の価格上昇分について補助する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		23,640 千円	31,702 千円	28,110 千円
特定財源	国・県支出金	23,640 千円	30,000 千円	28,110 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	1,702 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
給食食材の購入補填児童生徒数	人	計画	3,000	3,000	3,000
		実績	2,940	2,872	2,803
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
給食食材の主要品目の価格上昇分について補助を行った。	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

学校給食の安定的な提供及び保護者の負担軽減を図ることができた。

施策1-2　　安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	事業実施期間
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	令和7年3月～令和7年10月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費	こども家庭支援課

事業概要

食料品や燃料費の物価高騰による支出の増加の影響を特に受けている低所得のひとり親世帯を支援するための給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活費等の負担軽減となり、生活支援につながる。
・給付金　子ども一人当たり10,000円
・対象者：ひとり親世帯及びその子ども
　①令和6年12月分児童扶養手当の支給を受けている者
　②公的年金等を受けていることにより令和6年12月分児童扶養手当の支給を受けていない者
　③令和7年1月以降、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっている者

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	6,676 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	6,676 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給人数	人	計画	－	－	800
		実績	－	－	657
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
657人（428世帯）×10千円＝6,570千円	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に給付金を給付することができた。

施策1-2　　安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	事業実施期間
低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業	令和7年12月～令和8年3月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費	こども家庭支援課

事業概要

物価高騰の影響が長期化し、その影響を強く受けている低所得のひとり親世帯を支援するための給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活費等の負担軽減となり、生活支援につながる。
・給付金　子ども一人当たり10,000円
・対象者：ひとり親世帯及びその子ども
①令和7年12月分児童扶養手当の支給を受けている者
②公的年金等を受けていることにより令和7年12月分児童扶養手当の支給を受けていない者

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	5,445 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	5,445 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給人数	人	計画	－	－	650
		実績	－	－	519
		計画			
		実績			

令和7年度　実績	特記事項
519人（344世帯）×10千円＝5,190千円	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に給付金を給付することができた。

施策1-2　　安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名	事業実施期間
物価高対応子育て応援手当支給事業	令和7年12月～令和8年3月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費	こども家庭支援課

事業概要

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校生年代までのこども達に1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当の支給を行う。
・支給額　児童一人につき20,000円
・支給対象者
積極支給：①小諸市から令和7年9月分児童手当の支給を受けている者
要申請：②職場から令和7年9月分児童手当の支給を受けている公務員
③R7.10/1～R8.3/31までに出生した児童の受給者
④R7.10/1～R8.3/31までに離婚等で新たに受給者となった者

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	116,130 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	116,130 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給人数	人	計画	－	－	5,825
		実績	－	－	5,723
		計画			
		実績			

令和7年度　実績	特記事項
5,723人（3,376世帯）×20千円＝114,460千円	・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金活用

実施による効果

物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯に迅速に給付金を給付することができた。

施策3-2　　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	事業実施期間
非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	令和7年3月～7月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	福祉課

事業概要

物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため給付金を給付する。
給付金対象世帯
　同一の世帯に属する全員が、令和6年度市民税均等割が非課税である世帯。（世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。）
子ども加算
　支給対象世帯に基準日時点で児童（18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者）がいる場合、児童1名に対して20,000円を加算。
対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。
給付対象が確定した世帯への給付金の支給。（口座振込、現金）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	2,228 千円	146,548 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	2,228 千円	146,518 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	30 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給金（世帯）30,000円支給率＝支給世帯／対象世帯	%	計画	―	0.0	90.0
		実績	―	0.0	97.4
子ども加算の児童数	人	計画	―	0	503
		実績	―	0	495

令和7年度　実績	特記事項
30,000円／世帯：対象世帯数4,515世帯、支給世帯数4,397世帯、支給率97.4% 20,000円／子ども加算：対象者数503人、支給者数495人、支給率98.4%	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

対象世帯の90%以上の世帯、子ども加算対象者の90%以上の対象者へ支給することが出来た。

施策3-2　　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	事業実施期間
非課税世帯等エアコン購入等助成事業	令和8年3月～9月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	福祉課

事業概要

所得300万円未満の世帯のエアコン普及率が長野県では低いことから、県の住民税非課税世帯エアコン設置促進事業補助金を活用し、非課税世帯及び生活保護受給世帯のエアコン普及率を上げるため、エアコン購入費及び設置工事費の助成を行う。（ただし、居住する居宅にエアコンが1台も設置がされていない居宅または既設のエアコンの冷房機能が故障等により使用できない場合。）
給付金対象世帯
・申請日において、同一の世帯に属する全員が令和7年度もしくは令和8年度の住民税が非課税である世帯。（世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。）
・申請日において生活保護を受給している世帯。
助成金
・（非課税）対象経費×2/3　上限48,000円
・（生活保護）上限73,000円

申請者からの申請受付、審査を行う。
助成対象世帯主（代理納付含む）への給付金の支給。（口座振込、現金）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	55 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	55 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成金（非課税）交付決定世帯	世帯	計画	―	－	0.0
		実績	―	－	0.0
助成金（生活保護）交付決定世帯	世帯	計画	―	－	0
		実績	―	－	0

令和7年度　実績	特記事項
申請書等用紙の購入。	助成金の市負担分及び事務費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

申請書の印刷を行い、令和8年4月1日より申請受付開始することができた。

施策3-2　　誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	事業実施期間
長野県価格高騰特別対策支援金給付事業	令和7年3月～令和7年8月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	福祉課

事業概要

物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため給付金を給付する。
〇給付金対象世帯　・同一の世帯に属する全員が、令和6年度市民税所得割が非課税である世帯。（世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。）　・家計急変世帯　令和6年1月から令和6年12月までの家計が急変し、1年間の収入が非課税相当となる世帯
〇子ども加算　　・支給対象世帯に基準日時点で児童（18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者）がいる場合、児童1名に対して20,000円を加算。
対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。給付対象が確定した世帯への給付金の支給。（口座振込、現金）

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	26,233 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	26,233 千円
特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給金（世帯）30,000円支給率＝支給世帯／対象世帯	%	計画	－	－	90
		実績	－	－	97.9
子ども加算の児童数	人	計画	－	－	162
		実績	－	－	151

令和7年度　実績	特記事項
20,000円／世帯：対象世帯数1,102世帯、支給世帯1,079世帯（家計急変世帯なし） 支給率97.9% 20,000円／子ども加算：対象者数162人、支給者数151人、支給率93.2%	長野県価格高騰特別対策支援業補助金活用

実施による効果

対象世帯の90%以上の世帯、子ども加算対象者の90%以上の対象者へ支給することが出来た。

施策4-2　　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	事業実施期間
小諸市消費喚起電子クーポン配布事業	令和7年3月～令和8年3月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課

事業概要

電子クーポン（最大20%割引、上限5,000円）の配布により、地域内の消費を喚起し、物価高騰の影響を受けている小諸市の事業者の売上向上を図る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	90,000 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	90,000 千円
特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
クーポン原資使用率	%	計画	－	－	90
		実績	－	－	107.02
		計画			
		実績			

令和7年度　実績	特記事項
ダウンロード総数　27,342件 加盟店舗数　247店　うち利用店舗数　238店 利用期間　R7.5.12-7/22　72日間 総利用額　74,916,700円 1日平均利用額　1,040,500円	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

経済効果　374,583,500円以上

施策4-2　　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	事業実施期間
事業者支援・消費喚起電子クーポン配布事業	令和7年12月－令和8年3月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課

事業概要

スマートフォンを持つ全住民に電子クーポン（最大20%割引、上限7,000円）の配布により、物価高騰の影響を受けている市内小売事業者の売上向上による事業者支援、低迷している地域内の消費を喚起し経済の活性化を図る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	14,320 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	14,320 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
クーポン原資使用率	%	計画	－	－	－
		実績	－	－	－
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
令和8年5月クーポン配布に向け、ポスター、広告等作成し、住民へ周知することができた	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

令和8年5月クーポン配布に向け、ポスター、広告等作成し、住民へ周知

施策4-2　　地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名	事業実施期間
物価高騰対策市制度資金利子補給事業	令和7年4月～令和8年2月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費	商工観光課

事業概要

物価高騰あおりにより、コロナの対策資金融資を受け返済に苦慮している事業者の事業継続と経営維持を支援する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	203 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	203 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利子補給件数	件	計画	－	－	5
		実績	－	－	5
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
利子補給率：5/5全額	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

事業者5者に実施することができた

施策6-2　　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	事業実施期間
物価高騰対策生活支援事業	令和7年12月～令和7年6月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課

事業概要

物価高騰の影響を受けている全市民に、登録した市内店舗で利用できる6,000円分の商品券を配布する。商品券の利用により、生活者の食料品の支援を含む家計支援を図る。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	178,108 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	178,108 千円
特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
商品券6,000円配布率	%	計画	－	－	95
		実績	－	－	98.8
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
商品券　配布数40,621冊 配布数のうち使用率62.7%（令和8年3月末時点）	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

対象人数の98.8%に配布することができた。

施策6-3　　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	事業実施期間
定額減税補足給付金不足額給付（調整給付金）	令和7年6月～令和8年3月
会計・款・項・目	所管課
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費	税務課

事業概要

令和6年度に実施した「定額減税補足給付金不足額給付（調整給付金）」と令和6年分所得税及び令和6年度市・県民税に基づく定額減税の不足額とにおいて、不足額が生じた納税義務者に対して給付金を支給する。

投入指標

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業費		0 千円	0 千円	150,966 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	150,966 千円
特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
特定財源	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

活動指標

指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定額減税補足給付金（不足額給付）に対して不足額が生じた者への給付金	円	計画	－	－	161,970
		実績	－	－	150,966
		計画			
		実績			

令和7年度 実績	特記事項
給付金対象者4,877人中4,657人給付	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

申請受付期間中に申請の勧奨を行い、95.5%の支給率であった。